

審査意見への対応を記載した書類（6月）

（目次）総合政策学部 総合経済学科

【設置の趣旨・目的等】

1. 養成する人材像と3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーをいう。以下同じ。）について、以下の点を明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(1) 基本計画書の「教育課程等の概要」の「学位又は学科の分野」に「社会学・社会福祉学関係」を含むとともに、本学科のディプロマ・ポリシー②において「経済学、経営学、社会学に関する基本的知識を修得」することを掲げているが、本学科の教育課程を見ると、専門展開科目として「社会学系科目（環境）」及び「社会学系科目（健康）」の2つの科目区分が設定され、設置の趣旨等を記載した書類（本文）P22の2（3）「②社会学系科目（環境）及び社会学系科目（健康）」において「社会学における環境や健康への展開を可能とする講義、演習科目を配当する」ことが説明されている。しかしながら、「社会学系科目（環境）」及び「社会学系科目（健康）」に配置された授業科目を見ると、それぞれ環境や健康をテーマにした授業内容が含まれている一方で、「社会学」の観点や関連する学びは見受けられず、本学科の教育課程に「社会学関係」を標榜する授業科目が含まれているとは見受けられないことから、本学科が掲げるディプロマ・ポリシーと教育課程と整合性や妥当性に疑義がある。このため、本学科の「学位又は学科の分野」に「社会学・社会福祉学関係」を含み、ディプロマ・ポリシーに「社会学に関する基礎的知識を修得する」ことを掲げることの妥当性を具体的かつ明確に説明するとともに、教育課程等関係する記載を含めて必要に応じて適切に改めること。

（是正事項）・・・・・・・・・・P6

(2) (1) のとおり、ディプロマ・ポリシーの妥当性を判断することができないため、示されたカリキュラム・ポリシーの妥当性や整合性を判断することができないが、本学科のカリキュラム・ポリシーの⑤に「社会学に関する専門的な知識・技能等の修得を目的に専門展開科目群を設置する」ことを掲げている一方で、本学科の教育課程に「社会学関係」を標榜する授業科目が含まれているとは見受けられないことから、(1) の審査意見への対応を踏まえ、ディプロマ・ポリシーに整合したカリキュラム・ポリシーが適切に設定されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

・・・・・・・・・・P9

(3) アドミッション・ポリシーについて、関係する審査意見への対応を踏まえ、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー、教育課程等との整合性を担保した上で、妥当なものであることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

・・・・・・・・・・P11

(4) (1) のとおり、本学科の教育課程に「社会学関係」を標榜する授業科目が含まれているとは見受けられない一方で、「教育課程等の概要」の「学位又は学科の分野」に「社会学・社会福祉学関係」が含まれていることから、(1) 及び (2) の対応を踏まえ、「学位又は学科の分野」から「社会学・社会福祉学関係」を削除するか、「社会学・社会福祉学関係」を含むことの妥当性について明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

・・・・・・・・・・P13

【名称等】

2. 本学部の学部名称に掲げる「総合政策学」の定義が明確に説明されていないが、本学科の教育課程を見ると授業科目名称に「政策」を冠する科目は専門基本科目の「情報政策論」や専門展開科目の「経済政策論」、「環境政策論」「公共交通政策と健康」のみであり、「政策」に関する授業内容も少ないことや、本学科の養成する人材像やディプロマ・ポリシーには「政策」に関する資質・能力は見受けられないことから、本学部の名称を「総合政策学」とすることの妥当性が判然としない。本学部が1学部1学科であり、学科の名称を「総合経済学科」とする一方で、学部の名称を「総合政策学部」とすることの妥当性について明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(是正事項)・・・・・・・・・・P31

【教育課程等】

3. 審査意見1のとおり、養成する人材像及び3つのポリシーの妥当性について疑義があるため、教育課程全体が妥当であるとの判断をすることができない。審査意見1をはじめとした関連する審査意見への対応や以下に例示する点を踏まえて、本学科の教育課程が、適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(1) 審査意見1 (2) のとおり、本学科のカリキュラム・ポリシーの⑤に「社会学に関する専門的な知識・技能等の修得を目的に専門展開科目群を設置する」ことを掲げている一方で、本学科の教育課程に「社会学関係」を標榜する授業科目が含まれているとは見受けられないことから、審査意見1の対応を踏まえた上で、必要に応じて、本学科の学位又は学科の分野に「社会学・社会福祉学関係」を含むに足る社会学に関する授業科目や授業内容を追加するとともに、関係する記載について適切に改めること。

(是正事項)・・・・・・・・・・P35

(2) 本学科のカリキュラム・ポリシー④において、「経済学、経営学及び社会学、情報リテラシーの専門領域に関する基本的な学修を行う」ことを掲げているが、例えば、本学

科の教育課程を見ると、養成する人材像に掲げる「社会構造を多面的に捉える」ために、経済学の側面から重要であると考えられる社会保障や年金、医療等に関する分配政策に係る授業科目や授業内容が極めて少なく、財政に関する政策的観点からの学びもマクロ経済学の一部の授業内容を除いて見受けられないことから、カリキュラム・ポリシーを踏まえた経済学に関する教育課程が適切に編成されているのか疑義がある。このため、本学科の掲げる養成する人材像やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、経済学に関する学びが教育課程において適切に編成されていることについて具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

・・・・・・・・・・P36

- (3) 設置の趣旨等を記載した書類（本文）のⅢ「1 学部・学科の名称」において、
「本学科は、経済学、経営学、情報リテラシーといった経済学の学問分野の枠にとらわれず、社会調査法や環境、健康等の社会学を含め、総合的に経済学を学ぶ」ことが説明されているが、各学問分野のもとに配置された授業科目間のつながりが示されていないことから、経済学を基盤とした総合的な知識をどのように身につけることができるのか判然としない。このため、各学問分野及び各授業科目間のつながりや総合的な知識を身につける学びが設計されていることについて明確に示した上で、本学科の教育課程が体系性や連続性をもって適切に編成されていることを図や表などを用いて説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

・・・・・・・・・・P42

- (4) 専門基本科目に配置された「経済数学」について、当該授業科目のシラバスを見ると「履修に必要な予備知識や技能」に「高校数学の微積分、ベクトル、行列の基礎知識は前提とする」ことが記載されている。しかしながら、本学科の入学選抜においては一般選抜においても数学を選択科目とするなど数学の十分な能力を身に付けていない入学者が想定され、そのような入学者に対する入学後の学修支援についても説明がないことから、本授業科目を選択した学生が、当該授業科目のシラバスに記載された到達目標を支障なく達成することができるのか疑義がある。このため、設置の趣旨等を記載した書類（資料）の資料⑮「総合政策学部総合経済学科 履修モデル（経済）」において、1年次前期の履修科目として経済数学を履修することとなっていることを踏まえ、「経済数学」を履修する学生が、入学時までに「高校数学の微積分、ベクトル、行列の基礎知識」を修得できていない場合でも支障なく当該授業科目を履修した上で、学生の学びの目的に応じた資質・能力を適切に身につけることができる教育課程が編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じてリメディアル教育を行うなど適切に改めること。

・・・・・・・・・・P55

- (5) 設置の趣旨等を記載した書類（本文）のⅦ「1 実習の具体的計画」において、
「2年次前期の『インターンシップⅠ』では・・・地域と産業を担う連携企業の現場

での体験を通して、企業の過去の課題を例に課題発見までのプロセスを実践的に学修する」ことや、「2年次後期の『インターンシップⅡ』では・・・課題の発見とともに課題解決に向けた仮説の立案までを実践的に学修する」ことを説明しているが、それぞれのインターンシップのシラバスを見ると、学外実習を行うことが示されている第11～13回の授業計画は「グループワーク」のほか「社員へのヒアリング」や「社員とのディスカッション」等にとどまっており、直接的な業務体験を行う機会が見受けられないことから、「現場での体験」や「実践的に学修する」ことができる授業科目となっているのか疑義がある。このため、インターンシップⅠ及びⅡを配置する目的を踏まえた上で、これらの科目の授業内容の妥当性について明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

・・・・・・・・・・P57

(6) 連携企業 PBL 科目に配置される「インターンシップⅠ」、「インターンシップⅡ」及び「連携企業 PBL 実習」について、設置の趣旨等を記載した書類（本文）の P15 において「選択必修科目として少なくとも1科目は履修」することとされているが、各科目の授業内容や到達目的は同一ではなく、例えば「インターンシップⅠ」で課題発見までのプロセスを実践的に学修することを踏まえて、「インターンシップⅡ」において課題の発見とともに課題解決に向けた仮説の立案までを行うなど、教育課程上、連続した教育内容となるよう編成されているものと見受けられる。このため、「選択必修科目として少なくとも1科目は履修」することとされていることから、例えば「インターンシップⅠ」は履修せず、「インターンシップⅡ」のみを選択した学生が、「インターンシップⅠ」で身につけるべき知識や技能を必ずしも十分に持ち合わせないことも想定され、「インターンシップⅠ」を履修せずに「インターンシップⅡ」を支障なく履修することができるカリキュラムとなっているのか疑義がある。このため、「インターンシップⅠ」、「インターンシップⅡ」及び「連携企業 PBL 実習」について、選択必修科目として少なくとも1科目は履修することとする理念や目的を明確にした上で、いずれの科目を選んだ場合においても支障なく当該科目を履修し、当該科目が掲げる到達目標を達成することができることについて説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

・・・・・・・・・・P64

4. 本学科の2年次前期及び2年次後期に配当された「インターンシップⅠ」及び「インターンシップⅡ」について、「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」（文部科学省・厚生労働省・経済産業省。平成27年最終改正。以下「基本的考え方」という。）において示された「タイプ3：汎用的能力・専門活用型インターンシップ」に該当するものと見受けられるが、基本的考え方ではタイプ3に該当するインターンシップ等の実施時期は「学部3年・4年ないしは修士1年・2年の長期休暇期間（夏休み、冬休み、入試休

み・春休み)」とされていることから、本学科のこれらの授業科目の配当時期が適切に設定されているのか疑義がある。このため、当該授業科目が「学生のキャリア形成支援に係る産学協働の取組の四つの類型」のいずれの類型に該当するのか明確にするとともに、タイプ3に該当する場合には、適切な配当時期となるよう見直すことが望ましい。

(改善事項)・・・・・・・・・・P72

5. シラバスにおいて、「事前事後学習の内容とその所要時間」が示されているが、令和4年改正前の大学院設置基準第15条によって準用される大学設置基準第21条第2項において「1単位の授業時間を45時間の学修を必要とする内容を持って構成すること」と定められている一方で、各シラバスに示された授業時間に事前事後学習として示された授業時間外学修の時間を加えた時間では、各授業科目に設定された単位数分の学修時間を満たしていない授業科目が散見されることから、シラバスにおける適切な表記を含めて適切に改めること。

(改善事項)・・・・・・・・・・P73

【教員組織】

6. 教員資格審査において、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目を担当する教員を専任教員以外の教員で補充する場合には、主要授業科目は原則として専任の教授又は准教授が担当することとなっていることを踏まえ、当該授業科目の教育課程における位置付け等を明確にした上で、当該教員を後任として補充することの妥当性について説明すること。

(改善事項)・・・・・・・・・・P78

7. 専任教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、教育研究の継続性の観点から、若手教員の採用計画など教員組織の将来構想を明確にすること。

(改善事項)・・・・・・・・・・P79

8. 既設の人間社会科学部は定員割れが続いている中で、同じ社会学分野で、かつ同じキャンパスで入学者を確保できるのか。認可された場合には、募集活動に更なる工夫を要する。

(口頭伝達事項)・・・・・・・・・・P81

審査意見への対応を記載した書類（6月）

【設置の趣旨・目的等】

（是正事項） 総合政策学部 総合経済学科

1. 養成する人材像と3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーをいう。以下同じ。）について、以下の点を明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

（1）基本計画書の「教育課程等の概要」の「学位又は学科の分野」に「社会学・社会福祉学関係」を含むとともに、本学科のディプロマ・ポリシー②において「経済学、経営学、社会学に関する基本的知識を修得」することを掲げているが、本学科の教育課程を見ると、専門展開科目として「社会学系科目（環境）」及び「社会学系科目（健康）」の2つの科目区分が設定され、設置の趣旨等を記載した書類（本文）P22の2（3）「②社会学系科目（環境）及び社会学系科目（健康）」において「社会学における環境や健康への展開を可能とする講義、演習科目を配当する」ことが説明されている。しかしながら、「社会学系科目（環境）」及び「社会学系科目（健康）」に配置された授業科目を見ると、それぞれ環境や健康をテーマにした授業内容が含まれている一方で、「社会学」の観点や関連する学びは見受けられず、本学科の教育課程に「社会学関係」を標榜する授業科目が含まれているとは見受けられないことから、本学科が掲げるディプロマ・ポリシーと教育課程と整合性や妥当性に疑義がある。このため、本学科の「学位又は学科の分野」に「社会学・社会福祉学関係」を含み、ディプロマ・ポリシーに「社会学に関する基礎的知識を修得する」ことを掲げることの妥当性を具体的かつ明確に説明するとともに、教育課程等関係する記載を含めて必要に応じて適切に改めること。

（対応）

当初は社会学に関する基本的知識をもとに「社会学系科目（環境）」及び「社会学系科目（健康）」への展開を可能とする教育課程を計画していたが、審査意見を踏まえ、「教育課程等の概要」の「学位又は学科の分野」から「社会学・社会福祉学関係」を削除し、「学位又は学科の分野」を「経済学関係」のみへ改める。あわせて、専門展開科目の科目区分である「社会学系科目（環境）」及び「社会学系科目（健康）」はそれぞれ「環境系科目」、「健康系科目」へ改める。

また、「学位又は学科の分野」の変更に伴い、養成する人材像とディプロマ・ポリシーを改め、社会学に関連する記載を変更する。

(詳細説明)

「教育課程等の概要」の「学位又は学科の分野」から「社会学・社会福祉学関係」を削除し、「学位又は学科の分野」を「経済学関係と社会学・社会福祉学関係の複合分野」から「経済学関係」のみへ改める。あわせて、専門展開科目の科目区分である「社会学系科目(環境)」及び「社会学系科目(健康)」は、それぞれ「環境系科目」、「健康系科目」へ改める。

また、上記の変更に伴い、養成する人材像とディプロマ・ポリシーについて、社会学に関連する部分を以下のとおり改める。

変更した養成する人材像①の「経済学や経営学の基礎的な考え方に基づいて、社会を多面的に捉えることができる人材」は、ディプロマ・ポリシー①及び②に対応するため、ディプロマ・ポリシー②を「経済学、経営学に関する基本的知識を修得しているとともに、環境、健康等についての喫緊な社会問題や情報リテラシー及び社会調査の手法に関する専門的知識、技能を身につけている。」のように改めた。

(新旧対照表) 養成する人材像とディプロマ・ポリシー

新	旧
(養成する人材像) ①経済学や経営学の基礎的な考え方に基づいて、 <u>社会</u> を多面的に捉えることができる人材 ②情報を取捨選択し、必要なデータを分析、可視化して提案できる人材 ③脱炭素社会、健康長寿社会へと進む地域社会における Well-being の実現に向けた提案ができる人材 ④問題を自ら発見し、課題解決に向けた行動ができる人材 ⑤将来、地域連携を通して地域経済の活性化、地方創生に貢献できる人材 ⑥持続可能なまちづくりを実現できる人材	(養成する人材像) ①経済学や経営学の基礎的な考え方に基づいて、社会構造を多面的に捉えることができる人材 ②情報を取捨選択し、必要なデータを分析、可視化して提案できる人材 ③脱炭素社会、健康長寿社会へと進む地域社会における Well-being の実現に向けた提案ができる人材 ④問題を自ら発見し、課題解決に向けた行動ができる人材 ⑤将来、地域連携を通して地域経済の活性化、地方創生に貢献できる人材 ⑥持続可能なまちづくりを実現できる人材
(ディプロマ・ポリシー) ①地域経済を支えるリーダーを目指し、自分自身の考えを持ち、目標に向かって能動的に課題に取り組むことのできる主体性や積極性を有している。また、豊かな人間性を支える幅広い教養を身につけている。 ②経済学、 <u>経営学</u> に関する基本的知識を修得	(ディプロマ・ポリシー) ①地域経済を支えるリーダーを目指し、自分自身の考えを持ち、目標に向かって能動的に課題に取り組むことのできる主体性や積極性を有している。また、豊かな人間性を支える幅広い教養を身につけている。 ②経済学、経営学、社会学に関する基本的知

新	旧
<p>しているとともに、環境、健康等についての喫緊な社会問題や情報リテラシー及び社会調査の手法に関する専門的知識、技能を身につけている。</p> <p>③地域経済を発展させるために地域社会の諸課題を発見・理解し、解決に向けた提案や活動ができる課題発見・課題解決能力を身につけている。</p> <p>④企業や自治体と相互に補完できる良好な関係を築き、地域経済の発展や活力促進のため、実現可能な目標を設定し、その目標を達成するための行動計画を立案、遂行できる。</p>	<p>識を修得しているとともに、環境、健康等についての喫緊な社会問題及び情報リテラシーに関する専門的知識、技能を身につけている。</p> <p>③地域経済を発展させるために地域社会の諸課題を発見・理解し、解決に向けた提案や活動ができる課題発見・課題解決能力を身につけている。</p> <p>④企業や自治体と相互に補完できる良好な関係を築き、地域経済の発展や活力促進のため、実現可能な目標を設定し、その目標を達成するための行動計画を立案、遂行できる。</p>

(是正事項) 総合政策学部 総合経済学科

1. 養成する人材像と3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーをいう。以下同じ。）について、以下の点を明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。
- (2) (1) のとおり、ディプロマ・ポリシーの妥当性を判断することができないため、示されたカリキュラム・ポリシーの妥当性や整合性を判断することができないが、本学科のカリキュラム・ポリシーの⑤に「社会学に関する専門的な知識・技能等の修得を目的に専門展開科目群を設置する」ことを掲げている一方で、本学科の教育課程に「社会学関係」を標榜する授業科目が含まれているとは見受けられないことから、(1) の審査意見への対応を踏まえ、ディプロマ・ポリシーに整合したカリキュラム・ポリシーが適切に設定されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

「学位又は学科の分野」及び養成する人材像、ディプロマ・ポリシーの変更に伴い、カリキュラム・ポリシーを改め、ディプロマ・ポリシーに整合したカリキュラム・ポリシーに記載を変更する。

(詳細説明)

「教育課程等の概要」の「学位又は学科の分野」から「社会学・社会福祉学関係」を削除し、「学位又は学科の分野」を「経済学関係と社会学・社会福祉学関係の複合分野」から「経済学関係」のみへ改める。あわせて、専門展開科目の科目区分である「社会学系科目(環境)」及び「社会学系科目(健康)」は、それぞれ「環境系科目」、「健康系科目」へ改める。

また、変更したディプロマ・ポリシー②の「経済学、経営学に関する基本的知識を修得しているとともに、環境、健康等についての喫緊な社会問題や情報リテラシー及び社会調査の手法に関する専門的知識、技能を身につけている。」は、カリキュラム・ポリシー④及び⑤に対応するため、カリキュラム・ポリシー④を「経済学、経営学を中心に、情報リテラシー及び社会調査の手法に関する基本的な学修を行うことを目的に、専門基本科目群を設置する。」のように改め、⑤を「経済学、経営学を中心に環境、健康に関する専門的な知識・技能等の修得を目的に、専門展開科目群を設置する。」のように改めた。

(新旧対照表) カリキュラム・ポリシー

新	旧
(カリキュラム・ポリシー)	(カリキュラム・ポリシー)
①初年次から2年次にかけて、学生が自ら学	①初年次から2年次にかけて、学生が自ら学

新	旧
<p>修計画を立て主体的な学びを実践できる能力を育む科目を設置する。</p> <p>②現代社会における諸活動に必要な性の高い基礎的事項の修得を目的に、基礎科目群を設置する。</p> <p>③地域経済のリーダーとしての資質と豊かな人間性の醸成、地域社会・地域交流、人文・社会・自然等に関する基本的理解を深めるため、主題科目群を設置する。</p> <p>④<u>経済学、経営学を中心に</u>、情報リテラシー及び<u>社会調査の手法</u>に関する基本的な学修を行うことを目的に、専門基本科目群を設置する。</p> <p>⑤<u>経済学、経営学を中心に</u>環境、<u>健康</u>に関する専門的な知識・技能等の修得を目的に、専門展開科目群を設置する。</p> <p>⑥教養と専門知識を総合した多面的な観点から地域経済を発展させるための課題発見解決能力を身につけ、また地域社会の一員として役割を果たすことができるよう、演習科目やゼミナール科目を設置する。</p> <p>⑦企業や自治体等地域社会での体験を通じて、経済の発展に寄与できる実践力やコミュニケーション能力に加え、新たな課題を発見、解決できる能力を身につけるため、実習科目を設置する。</p>	<p>修計画を立て主体的な学びを実践できる能力を育む科目を設置する。</p> <p>②現代社会における諸活動に必要な性の高い基礎的事項の修得を目的に、基礎科目群を設置する。</p> <p>③地域経済のリーダーとしての資質と豊かな人間性の醸成、地域社会・地域交流、人文・社会・自然等に関する基本的理解を深めるため、主題科目群を設置する。</p> <p>④経済学、経営学及び社会学、情報リテラシーの専門領域に関する基本的な学修を行うことを目的に、専門基本科目群を設置する。</p> <p>⑤経済学、経営学及び環境、健康を含めた社会学に関する専門的な知識・技能等の修得を目的に、専門展開科目群を設置する。</p> <p>⑥教養と専門知識を総合した多面的な観点から地域経済を発展させるための課題発見解決能力を身につけ、また地域社会の一員として役割を果たすことができるよう、演習科目やゼミナール科目を設置する。</p> <p>⑦企業や自治体等地域社会での体験を通じて、経済の発展に寄与できる実践力やコミュニケーション能力に加え、新たな課題を発見、解決できる能力を身につけるため、実習科目を設置する。</p>

(是正事項) 総合政策学部 総合経済学科

1. 養成する人材像と3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーをいう。以下同じ。）について、以下の点を明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(3) アドミッション・ポリシーについて、関係する審査意見への対応を踏まえ、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー、教育課程等との整合性を担保した上で、妥当なものであることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

「学位又は学科の分野」及び養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの変更に伴い、アドミッション・ポリシーを改め、教育課程等と整合したアドミッション・ポリシーに記載を変更する。

(詳細説明)

「教育課程等の概要」の「学位又は学科の分野」から「社会学・社会福祉学関係」を削除し、「学位又は学科の分野」を「経済学関係と社会学・社会福祉学関係の複合分野」から「経済学関係」のみへ改める。あわせて、専門展開科目の科目区分である「社会学系科目(環境)」及び「社会学系科目(健康)」は、それぞれ「環境系科目」、「健康系科目」へ改める。

また、変更したカリキュラム・ポリシー④の「経済学、経営学を中心に、情報リテラシー及び社会調査の手法に関する基本的な学修を行うことを目的に、専門基本科目群を設置する。」及び⑤の「経済学、経営学を中心に環境、健康に関する専門的な知識・技能等の修得を目的に、専門展開科目群を設置する。」は、アドミッション・ポリシー①に対応するため、アドミッション・ポリシー①を「経済・経営・環境・健康に加え情報リテラシー及び社会調査の手法を学修するために必要な基礎的学力を有する人。」のように改めた。

(新旧対照表) カリキュラム・ポリシーとアドミッション・ポリシー

新	旧
(アドミッション・ポリシー) ①経済・経営・環境・健康に加え情報リテラシー及び社会調査の手法を学修するために必要な基礎的学力を有する人。 ②現代社会や地域社会に対する関心と他者に対する思いやりを有する人。 ③日々の活動の中から課題を見つけ、その原	(アドミッション・ポリシー) ①経済・経営・情報リテラシー・環境・健康を学修するために必要な基礎的学力を有する人。 ②現代社会や地域社会に対する関心と他者に対する思いやりを有する人。 ③日々の活動の中から課題を見つけ、その原

新	旧
<p>因や改善策を考えることができる人。</p> <p>④明確な目標を持ち、その実現に向け主体的かつ継続的に学ぼうとする意欲のある人。</p> <p>⑤多様な人々と適切なコミュニケーションを取れ、周りの人々がよりよく生きるための支えとなるべく地域社会に貢献したいと思う人。</p>	<p>因や改善策を考えることができる人。</p> <p>④明確な目標を持ち、その実現に向け主体的かつ継続的に学ぼうとする意欲のある人。</p> <p>⑤多様な人々と適切なコミュニケーションを取れ、周りの人々がよりよく生きるための支えとなるべく地域社会に貢献したいと思う人。</p>

(是正事項) 総合政策学部 総合経済学科

1. 養成する人材像と3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーをいう。以下同じ。）について、以下の点を明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(4) (1) のとおり、本学科の教育課程に「社会学関係」を標榜する授業科目が含まれているとは見受けられない一方で、「教育課程等の概要」の「学位又は学科の分野」に「社会学・社会福祉学関係」が含まれていることから、(1) 及び(2) の対応を踏まえ、「学位又は学科の分野」から「社会学・社会福祉学関係」を削除するか、「社会学・社会福祉学関係」を含むことの妥当性について明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

審査意見1 (1) への対応のとおり、「教育課程等の概要」の「学位又は学科の分野」から「社会学・社会福祉学関係」を削除し、「学位又は学科の分野」を「経済学関係」のみへ改める。あわせて、専門展開科目の科目区分である「社会学系科目（環境）」及び「社会学系科目（健康）」はそれぞれ「環境系科目」、「健康系科目」へ改める。

(詳細説明)

「教育課程等の概要」の「学位又は学科の分野」から「社会学・社会福祉学関係」を削除し、「学位又は学科の分野」を「経済学関係と社会学・社会福祉学関係の複合分野」から「経済学関係」のみへ改める。あわせて、専門展開科目の科目区分である「社会学系科目（環境）」及び「社会学系科目（健康）」は、それぞれ「環境系科目」、「健康系科目」へ改める。

また、上記の変更に伴い、養成する人材像と3つのポリシーについて、審査意見1 (1) ～ (3) への対応のとおり改める。

ただし、養成する人材像及び3つのポリシーについて、社会学に関連する記載を変更しているが、「経済学を軸として、経営学も学ぶとともに、関連する環境や健康の分野にも知識や技術の幅を広げ、情報リテラシー及び社会調査の手法を活用し、企業や自治体等での実践を踏まえて、地域や社会の課題を解決する能力を身につけること」の基本的な考え方や内容に変わりはない。また、高校生を対象とした総合経済学科への進学需要調査、企業等を対象とした総合経済学科卒業生の採用需要調査について、アンケート調査票とともに、本学部の特色を記載した新学部設置構想資料を配付して実施した。新学部設置構想資料には、「学びのイメージ」として「経済学、経営学に加え社会学（環境、健康への展開）にも学びの幅を広げ、情報リテラシー及び社会調査の手法を活用し、連携企業での実践を経て総合的な経済学を学ぶイメージを図示しており、これは「経済学、経営学を基盤に、経済に関連する社会的課題である環境や健康の分野にも知識や技術の幅を広げ、情報リテラシー及び社会調査

の手法を活用し、実践を踏まえて社会を多面的に捉える能力を身につける学び」という意味合いである。ついては、今回の審査意見の対応により、学位又は学科の分野、養成する人材像、3つのポリシーの一部を変更してはいるものの、根幹の考え方は同じであるため、上記の進学需要調査及び採用需要調査の結果に影響はないと考える。【別添資料 ※巻末に添付】新学部設置構想資料)

以上の審査意見1(1)～(4)に対応する変更に伴い、「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」及び「教育課程の概要」の該当箇所を変更するとともに、「学生確保の見通し等を記載した書類(本文)」について「社会学関係」の学問分野を除いた学生確保の見通しの記載に変更した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類(本文)

新	旧
<p>(P7～P8の記述)</p> <p>I 設置の趣旨及び必要性</p> <p>2 総合政策学部総合経済学科の養成する人材像</p> <p>(略)</p> <p>①経済学や経営学の基礎的な考え方に基づいて、<u>社会</u>を多面的に捉えることができる人材</p> <p>3 養成する人材像とディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーとの相関及び整合性</p> <p>(略)</p> <p>②経済学、<u>経営学</u>に関する基本的知識を修得しているとともに、環境、健康等についての喫緊な社会問題や<u>情報リテラシー及び社会調査の手法</u>に関する専門的知識、技能を身につけている。</p>	<p>(P7～P8の記述)</p> <p>I 設置の趣旨及び必要性</p> <p>2 総合政策学部総合経済学科の養成する人材像</p> <p>(略)</p> <p>①経済学や経営学の基礎的な考え方に基づいて、<u>社会構造</u>を多面的に捉えることができる人材</p> <p>3 養成する人材像とディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーとの相関及び整合性</p> <p>(略)</p> <p>②経済学、経営学、社会学に関する基本的知識を修得しているとともに、環境、健康等についての喫緊な社会問題及び情報リテラシーに関する専門的知識、技能を身につけている。</p>
<p>(P9の記述)</p> <p>(略)</p> <p>④<u>経済学、経営学</u>を中心に、<u>情報リテラシー及び社会調査の手法</u>に関する基本的な学修を行うことを目的に、専門基本科目群を設置する。</p> <p>⑤<u>経済学、経営学</u>を中心に<u>環境、健康</u>に関す</p>	<p>(P9の記述)</p> <p>(略)</p> <p>④経済学、経営学及び社会学、情報リテラシーの専門領域に関する基本的な学修を行うことを目的に、専門基本科目群を設置する。</p> <p>⑤経済学、経営学及び環境、健康を含めた社</p>

新	旧
<p>る専門的な知識・技能等の修得を目的に、専門展開科目群を設置する。</p>	<p>会学に関する専門的な知識・技能等の修得を目的に、専門展開科目群を設置する。</p>
<p>(P10 の記述)</p> <p>(略)</p> <p>①<u>経済・経営・環境・健康に加え情報リテラシー及び社会調査の手法</u>を学修するために必要な基礎的学力を有する人。</p> <p>(略)</p> <p>(4) 養成する人材像との相関</p> <p>養成する人材像とディプロマ・ポリシーとの関係性について、「<u>経済学や経営学の基礎的な考え方に基づいて、社会を多面的に捉えることができる人材</u>」を養成するため、</p> <p>(略)</p> <p>さらに「<u>経済学や経営学の基礎的な考え方に基づいて、社会を多面的に捉えることができる人材</u>」「<u>情報を取捨選択し、必要なデータを分析、可視化して提案できる人材</u>」「<u>脱炭素社会、健康長寿社会へと進む地域社会における Well-being の実現に向けた提案ができる人材</u>」を養成するため、「<u>経済学、経営学に関する基本的知識を修得しているとともに、環境、健康等についての喫緊な社会問題や情報リテラシー及び社会調査の手法に関する専門的知識、技能を身につけている (DP②)</u>」を掲げている。</p>	<p>(P10 の記述)</p> <p>(略)</p> <p>①<u>経済・経営・情報リテラシー・環境・健康</u>を学修するために必要な基礎的学力を有する人。</p> <p>(略)</p> <p>(4) 養成する人材像との相関</p> <p>養成する人材像とディプロマ・ポリシーとの関係性について、「<u>経済学や経営学の基礎的な考え方に基づいて、社会構造を多面的に捉えることができる人材</u>」を養成するため、</p> <p>(略)</p> <p>さらに「<u>経済学や経営学の基礎的な考え方に基づいて、社会構造を多面的に捉えることができる人材</u>」「<u>情報を取捨選択し、必要なデータを分析、可視化して提案できる人材</u>」「<u>脱炭素社会、健康長寿社会へと進む地域社会における Well-being の実現に向けた提案ができる人材</u>」を養成するため、「<u>経済学、経営学、社会学に関する基本的知識を修得しているとともに、環境、健康等についての喫緊な社会問題及び情報リテラシーに関する専門的知識、技能を身につけている (DP②)</u>」を掲げている。</p>
<p>(P11 の記述)</p> <p>(略)</p> <p>また、「<u>経済学、経営学に関する基本的知識を修得しているとともに、環境、健康等についての喫緊な社会問題や情報リテラシー及び社会調査の手法に関する専門的知識、技能を身につけている (DP②)</u>」を達成するために「<u>経済学、経営学を中心に、情報リテラシー及び社会調査の手法に関する基本的な学修</u></p>	<p>(P11 の記述)</p> <p>(略)</p> <p>また、「<u>経済学、経営学、社会学に関する基本的知識を修得しているとともに、環境、健康等についての喫緊な社会問題及び情報リテラシーに関する専門的知識、技能を身につけている (DP②)</u>」を達成するために「<u>経済学、経営学及び社会学、情報リテラシーの専門領域に関する基本的な学修を行うことを目</u></p>

新	旧
<p>を行うことを目的に、専門基本科目群を設置する。(CP④)」「<u>経済学、経営学を中心に環境、健康</u>に関する専門的な知識・技能等の修得を目的に、専門展開科目群を設置する(CP⑤)」に基づき教育課程を編成している。</p> <p>(略)</p> <p>カリキュラム・ポリシーとアドミッション・ポリシーとの関係性について、「<u>地域経済のリーダーとしての資質と豊かな人間性の醸成、地域社会・地域交流、人文・社会・自然等に関する基本的理解を深めるため、主題科目群を設置する(CP③)」「<u>経済学、経営学を中心に、情報リテラシー及び社会調査の手法</u>に関する基本的な学修を行うことを目的に、専門基本科目群を設置する(CP④)」「<u>経済学、経営学を中心に環境、健康</u>に関する専門的な知識・技能等の修得を目的に、専門展開科目群を設置する(CP⑤)」を踏まえ、「<u>経済・経営・環境・健康に加え情報リテラシー及び社会調査の手法</u>を学修するために必要な基礎的学力を有する人(AP①)」を求めている。</u></p>	<p>的に、専門基本科目群を設置する(CP④)」「<u>経済学、経営学及び環境、健康</u>を含めた社会学に関する専門的な知識・技能等の修得を目的に、専門展開科目群を設置する(CP⑤)」に基づき教育課程を編成している。</p> <p>(略)</p> <p>カリキュラム・ポリシーとアドミッション・ポリシーとの関係性について、「<u>地域経済のリーダーとしての資質と豊かな人間性の醸成、地域社会・地域交流、人文・社会・自然等に関する基本的理解を深めるため、主題科目群を設置する(CP③)」「<u>経済学、経営学及び社会学、情報リテラシーの専門領域に関する基本的な学修を行うことを目的に、専門基本科目群を設置する(CP④)」「<u>経済学、経営学及び環境、健康</u>を含めた社会学に関する専門的な知識・技能等の修得を目的に、専門展開科目群を設置する(CP⑤)」を踏まえ、「<u>経済・経営・情報リテラシー・環境・健康</u>を学修するために必要な基礎的学力を有する人(AP①)」を求めている。</u></u></p>
<p>(P12の記述)</p> <p>4 研究対象とする中心的な学問分野 本学部における中心的な学問分野は、<u>経済学</u>である。</p> <p>II 学部・学科等の特色</p> <p>1 <u>総合経済学部</u>総合経済学科が担う重点的な役割・機能</p> <p>(略)</p> <p>本学部では、保健・医療・福祉の総合大学である本学の強みを生かしつつ、<u>経済学及び経営学</u>を基盤に、<u>情報リテラシーや社会調査の手法</u>を身につけ、<u>健康・環境・地域・観光・文化・産業・福祉</u>など様々な分野で地元</p>	<p>(P12の記述)</p> <p>4 研究対象とする中心的な学問分野 本学部における中心的な学問分野は、<u>経済学及び社会学</u>(環境、健康)である。</p> <p>II 学部・学科等の特色</p> <p>1 <u>総合政策学部</u>総合経済学科が担う重点的な役割・機能</p> <p>(略)</p> <p>本学部では、保健・医療・福祉の総合大学である本学の強みを生かしつつ、<u>経済学及び経営学</u>を基盤に、<u>情報リテラシーや社会学の調査手法</u>を身につけ、<u>健康・環境・地域・観光・文化・産業・福祉</u>など様々な分野で地元</p>

新	旧
企業や自治体と連携していく。	企業や自治体と連携していく。
<p>(P13 の記述)</p> <p>2 学びの特色</p> <p>前述の機能を担うために編成する教育課程等における本学部の学びの特色は、以下の 3 点である。</p> <p>金城大学総合経済学部総合経済学科の 3 つの特色</p> <p>①経済学を軸として、経営学も学ぶとともに情報リテラシー及び社会調査の手法を活用し、環境・健康への展開を可能とする教育課程</p> <p>(略)</p> <p>経済学や経営学の基礎的な考え方に基づいて、<u>社会</u>を多面的に捉えることができる人材、</p>	<p>(P13 の記述)</p> <p>2 学びの特色</p> <p>前述の機能を担うために編成する教育課程等における本学部の学びの特色は、以下の 3 点である。</p> <p>金城大学総合政策学部総合経済学科の 3 つの特色</p> <p>①経済学を軸として、経営学も学ぶとともに社会学、情報リテラシーを活用し、環境・健康への展開を可能とする教育課程</p> <p>(略)</p> <p>経済学や経営学の基礎的な考え方に基づいて、<u>社会構造</u>を多面的に捉えることができる人材、</p>
<p>(P14 の記述)</p> <p>図 1 金城大学総合経済学部総合経済学科の学びのイメージ</p> <p>図 1 を変更 ※【資料 1】参照</p> <p>①経済学を軸として、経営学も学ぶとともに情報リテラシー及び社会調査の手法を活用し、環境・健康への展開を可能とする教育課程</p> <p>ア) 1・2 年次を中心に、経済学及び経営学の基礎を学ぶとともに、情報リテラシー及び社会調査の手法を修得する。3・4 年次には、経済学及び経営学の専門知識を修得し、学びを深める。さらに、<u>環境や健康への展開</u>を可能とする選択科目を配置し、学生の希望に応じて学びを深めることのできるカリキュラムを編成する。</p> <p>イ) 3・4 年次の環境への展開では、経済学、経営学の理論や仕組みをもとに<u>情報リ</u></p>	<p>(P14 の記述)</p> <p>図 1 金城大学総合政策学部総合経済学科の学びのイメージ</p> <p>①経済学を軸として、経営学も学ぶとともに社会学、情報リテラシーを活用し、環境・健康への展開を可能とする教育課程</p> <p>ア) 1・2 年次を中心に、経済学及び経営学の基礎を学ぶとともに、情報リテラシーや社会学の調査手法を修得する。3・4 年次には、経済学及び経営学の専門知識を修得し、学びを深める。さらに、<u>社会学</u>における環境や健康への展開を可能とする選択科目を配置し、学生の希望に応じて学びを深めることのできるカリキュラムを編成する。</p> <p>イ) 3・4 年次の環境への展開では、経済学、経営学の理論や仕組みをもとに<u>社会</u></p>

新	旧
<p><u>テラシー及び社会調査の手法</u>を活用し、山間部・海岸部の自然環境保全、農林水産業の促進、観光推進等における課題に係る研究テーマを設定し、行政や商工会議所と連携した賑わいと活力がみなぎるまちづくりにつながるゼミナール活動を行う。</p> <p>ウ) 3・4 年次の健康への展開では、<u>経済学、経営学の理論や仕組みをもとに情報リテラシー及び社会調査の手法</u>を活用し、</p> <p>(略)</p>	<p>学、情報リテラシーを活用し、山間部・海岸部の自然環境保全、農林水産業の促進、観光推進等における課題に係る研究テーマを設定し、行政や商工会議所と連携した賑わいと活力がみなぎるまちづくりにつながるゼミナール活動を行う。</p> <p>ウ) 3・4 年次の健康への展開では、<u>経済学、経営学の理論や仕組みをもとに社会学、情報リテラシー</u>を活用し、</p> <p>(略)</p>
<p>(P18～P19 の記述)</p> <p>Ⅲ 学部・学科等の名称及び学位の名称</p> <p>2 学位の名称</p> <p>本学部の教育課程を修了した者は、その目的において<u>経済学</u>の専門知識を総合的に学んでおり、その教育課程は<u>経済学、経営学の専門性を深め、情報リテラシー及び社会調査の手法</u>を活用し、<u>環境や健康の分野</u>に知識の幅を広げていく科目編成としている。</p> <p>(略)</p> <p>Ⅳ 教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>2 教育課程の編成の体系性及び特色</p> <p>(略)</p> <p>専門基本科目 <u>経済学、経営学、情報リテラシー及び社会調査の手法</u>の専門領域に関する基本的な学修を行うことを目的とする科目</p> <p>専門展開科目 <u>経済学、経営学及び環境、健康分野等</u>に関する専門的な知識・技能等の修得を目的とする科目</p>	<p>(P18～P19 の記述)</p> <p>Ⅲ 学部・学科等の名称及び学位の名称</p> <p>2 学位の名称</p> <p>本学部の教育課程を修了した者は、その目的において<u>経済学及び社会学</u>の専門知識を総合的に学んでおり、その教育課程は<u>経済学、経営学の専門性を深め、環境や健康の社会学分野</u>に知識の幅を広げていく科目編成としている。</p> <p>(略)</p> <p>Ⅳ 教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>2 教育課程の編成の体系性及び特色</p> <p>(略)</p> <p>専門基本科目 <u>経済学、経営学及び社会学、情報リテラシー</u>の専門領域に関する基本的な学修を行うことを目的とする科目</p> <p>専門展開科目 <u>経済学、経営学及び環境、健康分野等</u>の社会学に関する専門的な知識・技能等の修得を目的とする科目</p>
<p>(P20 の記述)</p> <p>(略)</p> <p>(2) 専門基本科目</p> <p>①科目構成、配当年次の考え方</p> <p>「専門基本科目」は、必修科目 12 科目、選択科目 16 科目、自由科目 2 科目の 30 科目</p>	<p>(P20 の記述)</p> <p>(略)</p> <p>(2) 専門基本科目</p> <p>①科目構成、配当年次の考え方</p> <p>「専門基本科目」は、必修科目 12 科目、選択科目 16 科目、自由科目 2 科目の 30 科目</p>

新	旧
<p>で構成され、専門領域に関する基本的な学修を行う科目である。経済学及び経営学の基礎を1年次前期から2年次、<u>社会調査の手法</u>を修得する科目とデータサイエンスなどの情報分析を含む情報リテラシーの科目を1年次前期から3年次にわたり担当する。</p> <p>(略)</p> <p>また、同じく必修科目である「社会学概論」「社会調査法」「統計学」「データサイエンス I (データサイエンスの基礎)」「データサイエンス II (経済・経営のためのビッグデータの分析)」は、現代社会が抱える課題を解決する思考力を養うために必要な<u>情報リテラシー及び社会調査の手法</u>の知識や方法論であり、本学部の専門領域を発展させる基本的な科目として必修とするものである。</p>	<p>で構成され、専門領域に関する基本的な学修を行う科目である。経済学及び経営学の基礎を1年次前期から2年次、社会学の調査手法を修得する科目とデータサイエンスなどの情報分析を含む情報リテラシーの科目を1年次前期から3年次にわたり担当する。</p> <p>(略)</p> <p>また、同じく必修科目である「社会学概論」「社会調査法」「統計学」「データサイエンス I (データサイエンスの基礎)」「データサイエンス II (経済・経営のためのビッグデータの分析)」は、現代社会が抱える課題を解決する思考力を養うために必要な社会学及び情報リテラシーの知識や方法論であり、本学部の専門領域を発展させる基本的な科目として必修とするものである。</p>
<p>(P21 の記述)</p> <p>(略)</p> <p>情報学系統の選択科目である7科目は、経済学、経営学、<u>環境、健康</u>の領域を横断して必要となる情報リテラシーに関する専門科目として位置づけ、専門基本科目に担当するものである。</p> <p>(3) 専門展開科目</p> <p>「専門展開科目」は、「基礎科目・主題科目」、「専門基本科目」での学びに立脚し、<u>経済学、経営学及び環境、健康</u>の専門知識と実践を学ぶとともに、統合・発展的な学修に繋げていく <u>89</u> 科目からなり、そのうち、<u>14</u> 科目が必修である。さらに「専門展開科目」は、その学問分野や科目特性に基づき次のとおり構成する。</p> <p>ア) 経済学系科目 <u>22</u> 科目 イ) 経営学系科目 17 科目 ウ) <u>環境系科目</u> 15 科目</p>	<p>(P21 の記述)</p> <p>(略)</p> <p>情報学系統の選択科目である7科目は、経済学、経営学、社会学(<u>環境、健康</u>)の領域を横断して必要となる情報リテラシーに関する専門科目として位置づけ、専門基本科目に担当するものである。</p> <p>(3) 専門展開科目</p> <p>「専門展開科目」は、「基礎科目・主題科目」、「専門基本科目」での学びに立脚し、<u>経済学及び社会学関係の専門知識と実践</u>を学ぶとともに、統合・発展的な学修に繋げていく <u>84</u> 科目からなり、そのうち、<u>12</u> 科目が必修である。さらに「専門展開科目」は、その学問分野や科目特性に基づき次のとおり構成する。</p> <p>ア) 経済学系科目 17 科目 イ) 経営学系科目 17 科目 ウ) 社会学系科目 (<u>環境</u>) 15 科目</p>

新	旧
<p>エ) <u>健康系科目</u> 14 科目 オ) 地域活性科目 10 科目 カ) 連携企業 PBL 科目 6 科目 キ) 卒業研究科目 5 科目 (略)</p> <p>②<u>環境系科目</u>及び<u>健康系科目</u></p> <p>3 年次を中心に個々の学生の選択に応じ、<u>環境や健康への展開</u>を可能とする講義、演習科目を配当する。これらの科目のうち、「環境政策論」「健康経営概論」の 2 科目については、地域社会及び地域経済に関する学問領域の専門性を高め、本学部の教育目標を実現するために必要な学修内容であるため、必修科目に設定した。</p> <p><u>環境系科目</u>では、これからの社会で求められる環境に配慮した経営について<u>学ぶ</u>。</p> <p>(略)</p> <p><u>健康系科目</u>では、健康経営による地域社会の発展について<u>学ぶ</u>。</p>	<p>エ) 社会学系科目 (健康) 14 科目 オ) 地域活性科目 10 科目 カ) 連携企業 PBL 科目 6 科目 キ) 卒業研究科目 5 科目 (略)</p> <p>②社会学系科目 (環境) 及び社会学系科目 (健康)</p> <p>3 年次を中心に個々の学生の選択に応じ、社会学における環境や健康への展開を可能とする講義、演習科目を配当する。これらの科目のうち、「環境政策論」「健康経営概論」の 2 科目については、地域社会及び地域経済に関する学問領域の専門性を高め、本学部の教育目標を実現するために必要な学修内容であるため、必修科目に設定した。</p> <p>社会学系科目 (環境) では、これからの社会で求められる環境に配慮した経営について、社会学の観点から学び、</p> <p>(略)</p> <p>社会学系科目 (健康) では、健康経営による地域社会の発展について、社会学の観点から学ぶ。</p>
<p>(P22 の記述)</p> <p>(略)</p> <p>また、同様に<u>環境分野</u>の専任教員が担当する環境領域科目「グリーンビジネス論」及び<u>健康分野</u>の専任教員が担当する健康領域科目「健康づくりと地域発展」を設定する。</p>	<p>(P22 の記述)</p> <p>(略)</p> <p>また、同様に社会学 (環境) 分野の専任教員が担当する環境領域科目「グリーンビジネス論」及び社会学 (健康) 分野の専任教員が担当する健康領域科目「健康づくりと地域発展」を設定する。</p>
<p>(P23 の記述)</p> <p>(略)</p> <p>⑤卒業研究科目</p> <p>3 年次から 4 年次に配当するゼミナール形式の卒業研究及び卒業論文執筆に向けた科目である。経済学、経営学、情報リテラシー、</p>	<p>(P23 の記述)</p> <p>(略)</p> <p>⑤卒業研究科目</p> <p>3 年次から 4 年次に配当するゼミナール形式の卒業研究及び卒業論文執筆に向けた科目である。経済学、経営学、情報リテラシー、</p>

新	旧
<p>環境、健康の各分野の専任教員が担当し、教員の個別指導のもとに学生が自ら設定する研究テーマに沿って調査研究を行い、論文を作成する。</p>	<p>社会学（環境）、社会学（健康）の各分野の専任教員が担当し、教員の個別指導のもとに学生が自ら設定する研究テーマに沿って調査研究を行い、論文を作成する。</p>
<p>(P24 の記述)</p> <p>(略)</p> <p>以上の専門展開科目については、選択科目が大半を占めるが、本学部のディプロマ・ポリシーを達成するため、必修科目に加え経済学系科目、経営学系科目、<u>環境系科目</u>、<u>健康系科目</u>の選択科目からそれぞれ2単位以上、</p> <p>(略)</p> <p>さらに、専門基本科目の卒業要件30単位以上の単位修得と専門展開科目における必修科目を含めた経済学系科目4単位以上、経営学系科目4単位以上、<u>環境系科目</u>4単位以上、<u>健康系科目</u>4単位以上、地域活性科目4単位以上、連携企業PBL科目5単位以上、卒業研究科目8単位の単位を修得することで、</p>	<p>(P24 の記述)</p> <p>(略)</p> <p>以上の専門展開科目については、選択科目が大半を占めるが、本学部のディプロマ・ポリシーを達成するため、必修科目に加え経済学系科目、経営学系科目、社会学系科目（環境）、社会学系科目（健康）の選択科目からそれぞれ2単位以上、</p> <p>(略)</p> <p>さらに、専門基本科目の卒業要件30単位以上の単位修得と専門展開科目における必修科目を含めた経済学系科目4単位以上、経営学系科目4単位以上、社会学系科目（環境）4単位以上、社会学系科目（健康）4単位以上、地域活性科目4単位以上、連携企業PBL科目4単位以上、卒業研究科目8単位の単位を修得することで、</p>
<p>(P27 の記述)</p> <p>V 教育方法、履修指導方法及び卒業要件</p> <p>1 教育方法</p> <p>(略)</p> <p>専門教育科目の「専門基本科目」は講義25科目、演習5科目を設定し、経済学及び経営学の基礎を修得する科目とデータサイエンスなどの情報分析を含む情報学系統の科目や<u>社会調査の手法を修得する科目</u>など、本学部の専門領域に関する基本的な学修を行うことを目的として、1年次前期から3年次後期にわたり配当する。</p> <p>専門教育科目の「専門展開科目」は講義69科目、演習17科目、実習3科目を設定し、経</p>	<p>(P25 の記述)</p> <p>V 教育方法、履修指導方法及び卒業要件</p> <p>1 教育方法</p> <p>(略)</p> <p>専門教育科目の「専門基本科目」は講義25科目、演習5科目を設定し、経済学及び経営学の基礎、社会学の調査手法を修得する科目とデータサイエンスなどの情報分析を含む情報学系統の科目など、本学部の専門領域に関する基本的な学修を行うことを目的として、1年次前期から3年次後期にわたり配当する。</p> <p>専門教育科目の「専門展開科目」は講義64科目、演習17科目、実習3科目を設定し、経</p>

新	旧
<p> 済学及び<u>経営学関係</u>の専門知識と実践を学ぶとともに、統合・発展的な学修に繋げることを目的として、2,3年次を中心に4年次後期まで配当する。また、専門展開科目は経済学系科目、経営学系科目、<u>環境系科目</u>、<u>健康系科目</u>の4つの科目分野に区分して各年次へ配当しているが、 (略) </p>	<p> 済学及び社会学関係の専門知識と実践を学ぶとともに、統合・発展的な学修に繋げることを目的として、2,3年次を中心に4年次後期まで配当する。また、専門展開科目は経済学系科目、経営学系科目、社会学系科目(環境)、社会学系科目(健康)の4つの科目分野に区分して各年次へ配当しているが、 (略) </p>
<p> (P31の記述) 3 履修指導方法と履修モデル (略) ③履修モデル(環境) 社会科学分野の多角的な視点(特に環境分野)をもって多様化、複雑化する地域・社会の問題に対応できる知識や能力を身につける履修モデルとし、専門展開科目の選択科目のうち、<u>環境系科目</u>及び地域活性科目の環境領域の科目を中心に履修する。環境経済や環境資源、自然環境保全に関する専門知識を修得するとともに、自治体や企業と連携し、環境に配慮したビジネスの実現に関する学修を中心とするモデルである。 ④履修モデル(健康) 社会科学分野の多角的な視点(特に健康分野)をもって多様化、複雑化する地域・社会の問題に対応できる知識や能力を身につける履修モデルとし、専門展開科目の選択科目のうち、<u>健康系科目</u>及び地域活性科目の健康領域の科目を中心に履修する。健康経営や健康増進、スポーツビジネスに関する専門知識を修得するとともに、自治体や企業と連携し、市民の健康づくりやスポーツによる地域発展の実現に関する学修を中心とするモデルである。 </p>	<p> (P29の記述) 3 履修指導方法と履修モデル (略) ③履修モデル(環境) 社会科学分野の多角的な視点(特に環境分野)をもって多様化、複雑化する地域・社会の問題に対応できる知識や能力を身につける履修モデルとし、専門展開科目の選択科目のうち、社会学系(環境)及び地域活性科目の環境領域の科目を中心に履修する。環境経済や環境資源、自然環境保全に関する専門知識を修得するとともに、自治体や企業と連携し、環境に配慮したビジネスの実現に関する学修を中心とするモデルである。 ④履修モデル(健康) 社会科学分野の多角的な視点(特に健康分野)をもって多様化、複雑化する地域・社会の問題に対応できる知識や能力を身につける履修モデルとし、専門展開科目の選択科目のうち、社会学系(健康)及び地域活性科目の健康領域の科目を中心に履修する。健康経営や健康増進、スポーツビジネスに関する専門知識を修得するとともに、自治体や企業と連携し、市民の健康づくりやスポーツによる地域発展の実現に関する学修を中心とするモデルである。 </p>

新	旧
<p>(P43 の記述)</p> <p>IX 入学者選抜の概要</p> <p>1 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）</p> <p>本学科は、以下のような人物を入学者として求める。</p> <p>①<u>経済・経営・環境・健康に加え情報リテラシー及び社会調査の手法</u>を学修するために必要な基礎的学力を有する人。</p>	<p>(P41 の記述)</p> <p>IX 入学者選抜の概要</p> <p>1 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）</p> <p>本学科は、以下のような人物を入学者として求める。</p> <p>①<u>経済・経営・情報リテラシー・環境・健康</u>を学修するために必要な基礎的学力を有する人。</p>
<p>(P47 の記述)</p> <p>(略)</p> <p>①<u>学校推薦型選抜</u></p> <p>大学での学修に向け、義務教育段階の学習内容を含めた高校までに習得しておくべき学力及び習慣を「基礎的学力」と位置づけ、<u>経済・経営・環境・健康に加え情報リテラシー及び社会調査の手法</u>を学修するために必要な基礎的学力を有しているかについて、</p> <p>(略)</p> <p>②<u>総合型選抜／マッチング型</u></p> <p><u>経済・経営・環境・健康に加え情報リテラシー及び社会調査の手法</u>を学修するために必要な基礎的学力を有しているかについて、</p>	<p>(P45 の記述)</p> <p>(略)</p> <p>①<u>学校推薦型選抜</u></p> <p>大学での学修に向け、義務教育段階の学習内容を含めた高校までに習得しておくべき学力及び習慣を「基礎的学力」と位置づけ、<u>経済・経営・情報リテラシー・環境・健康</u>を学修するために必要な基礎的学力を有しているかについて、</p> <p>(略)</p> <p>②<u>総合型選抜／マッチング型</u></p> <p><u>経済・経営・情報リテラシー・環境・健康</u>を学修するために必要な基礎的学力を有しているかについて、</p>
<p>(P48 の記述)</p> <p>(略)</p> <p>③<u>総合型選抜／自己アピール型</u></p> <p><u>経済・経営・環境・健康に加え情報リテラシー及び社会調査の手法</u>を学修するために必要な基礎的学力を有しているかについて、</p> <p>(略)</p> <p>④<u>社会人選抜</u></p> <p><u>経済・経営・環境・健康に加え情報リテラシー及び社会調査の手法</u>を学修するために必要な基礎的学力を有しているかについて、</p> <p>(略)</p>	<p>(P46 の記述)</p> <p>(略)</p> <p>③<u>総合型選抜／自己アピール型</u></p> <p><u>経済・経営・情報リテラシー・環境・健康</u>を学修するために必要な基礎的学力を有しているかについて、</p> <p>(略)</p> <p>④<u>社会人選抜</u></p> <p><u>経済・経営・情報リテラシー・環境・健康</u>を学修するために必要な基礎的学力を有しているかについて、</p> <p>(略)</p>

新	旧
<p>⑤一般選抜</p> <p>経済・経営・環境・健康に加え情報リテラシー及び社会調査の手法を学修するために必要な基礎的学力を有しているかについて、</p>	<p>⑤一般選抜</p> <p>経済・経営・情報リテラシー・環境・健康を学修するために必要な基礎的学力を有しているかについて、</p>
<p>(P49 の記述)</p> <p>(略)</p>	<p>(P47 の記述)</p> <p>(略)</p>
<p>⑥共通テスト利用選抜</p> <p>経済・経営・環境・健康に加え情報リテラシー及び社会調査の手法を学修するために必要な基礎的学力を有しているかについて、</p>	<p>⑥共通テスト利用選抜</p> <p>経済・経営・情報リテラシー・環境・健康を学修するために必要な基礎的学力を有しているかについて、</p>
<p>(P51 の記述)</p> <p>X 教員組織の編制の考え方及び特色</p> <p>1 設置趣旨、特色、教育課程等を踏まえた教員配置の考え方</p> <p>設置趣旨、研究対象とする中心的な学問分野、教育研究上の目的、養成する人材像、教育課程等を踏まえた上で、<u>経済学、経営学、情報リテラシー、環境、健康</u>の各分野の授業科目数や単位数に応じて教員を配置する。</p> <p>(略)</p> <p>2 教育上主要と認める科目の教員配置</p> <p>中心的な学問分野としている<u>経済学及び経営学、環境、健康</u>の各分野の中で、</p>	<p>(P49 の記述)</p> <p>X 教員組織の編制の考え方及び特色</p> <p>1 設置趣旨、特色、教育課程等を踏まえた教員配置の考え方</p> <p>設置趣旨、研究対象とする中心的な学問分野、教育研究上の目的、養成する人材像、教育課程等を踏まえた上で、<u>経済学、経営学、情報リテラシー、社会学（環境）、社会学（健康）</u>の各分野の授業科目数や単位数に応じて教員を配置する。</p> <p>(略)</p> <p>2 教育上主要と認める科目の教員配置</p> <p>中心的な学問分野としている<u>経済学及び社会学（環境、健康）</u>の各分野の中で、</p>
<p>(P52 の記述)</p> <p>4 中心となる研究分野と研究体制</p> <p>中心となる研究分野は、<u>経済学、経営学、情報リテラシー、環境、健康</u>であり、各分野の授業科目数や単位数に応じて教員を配置する。<u>経済学分野には教授 2 人、准教授 1 人、講師 1 人、助教 2 人、経営学分野には教授 3 人、助教 1 人、情報リテラシー分野には教授 1 人、准教授 1 人、環境分野には教授 1 人、准教授 1 人、助教 1 人、健康分野には教授 1 人、助教 1 人を配置する。</u></p>	<p>(P50 の記述)</p> <p>4 中心となる研究分野と研究体制</p> <p>中心となる研究分野は、<u>経済学、経営学、情報リテラシー、社会学（環境）、社会学（健康）</u>であり、各分野の授業科目数や単位数に応じて教員を配置する。<u>経済学分野には教授 2 人、准教授 1 人、講師 1 人、助教 2 人、経営学分野には教授 3 人、助教 1 人、情報リテラシー分野には教授 1 人、准教授 1 人、社会学分野には教授 2 人、准教授 1 人、講師 2 人、助教 1 人を配置する。</u></p>

新	旧
<p>(P55 の記述)</p> <p>XII 施設、設備等の整備計画</p> <p>3 図書等の資料及び図書館の整備計画 (略)</p> <p>さらに、本学部の新設にあたり、経済学、経営学、情報リテラシー、<u>環境、健康</u>に関連する図書等を整備する計画であり、</p>	<p>(P52 の記述)</p> <p>XII 施設、設備等の整備計画</p> <p>3 図書等の資料及び図書館の整備計画 (略)</p> <p>さらに、本学部の新設にあたり、経済学、経営学、情報リテラシー、社会学（環境）、社会学（健康）に関連する図書等を整備する計画であり、</p>

(新旧対照表) 教育課程等の概要

新	旧
<p>(科目区分)</p> <p><u>環境系科目</u></p> <p><u>健康系科目</u></p> <p>(卒業要件及び履修方法)</p> <p><u>なお、専門展開科目のうち「経済学系科目」「経営学系科目」「環境系科目」「健康系科目」の選択科目からそれぞれ2単位以上、「地域活性科目」の選択科目から4単位以上を選択必修とする。</u></p> <p>(学位又は学科の分野)</p> <p><u>経済学関係</u></p>	<p>(科目区分)</p> <p>社会学系科目 (環境)</p> <p>社会学系科目 (健康)</p> <p>(卒業要件及び履修方法)</p> <p>なお、専門展開科目のうち「経済学系科目」「経営学系科目」「社会学系科目 (環境)」「社会学系科目 (健康)」の選択科目からそれぞれ2単位以上、「地域活性科目」の選択科目から4単位以上、「連携企業 PBL 科目」の選択科目から1単位以上を選択必修とする。</p> <p>(学位又は学科の分野)</p> <p>経済学関係、社会学・社会福祉学関係</p>

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類 (本文)

新	旧
<p>(P5 の記述)</p> <p>I 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況</p> <p>3 新設学部の趣旨目的、教育内容、定員設定等</p> <p>(2) 新設学部の教育内容</p> <p>本学部の教育内容は、経済学及び経営学を基盤に、情報リテラシーや<u>社会調査の手法</u>を身</p>	<p>(P5 の記述)</p> <p>I 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況</p> <p>3 新設学部の趣旨目的、教育内容、定員設定等</p> <p>(2) 新設学部の教育内容</p> <p>本学部の教育内容は、経済学及び経営学を基盤に、情報リテラシーや社会学の調査手法を</p>

新	旧
<p>につけたうえで、環境や健康を含めた<u>社会的課題に関する</u>専門知識を学ぶことで、社会科学分野の多角的な視点から多様化、複雑化する地域・社会の問題に対応できる知識・技術等を修得するものである。</p>	<p>身につけたうえで、環境や健康を含めた社会科学の専門知識を学ぶことで、社会科学分野の多角的な視点から多様化、複雑化する地域・社会の問題に対応できる知識・技術等を習得するものである。</p>
<p>(P6 の記述)</p> <p>(4) 新設学部 of 学生納付金の額と設定根拠 (略)</p> <p>競合すると予想される北陸三県内の<u>私立大学経済学系学部</u> of 学生納付金の設定状況を勘案して設定した【資料⑫】。北陸三県内の私立大学経済学系学部の初年度納付金は、(平均額 <u>1,273,250 円</u>、最高額 1,544,500 円、最低額 1,150,000 円)、入学金 (平均額 <u>192,500 円</u>、最高額 250,000 円、最低額 120,000 円)、授業料 (平均額 <u>832,500 円</u>、最高額 1,020,000 円、最低額 650,000 円)、教育充実費等 (平均額 <u>248,250 円</u>、最高額 364,500 円、最低額 22,500 円) であった。また、4 年間の学生納付金の総額では、(平均額 <u>4,620,500 円</u>、最高額 5,668,000 円、最低額 4,000,000 円) であった。</p>	<p>(P6 の記述)</p> <p>(4) 新設学部 of 学生納付金の額と設定根拠 (略)</p> <p>競合すると予想される北陸三県内の私立大学経済学系学部 (社会学系学部を含む) of 学生納付金の設定状況を勘案して設定した【資料⑫】。北陸三県内の私立大学経済学系学部の初年度納付金は、(平均額 1,259,167 円、最高額 1,544,500 円、最低額 1,150,000 円)、入学金 (平均額 195,000 円、最高額 250,000 円、最低額 120,000 円)、授業料 (平均額 790,000 円、最高額 1,020,000 円、最低額 650,000 円)、教育充実費等 (平均額 274,167 円、最高額 364,500 円、最低額 22,500 円) であった。また、4 年間の学生納付金の総額では、(平均額 4,550,667 円、最高額 5,668,000 円、最低額 4,000,000 円) であった。</p>
<p>(P7 の記述)</p> <p>4 学生確保の見通し</p> <p>(1) 学生確保の見通しの調査結果 (略)</p> <p>① 「大学進学希望」×「興味のある学問分野」 of クロス集計については、総合経済学科 (以下、「本学科」という。) of 学問分野である「<u>経済学・経営学・商学関係</u>」に興味があると回答した「大学進学希望者」は <u>1,863 人 (34.3%)</u> であった【資料⑩ (再掲) P8】。</p> <p>② 「大学進学希望」×「興味のある学問分野」×「受験意向」 of クロス集計については、本</p>	<p>(P7 の記述)</p> <p>4 学生確保の見通し</p> <p>(1) 学生確保の見通しの調査結果 (略)</p> <p>① 「大学進学希望」×「興味のある学問分野」 of クロス集計については、総合経済学科 (以下、「本学科」という。) of 学問分野である「<u>経済学・経営学・商学関係</u>」「<u>社会学関係</u>」に興味があると回答した「大学進学希望者」の実数は <u>2,182 人 (40.2%)</u> であった【資料⑩ (再掲) P8】。</p> <p>② 「大学進学希望」×「興味のある学問分野」×「受験意向」 of クロス集計については、本</p>

新	旧
<p>学部を「受験したい」と回答した「受験意向者」は <u>165人(8.9%)</u>であった【資料⑩(再掲) P9】。</p> <p>③「大学進学希望」×「興味のある学問分野」×「受験意向」×「入学意向」のクロス集計については、本学部に「入学したい」と回答した「入学意向者」は <u>151人(91.5%)</u>であった【資料⑩(再掲) P9】。</p>	<p>学部を「受験したい」と回答した「受験意向者」は 175人(8.0%)であった【資料⑩(再掲) P9】。</p> <p>③「大学進学希望」×「興味のある学問分野」×「受験意向」×「入学意向」のクロス集計については、本学部に「入学したい」と回答した「入学意向者」は 158人(90.3%)であった【資料⑩(再掲) P9】。</p>
<p>(P8の記述)</p> <p>(略)</p> <p>実際には入学定員の <u>2.5倍</u>を上回る <u>378人</u>以上の本学部への入学希望者が予測できる。</p> <p>(略)</p> <p>上記③の「入学意向者」<u>151人</u>についても、その93.7%の <u>141人</u>が北陸三県出身者と仮定する【資料⑭】。</p> <p>(略)</p> <p>オ) 上記ア及びエより、北陸三県の文科系生徒の37.3%から回答を得た本調査の「入学意向者」が <u>141人</u>であると考えられる。本調査を北陸三県全ての文科系生徒から回答を得ることができたと仮定した場合「入学意向者」は <u>378人</u>となる。</p> <p>以上の予測から、本学部において <u>378人</u>以上の入学希望者が見込め、学生確保の見通しは十分であると考ええる。</p>	<p>(P8の記述)</p> <p>(略)</p> <p>実際には入学定員の <u>2.6倍</u>を上回る <u>397人</u>以上の本学部への入学希望者が予測できる。</p> <p>(略)</p> <p>上記③の「入学意向者」158人についても、その93.7%の <u>148人</u>が北陸三県出身者と仮定する【資料⑭】。</p> <p>(略)</p> <p>オ) 上記ア及びエより、北陸三県の文科系生徒の37.3%から回答を得た本調査の「入学意向者」が <u>148人</u>であると考えられる。本調査を北陸三県全ての文科系生徒から回答を得ることができたと仮定した場合「入学意向者」は <u>397人</u>となる。</p> <p>以上の予測から、本学部において <u>397人</u>以上の入学希望者が見込め、学生確保の見通しは十分であると考ええる。</p>
<p>(P9の記述)</p> <p>(2) 新設学部の分野の動向</p> <p>新設する本学部の分野は、<u>経済学(経営学を含む)</u>であるが、<u>現在、総合経済学科の名称の学科を有する大学は全国に3大学のみである</u>【資料⑰】。また、<u>経済学、経営学を基盤に、経済に関連する社会的課題である環境や健康の分野にも知識や技術の幅を広げ、情報リテラシー及び社会調査の手法を活用し、社</u></p>	<p>(P9の記述)</p> <p>(2) 新設学部の分野の動向</p> <p>新設する本学部の分野は、<u>経済学(経営学を含む)及び社会学(環境、健康を含む)</u>である。また、<u>同名称の総合政策学部を有する大学は全国に13大学あるが、北陸三県に長野県と新潟県を加えた北信越地方には総合政策学部がなく、本学が初めての総合政策学部を設置する大学となり、学部名称から同経済系</u></p>

新	旧
<p>会を多面的に捉える能力を身につける「<u>経済学を基盤とした総合的な学び</u>」を展開する本学の「<u>総合経済学部総合経済学科</u>」の特長及びその学部学科名称からも同経済学系学部の近隣他大学との差別化ができています【資料⑫(再掲)】。</p> <p>日本私立学校振興・共済事業団の「<u>私立大学・短期大学等入学志願動向</u>」によると、「<u>主な学部別の志願者・入学者動向</u>」における<u>経済学部の全国的な動向</u>として、平成30年度から令和4年度までの5年間の入学定員に対する<u>志願倍率の平均は、入学定員39,117人に対して志願者数383,836人、志願倍率9.8倍と安定した志願倍率で推移しており、入学定員充足率においても5年間の平均は、102.8%となっている。平成30年度は、入学定員40,016人に対して志願者数412,231人、志願倍率10.3倍、入学定員充足率104.2%であるのに対して、令和4年度は、入学定員38,782人に対して志願者数342,042人、志願倍率8.8倍、入学定員充足率103.6%となっており、志願倍率は1.5ポイント、入学定員充足率は0.6ポイント低下しているものの、安定した志願倍率及び入学定員充足率で推移している。同様に、<u>経営学部の全国的な動向</u>として、平成30年度から令和4年度までの5年間の入学定員に対する志願倍率及び入学定員充足率の平均は、志願倍率志願倍率10.0倍、入学定員充足率104.7%で推移している。商学部では志願倍率8.7倍、入学定員充足率103.3%といずれの学部も安定した志願倍率及び入学定員充足率で推移している【資料⑬】。</u></p>	<p>及び社会学系学部の近隣他大学との差別化ができています【資料⑭】。</p> <p>日本私立学校振興・共済事業団の「<u>私立大学・短期大学等入学志願動向</u>」によると、「<u>主な学部別の志願者・入学者動向</u>」における総合政策学部の全国的な動向として、平成30年度から令和4年度までの5年間の入学定員に対する志願倍率の平均は、入学定員3,001人に対して志願者数25,447人、志願倍率8.5倍と安定した志願倍率で推移しており、入学定員充足率においても5年間の平均は、103.6%となっている。平成30年度は、入学定員3,175人に対して志願者数29,657人、志願倍率9.3倍、入学定員充足率101.0%であるのに対して、令和4年度は、入学定員2,840人に対して志願者数20,157人、志願倍率7.1倍、入学定員充足率107.3%となっており、志願倍率は2.2ポイント低下しているものの入学定員充足率では6.3%増加している。</p> <p>同様に、<u>経済学部の全国的な動向</u>として、平成30年度から令和4年度までの5年間の入学定員に対する志願倍率及び入学定員充足率の平均は、志願倍率9.8倍、入学定員充足率102.8%と安定した志願倍率及び入学定員充足率で推移している。経営学部では志願倍率10.0倍、入学定員充足率104.7%、商学部では志願倍率8.7倍、入学定員充足率103.3%、そして、社会学部では志願倍率11.5倍、入学定員充足率101.8%といずれの学部も安定した志願倍率及び入学定員充足率</p>

新	旧
<p>また、「私立大学・短期大学等入学志願動向」の「学部系統別の動向」によると、前述の<u>経済学部、経営学部、商学部を含む社会科学系</u>は、平成 30 年度の 513 学部から令和 4 年度には 528 学部へ増加している【資料⑱】。</p>	<p>で推移している【資料⑱】。</p> <p>また、「私立大学・短期大学等入学志願動向」の「学部系統別の動向」によると、前述の総合政策学部、経済学部、経営学部、商学部、社会学部を含む社会科学系は、平成 30 年度の 513 学部から令和 4 年度には 528 学部へ増加している【資料⑱】。</p>
<p>(P10 の記述)</p> <p>(略)</p> <p>石川県においても経済・経営・商学の分野は直近 3 年間の平均値で 18.2%と最も高い割合で堅調に推移している。【資料⑳】。</p> <p>(略)</p> <p>また、<u>経済学系学部</u>を志望する者は全国的にも相当数存在し、</p> <p>(略)</p> <p>本学部が対象とする<u>経済学分野</u>における、</p>	<p>(P10 の記述)</p> <p>(略)</p> <p>石川県においても経済・経営・商学の分野は直近 3 年間の平均値で 18.2%と最も高い割合で堅調に推移している。また、社会学分野は、全国の私立大学で直近 3 年間の平均値は 10.1%の志願者割合であり、北陸三県においては 4.6%、石川県においては 4.4%、という直近 3 年間の志願者割合平均値である【資料㉑】。</p> <p>(略)</p> <p>また、<u>経済学系学部及び社会学系学部</u>を志望する者は全国的にも相当数存在し、</p> <p>(略)</p> <p>本学部が対象とする<u>経済学分野及び社会学分野</u>における、</p>
<p>(P11 の記述)</p> <p>(3) 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等</p> <p>(略)</p> <p>本学部では<u>経済学分野のみならず、経済に関連する社会的課題である他領域まで広げた多角的な視点で経済学を学修することから、経済学分野以外の社会科学分野からの入学者も期待できる。</u>よって、</p> <p>(略)</p> <p>(4) 競合校の状況</p>	<p>(P11 の記述)</p> <p>(3) 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等</p> <p>(略)</p> <p>本学部では<u>経済学分野のみならず、社会学分野からの入学者も期待できるため、</u>5,818 人の石川県内大学進学予測数のうち前述の社会学分野志願割合 4.4%にあたる、256 人からの入学も想定できる。よって、</p> <p>(略)</p> <p>(4) 競合校の状況</p>

新	旧
<p>本学部の競合が予想される学部として、北陸三県内の私立大学で<u>経済学系学部</u>を有し、且つ本学既設学部の偏差値帯に近い学部を選定し、<u>4大学の4学部6学科</u>の</p>	<p>本学部の競合が予想される学部として、北陸三県内の私立大学で経済学系または社会学系学部を有し、且つ本学既設学部の偏差値帯に近い学部を選定し、<u>6大学の6学部8学科</u>の</p>
<p>(P12の記述)</p> <p>(略)</p> <p>また、<u>福井県内</u>に位置する私立大学の経済学系学部の<u>1学科</u>も</p> <p>(略)</p> <p>競合校とした北陸三県の<u>4大学の4学部6学科</u>の直近3年間の平均志願倍率は<u>2.2倍</u>、入学定員充足率は<u>106.7%</u>であり、</p> <p>(略)</p> <p><u>経済学系学部</u>の進学希望者は安定して一定数以上が顕在するため、</p>	<p>(P12の記述)</p> <p>(略)</p> <p>また、<u>富山県内、福井県内</u>に位置する私立大学の経済学系学部の<u>2学科</u>も</p> <p>(略)</p> <p>競合校とした北陸三県の<u>6大学の6学部8学科</u>の直近3年間の平均志願倍率は<u>1.9倍</u>、入学定員充足率は<u>107.8%</u>であり、</p> <p>(略)</p> <p>経済学系学部及び社会学系学部の進学希望者は安定して一定数以上が顕在するため、</p>

上記「学生確保の見通し等を記載した書類（本文）」から「社会学関係」の学問分野を除いた記載への変更に伴い、「学生確保の見通し等を記載した書類（資料）」の資料⑩「金城大学総合政策学部総合経済学科（仮称）の設置構想に関するアンケート調査集計結果」についても「社会学関係」を回答集計から削除し、記載を変更した。

（新旧対照表）学生確保の見通し等を記載した書類（資料）

新	旧
<p>(資料⑩)</p> <p>金城大学総合政策学部総合経済学科（仮称）の設置構想に関するアンケート調査集計結果 <u>※「社会学関係」を回答集計から削除し、記載を変更</u></p>	<p>(資料⑩)</p> <p>金城大学総合政策学部総合経済学科（仮称）の設置構想に関するアンケート調査集計結果</p>

【名称等】

(是正事項) 総合政策学部 総合経済学科

2. 本学部の学部名称に掲げる「総合政策学」の定義が明確に説明されていないが、本学科の教育課程を見ると授業科目名称に「政策」を冠する科目は専門基本科目の「情報政策論」や専門展開科目の「経済政策論」、「環境政策論」「公共交通政策と健康」のみであり、「政策」に関する授業内容も少ないことや、本学科の養成する人材像やディプロマ・ポリシーには「政策」に関する資質・能力は見受けられないことから、本学部の名称を「総合政策学」とすることの妥当性が判然としない。本学部が1学部1学科であり、学科の名称を「総合経済学科」とする一方で、学部の名称を「総合政策学部」とすることの妥当性について明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

当初は現代社会における多様化、複雑化する諸問題に対して、問題発生の要因や背景を理解し、データ分析を含め、複数の視点から総合的にアプローチすることで、科学的な問題解決法を探る教育研究を展開するため、「総合政策学部」の学部名称を計画していたが、審査意見を踏まえ、学部名称を「総合経済学部」と改め、1学部1学科である本学部の「総合経済学部総合経済学科」へ変更し、本学部の養成する人材像や教育課程との妥当性が明確となるよう対応する。

(詳細説明)

本学科の養成する人材像と3つのポリシーについては、学科名称である総合経済学科を踏まえた「経済学を基盤とした総合的な学び」を中心として策定したものである。この「経済学を基盤とした総合的な学び」は、現代社会における多様化、複雑化する諸問題に対して、データ分析を含め、多面的な視点から総合的にアプローチでき、科学的な問題解決法を探求する学びであり、将来的には、総合的な政策立案につながる学問であるという考えで、学部名称を総合政策学部とした。しかしながら、本学科の特色は、あくまでも経済学・経営学を基盤とした学びであり、養成する人材像やディプロマ・ポリシーに「政策」に関する資質・能力についての記載がなく、「政策」を冠する授業内容も少ないことから「総合政策学部」の学部名称は適切ではないという結論に至った。

前述のとおり、本学科は「経済学を基盤とした総合的な学び」を可能とする教育課程を編成しており、経済学、経営学といった経済学の学問分野の枠にとらわれず、経済に関連する社会的課題である環境や健康の分野にも知識や技術の幅を広げ、情報リテラシー及び社会調査の手法を活用し、実践を踏まえて社会を多面的に捉える能力（総合知）を身につける学びとしている。さらに、地域社会や企業、自治体等での実践をとおして、実際に地域経済の

活性化に貢献できる能力（実践知）へと昇華させていく。

このように従来の「経済学科」とは異なり、経済に関連する社会的課題である他領域まで広げた総合的な視点で経済学を学修することから、総合経済学科の名称としたものであり、審査意見を踏まえ、1学部1学科であることを鑑み、学部名称も学科名称と同様に「総合経済学部」と改める。

また、経済学を中心に経済に関連する他領域まで広げた総合的な視点で経済学を学修する本学科と似た教育の特色を持つ、「総合経済学科」の学科名称を用いた他大学については、「経済学・経営学を中心に、その周辺の社会科学領域および一部の人文科学領域まで学びの可能性を拡げたカリキュラム」や「経済学を含めた社会科学一般を扱う総合的な教育課程」等の教育の特色があり、「複合的な視野を持つ人材の養成」「社会の高度化・複雑化に柔軟に対応できる創造的で革新的な人材の育成」を掲げている。さらには、「留学生、社会人との「共修」という課題探究型教育」、「起業家精神の育成や、アート思考・デザイン思考といった社会課題を解決するための実践教育」など社会の課題を探求、解決するための実践的な教育を行っている。これら他大学の「総合経済学科」の特色と本学科の「経済学、経営学を基盤に、経済に関連する社会的課題である環境や健康の分野にも知識や技術の幅を広げ、情報リテラシー及び社会調査の手法を活用し、実践を踏まえて社会を多面的に捉える能力を身につける学び」「連携企業、自治体との課題解決型学修」は多少の違いはあるものの、多角的な視点をもって多様化、複雑化する地域・社会の問題に対応し、地域の活性化や社会の発展に寄与できる人材を育成する方向性は同一のものとする。

なお、本学科の養成する人材像と3つのポリシーには「政策」に関する記載はなく、学部名称の変更に伴う、養成する人材像と3つのポリシーに変更は生じない。さらに、高校生を対象とした本学科への進学需要調査、企業等を対象とした本学科卒業生の採用需要調査についても、調査結果に影響はないと考える。

以上の審査意見2に対応する変更に伴い、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」の該当箇所を変更した。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（本文）

新	旧
(P17 の記述) III 学部・学科等の名称及び学位の名称 1 学部・学科の名称 本学部・学科は、現代社会における多様化、複雑化する諸問題に対して、問題発生の要因や背景を理解し、データ分析を含め、 <u>多面的な視点から総合的にアプローチすることで、科学的な問題解決法を探る教育研究を展開す</u>	(P17 の記述) III 学部・学科等の名称及び学位の名称 1 学部・学科の名称 本学部は、現代社会における多様化、複雑化する諸問題に対して、問題発生の要因や背景を理解し、データ分析を含め、複数の視点から総合的にアプローチすることで、科学的な問題解決法を探る教育研究を展開する。さら

新	旧
<p>る。<u>具体的には、「経済学を基盤とした総合的な学び」を可能とする教育課程を編成しており、経済学、経営学といった経済学の学問分野の枠にとらわれず、経済に関連する社会的課題である環境や健康の分野にも知識や技術の幅を広げ、情報リテラシー及び社会調査の手法を活用し、社会を多面的に捉える能力（総合知）を身につける学びとしている。さらに、地域社会や企業、自治体等での実践をとおして、実際に地域経済の活性化に貢献できる能力（実践知）へと昇華させていく。このような学修をとおして、自治体や企業が抱える課題の解決、地域住民が幸せに感じる「持続可能なまちづくり」、地域社会における Well-being の実現、地域経済の活性化に向けた提案ができる人材を養成する学部であり、従来の「経済学科」とは異なり、経済に関連する社会的課題である他領域まで広げた総合的な視点で経済学を学修することから、総合経済学部総合経済学科の名称とする。</u></p>	<p>に、自治体や企業が抱える課題の解決、地域住民が幸せに感じる「持続可能なまちづくり」、地域社会における Well-being の実現、地域経済の活性化に向けた提案ができる人材を養成する学部であることから、総合政策学部の名称とする。</p> <p>また、本学科は、経済学、経営学、情報リテラシーといった経済学の学問分野の枠にとらわれず、社会調査法や環境、健康等の社会学を含め、総合的に経済学を学ぶ。現代社会における多様化、複雑化する問題は、単一の学問知識だけでは解決することが困難であることから、多面的な視点から思考できる能力を身につけ、連携企業とつながる学びにより実践力を兼ね備えた人材を養成する学科とし、総合経済学科の名称とする。</p>

(新旧対照表) 学生確保の見通し等を記載した書類 (本文)

新	旧
<p>(P9 の記述)</p> <p>I 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況</p> <p>4 学生確保の見通し</p> <p>(2) 新設学部の分野の動向</p> <p>新設する本学部の分野は、<u>経済学（経営学を含む）</u>であるが、<u>現在、総合経済学科の名称の学科を有する大学は全国に3大学のみである【資料⑩】</u>。また、<u>経済学、経営学を基盤に、経済に関連する社会的課題である環境や健康の分野にも知識や技術の幅を広げ、情報リテラシー及び社会調査の手法を活用し、社</u></p>	<p>(P9 の記述)</p> <p>I 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況</p> <p>4 学生確保の見通し</p> <p>(2) 新設学部の分野の動向</p> <p>新設する本学部の分野は、<u>経済学（経営学を含む）及び社会学（環境、健康を含む）</u>である。また、<u>同名称の総合政策学部を有する大学は全国に13大学あるが、北陸三県に長野県と新潟県を加えた北信越地方には総合政策学部がなく、本学が初めての総合政策学部を設置する大学となり、学部名称から同経済系及</u></p>

新	旧
<p>会を多面的に捉える能力を身につける「<u>経済学を基盤とした総合的な学び</u>」を展開する本学の「<u>総合経済学部総合経済学科</u>」の特長及びその学部学科名称からも同<u>経済学系学部</u>の近隣他大学との差別化ができています【資料⑫(再掲)】。</p>	<p>び社会学系学部の近隣他大学との差別化ができています【資料⑬】。</p>

(新旧対照表) 学生確保の見通し等を記載した書類 (資料)

新	旧
<p>(資料⑩) 金城大学総合政策学部総合経済学科 (仮称) の設置構想に関するアンケート調査集計結果) ※<u>新学部設置構想資料追加</u></p>	<p>(資料⑩) 金城大学総合政策学部総合経済学科 (仮称) の設置構想に関するアンケート調査集計結果)</p>

【教育課程等】

(是正事項) 総合政策学部 総合経済学科

3. 審査意見1のとおり、養成する人材像及び3つのポリシーの妥当性について疑義があるため、教育課程全体が妥当であるとの判断をすることができない。審査意見1をはじめとした関連する審査意見への対応や以下に例示する点を踏まえて、本学科の教育課程が、適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系的に担保された上で、適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(1) 審査意見1(2)のとおり、本学科のカリキュラム・ポリシーの⑤に「社会学に関する専門的な知識・技能等の修得を目的に専門展開科目群を設置する」ことを掲げている一方で、本学科の教育課程に「社会学関係」を標榜する授業科目が含まれているとは見受けられないことから、審査意見1の対応を踏まえた上で、必要に応じて、本学科の学位又は学科の分野に「社会学・社会福祉学関係」を含むに足る社会学に関する授業科目や授業内容を追加するとともに、関係する記載について適切に改めること。

(対応)

審査意見1への対応と同様である。具体的には、「教育課程等の概要」の「学位又は学科の分野」から「社会学・社会福祉学関係」を削除し、「学位又は学科の分野」を「経済学関係」のみへ改める。あわせて、専門展開科目の科目区分である「社会学系科目(環境)」及び「社会学系科目(健康)」はそれぞれ「環境系科目」、「健康系科目」へ改める。また、「学位又は学科の分野」の変更に伴い、養成する人材像と3つのポリシーを改め、社会学に関連する記載を変更する。ただし、養成する人材像及び3つのポリシーの枠組みについては、「経済学を軸として、経営学も学ぶとともに、関連する環境や健康の分野にも知識や技術の幅を広げ、情報リテラシー及び社会調査の手法を活用し、企業や自治体等での実践を踏まえて、地域や社会の課題を解決する能力を身につけること」の基本的な考え方に基づくものであり、変更はない。

これらに伴い、「設置の趣旨等を記載した書類」の該当箇所を審査意見1の対応のとおり変更した。

3. 審査意見1のとおり、養成する人材像及び3つのポリシーの妥当性について疑義があるため、教育課程全体が妥当であるとの判断をすることができない。審査意見1をはじめとした関連する審査意見への対応や以下に例示する点を踏まえて、本学科の教育課程が、適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系的性が担保された上で、適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(2) 本学科のカリキュラム・ポリシー④において、「経済学、経営学及び社会学、情報リテラシーの専門領域に関する基本的な学修を行う」ことを掲げているが、例えば、本学科の教育課程を見ると、養成する人材像に掲げる「社会構造を多面的に捉える」ために、経済学の側面から重要であると考えられる社会保障や年金、医療等に関する分配政策に係る授業科目や授業内容が極めて少なく、財政に関する政策的観点からの学びもマクロ経済学の一部の授業内容を除いて見受けられないことから、カリキュラム・ポリシーを踏まえた経済学に関する教育課程が適切に編成されているのか疑義がある。このため、本学科の掲げる養成する人材像やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、経済学に関する学びが教育課程において適切に編成されていることについて具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

審査意見及び本学科の養成する人材像やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、経済学に関する学びが教育課程において適切に編成されているか再点検を行ったところ、審査意見のとおり、社会保障や年金、医療等に関する分配政策に係る授業科目や授業内容、財政に関する政策的観点からの学びが少なく、さらには医療経済学的観点の学びや公共、産業に関する授業科目や授業内容も少ないことが確認できた。

そのため、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーと教育課程との整合性を担保するため、新たに専門展開科目として「労働経済論」、「財政学」、「医療経済学」、「公共経済論」、「産業組織論」の5科目を追加する。加えて、既に教育課程に編成している「社会保障論」の授業内容を変更する。これらの科目を追加し授業内容を変更することで、経済学を体系的に学修するにあたり、不足している内容を以下のとおり補完する。

①社会保障や年金、医療等に関する分配政策に係る授業科目

「社会保障論」の授業内容を変更するとともに、「労働経済論」を加え、充実を図る。「労働経済論」では、労働市場における年金や医療などの社会保障制度について学修し、「社会保障論」では、社会保障が有する生活安定機能や所得再分配機能、経済安定機能について学ぶとともに、社会保険と社会扶助の相異や公的と民間との医療保険の関係、年金をはじめとする社会保障制度に対する理解を深める。

②財政に関する政策的観点からの学びに係る授業科目

「財政学」を加え、充実を図る。「財政学」は、政府の役割、財政を運営する法的枠組みを体系的に理解しながら、財政に関する政策的な観点について学修する。

③医療経済学的観点の学びに係る授業科目

「医療経済学」を新たに加えることで、人口の変化・疾病構造の変化・環境の変化等の社会的動向を踏まえ、経済学的な視点で日本の医療を概観し、医療保障制度の仕組みについて理解を深め、費用対効果などコストに見合う効果の検証、医療機関の選択の基準となる病院機能評価の実際を学ぶことで、医療経済について考察できるよう学修する。

④公共に関する授業科目

「公共経済論」を新たに加えることで、社会的資源の再分配の分野を充実させる。「公共経済論」は、社会的資源の再配分を目的とする政府の役割について学修する。

⑤産業に関する授業科目

「産業組織論」を新たに加えることで、市場経済における企業の役割やどのように意思決定を行い行動するのかを学修する。また、産業政策としての広い視点からもアプローチし、産業振興や地域活性化の観点から幅広く学ぶ。

以上の対応により、本学科のカリキュラム・ポリシーを踏まえた経済学に関する教育課程が適切に編成されると考える。

これらに伴い、「設置の趣旨等を記載した書類」の該当箇所を変更するとともに、「労働経済論」、「財政学」、「医療経済学」、「公共経済論」、「産業組織論」の「授業科目の概要」を追加、「社会保障論」の「授業科目の概要」を変更した。

(追加する科目の概要 その1)

科目名称：労働経済論 科目担当者：田中 裕美子（博士（政策科学））

科目群（区分）：専門展開科目（経済学系科目）

開講予定時期：3年前期 授業形態：講義 単位数：2（選択）

科目概要：

労働経済論では、経済主体である家計が労働力を供給し、企業が需要するという労働市場を扱い、労働者の賃金形成や労働時間の配分及び雇用・失業のメカニズムを学修する。現在の日本における労働市場は、賃金の硬直化、人口減少と高齢化による生産者人口の減少、非

正規雇用の拡大、長時間労働など様々な課題に直面している。グローバル化が進む中、高齢者や女性だけでなく、外国人労働者の活用についても今後考えていかなければならないであろう。将来にわたる雇用の安定化と年金や医療などの社会保障制度の充実のためにも労働市場の分析を通じた課題解決が求められている。本講義では理論的アプローチに加え課題解決に向けた検討も交えながら、より実践的な学修を進めていく。

(追加する科目の概要 その2)

科目名称：財政学 科目担当者：武田 公子（博士（経済学））

科目群（区分）：専門展開科目（経済系科目）

開講予定時期：2年前期 授業形態：講義 単位数：2（選択）

科目概要：

財政学では、政府における歳入と歳出、公共政策の役割と効果、財政の健全性などについて学修する。現在の日本政府は、税収が伸び悩む中で公債金（借金）に頼らざるを得ない歳入構造である一方、少子高齢化に伴う社会保障費の増大をはじめ、老朽化するインフラ整備、防衛費の増大、そして借金返済のための国債費のウエイトが増すなど、歳出は拡大し続けている。政府は健全な財政規律を保ちながら、国民の要望に即した効率的な公共政策の実施を求められており、かつ現在の格差社会において、どのように所得分配を行っていくべきなのか、適切な税制と社会保障制度の確立は喫緊の課題である。本講義では政府の役割及び財政を運営する法的枠組みを体系的に理解しながら、財政に関する政策的な観点について、財政データに基づく実際的な課題と解決策を考えていく。

(追加する科目の概要 その3)

科目名称：医療経済学 科目担当者：中島 素子（医学博士）

科目群（区分）：専門展開科目（経済系科目）

開講予定時期：3年前期 授業形態：講義 単位数：1（選択）

科目概要：

日本社会の急速な少子高齢化に伴い国民医療費は増加の一途を辿り、今や医療費の逼迫は大きな経済問題である。こうした医療費は、国民からの保険料、税、および自己負担によって賄われており、その増加は国や地方自治体の財政悪化の要因であり、国民・経済にとって大きな負担となっている。将来の国民の健康・生命に関わる医療サービスの質を確保しつつ、いかに効率的で公平に医療を提供できるかが大きな課題であり経済学の視点は不可欠である。本講座では我が国の人口の変化・疾病構造の変化・環境の変化を踏まえ日本の医療を概観し、医療保障制度の仕組みについて理解を深め、費用対効果などコストに見合う効果の検証、医療機関の選択の基準となる病院機能評価の実際を学び、医療経済について考察できるようにすることを目的とするものである。

(追加する科目の概要 その4)

科目名称：公共経済論 科目担当者：大熊 一寛 (博士 (経済学))

科目群 (区分)：専門展開科目 (経済系科目)

開講予定時期：3年前期 授業形態：講義 単位数：2 (選択)

科目概要：

公共経済論では、政府による市場への介入について学修する。市場メカニズムは万能ではなく市場の失敗が生ずるため、公平性の確保の観点から政府が市場に介入する場合がある。独占・寡占市場に対する規制や企業間競争の促進、そして外部性に対する規制や市場の創設などである。また、そもそも市場が存在しない公共財を供給する役割が政府にはあり、公共の福祉の観点から様々な公共サービスを提供する。しかし、どの程度のサービスを提供すべきかは、費用と国民の便益を勘案しながら政策を決定していかなければならないという課題を有する。このように政府の介入について体系的に理解しながら社会的資源の再配分を目的に行う政府の役割について学修していく。

(追加する科目の概要 その5)

科目名称：産業組織論 科目担当者：王 玉 (博士 (経済学))

科目群 (区分)：専門展開科目 (経済系科目)

開講予定時期：2年前期 授業形態：講義 単位数：2 (選択)

科目概要：

産業組織論では、市場経済における企業の役割やどのように意思決定を行い行動するかを学修する。また一つの企業としてだけでなく産業としての振る舞いも対象とする。市場経済は、実際には完全競争市場ではなく、独占・独占的競争・寡占状態に陥る場合が多く、これらにより市場としての効率性が失われ、社会的厚生が損失が生じてしまう。企業は利潤最大化のためにどのような戦略・行動をとるのか、製品差別化や価格差別化、寡占競争など具体的な事例をもとにミクロ経済学のもとゲーム理論なども用いながら分析を行う。また、産業政策としての広い視点からもアプローチし、産業振興や地域活性化の観点からも検討を行うことで幅広い学修を行っていく。

(授業内容の変更)

科目名称：社会保障論 科目担当者：岡野 大輔 (修士 (人間学))

科目群 (区分)：専門展開科目 (経済系科目)

開講予定時期：3年後期 授業形態：講義 単位数：2 (選択)

科目概要：

新	旧
この授業では、まず、 <u>現代社会における社会保障の現状について、人口動態や家族形態、</u>	この授業は、まず、社会保障の理念や機能、体系等について学ぶことで、社会保障の概念

新	旧
<p>経済環境や労働環境の変化が社会保障制度に及ぼす影響について考察する。次に、社会保障の概念や対象及び社会保障が有する生活安定機能や所得再分配機能、経済安定機能について学び、社会保障の財源や持続可能な給付等の動向を踏まえたうえで、社会保障分野の発展が経済に対してどのような影響を及ぼすのか、社会保障の経済的機能とその効果について理解を深める。そして、現在のわが国の社会保障制度の現状や課題について学び、社会保険と社会扶助の相異や公的と民間との医療保険の関係、年金をはじめとする諸外国の社会保障制度との比較を踏まえ、政府が果たすべき役割などについても論じつつ、人口減少・低成長・少子高齢社会における持続可能な社会保障制度について考察できるようになることを目的とするものである。</p>	<p>や理念、制度を正確に理解し、社会保障に関する課題について理論的に考察できる前提を構築することを目的としている。その上で、わが国の年金・医療・労働・介護の社会保険制度や、生活保護制度を中心とした公的扶助制度、児童家庭・高齢者・障害者等に関する社会福祉制度について学ぶことによって、わが国の社会保障の各制度の概要を正確に理解し説明できるようになること、現行の社会保障制度が抱える課題について理論的に考察できることを目的とするものである。授業は受講生同士のディベートなどを取り入れて行い、受講生の主体的かつ積極的な学びを促進する。</p>

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文)

新	旧
<p>(P21 の記述)</p> <p>IV 教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>2 教育課程の編成の体系性及び特色</p> <p>(3) 専門展開科目</p> <p>「専門展開科目」は、「基礎科目・主題科目」、「専門基本科目」での学びに立脚し、<u>経済学、経営学及び環境、健康の専門知識と実践を学ぶとともに、統合・発展的な学修に繋げていく 89 科目</u>からなり、そのうち、<u>14 科目</u>が必修である。さらに「専門展開科目」は、その学問分野や科目特性に基づき次のとおり構成する。</p> <p>ア) 経済学系科目 22 科目</p> <p>イ) 経営学系科目 17 科目</p> <p>ウ) <u>環境系科目</u> 15 科目</p>	<p>(P21 の記述)</p> <p>IV 教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>2 教育課程の編成の体系性及び特色</p> <p>(3) 専門展開科目</p> <p>「専門展開科目」は、「基礎科目・主題科目」、「専門基本科目」での学びに立脚し、<u>経済学及び社会学関係の専門知識と実践を学ぶとともに、統合・発展的な学修に繋げていく 84 科目</u>からなり、そのうち、<u>12 科目</u>が必修である。さらに「専門展開科目」は、その学問分野や科目特性に基づき次のとおり構成する。</p> <p>ア) 経済学系科目 17 科目</p> <p>イ) 経営学系科目 17 科目</p> <p>ウ) 社会学系科目 (環境) 15 科目</p>

新	旧
エ) <u>健康系科目</u> 14 科目 オ) 地域活性科目 10 科目 カ) 連携企業 PBL 科目 6 科目 キ) 卒業研究科目 5 科目	エ) 社会学系科目 (健康) 14 科目 オ) 地域活性科目 10 科目 カ) 連携企業 PBL 科目 6 科目 キ) 卒業研究科目 5 科目
(P27 の記述) V 教育方法、履修指導方法及び卒業要件 1 教育方法 (1) 授業の方法及び配当年次 (略) 専門教育科目の「専門展開科目」は講義 <u>69</u> 科目、演習 17 科目、実習 3 科目を設定 し、	(P25 の記述) V 教育方法、履修指導方法及び卒業要件 1 教育方法 (1) 授業の方法及び配当年次 (略) 専門教育科目の「専門展開科目」は講義 64 科目、演習 17 科目、実習 3 科目を設定 し、
(P29 の記述) V 教育方法、履修指導方法及び卒業要件 2 卒業要件の考え方 (1) 卒業の要件 (略) 専門展開科目 (60 単位以上) <u>21</u> 単位 <u>39</u> 単位 合計 <u>57</u> 単位 <u>63</u> 単位	(P26 の記述) V 教育方法、履修指導方法及び卒業要件 2 卒業要件の考え方 (1) 卒業の要件 (略) 専門展開科目 (60 単位以上) 19 単位 41 単位 合計 55 単位 65 単位

本学科の中心的な学問分野である経済学分野における基礎の「ミクロ経済学Ⅰ（完全競争市場）」「ミクロ経済学Ⅱ（不完全競争市場）」「マクロ経済学Ⅰ（ケインズ経済学と経済政策）」「マクロ経済学Ⅱ（開放経済体系と長期モデル）」「計量経済学」や地域経済に関する学問領域の専門性を高める「地域経済論」「地域共創論」等を経済学系科目の教育上主要と認める科目としている。今回追加する経済学系科目 5 科目については、「社会を多面的に捉える」ための経済学、経営学、環境、健康等の各分野の学びのうち、経済学の側面から教育課程を適切に編成するための授業科目であり、教育課程全体の中で教育上主要と認める科目とはしていない。そのため、当該授業科目の担当は兼任教員で計画する。しかしながら、経済学を学びの基盤とする学科であることから、授業内容に関連する教育研究業績が豊富であり、博士の学位を取得している兼任教員が担当する計画とする。

3. 審査意見1のとおり、養成する人材像及び3つのポリシーの妥当性について疑義があるため、教育課程全体が妥当であるとの判断をすることができない。審査意見1をはじめとした関連する審査意見への対応や以下に例示する点を踏まえて、本学科の教育課程が、適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系的性が担保された上で、適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(3) 設置の趣旨等を記載した書類(本文)のⅢ「1 学部・学科の名称」において、「本学科は、経済学、経営学、情報リテラシーといった経済学の学問分野の枠にとらわれず、社会調査法や環境、健康等の社会学を含め、総合的に経済学を学ぶ」ことが説明されているが、各学問分野のもとに配置された授業科目間のつながりが示されていないことから、経済学を基盤とした総合的な知識をどのように身につけることができるのか判然としない。このため、各学問分野及び各授業科目間のつながりや総合的な知識を身につける学びが設計されていることについて明確に示した上で、本学科の教育課程が体系的や連続性をもって適切に編成されていることを図や表などを用いて説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

審査意見1(1)を踏まえ、「本学科は、経済学、経営学といった経済学の学問分野の枠にとらわれず、情報リテラシー及び社会調査の手法を活用し、環境、健康を含め、総合的に経済学を学ぶ」と記載を改める。また、本学科の「経済学を基盤とした総合的な学び」の設計について、教育課程が体系的や連続性をもって適切に編成されていることを以下のとおり説明する。

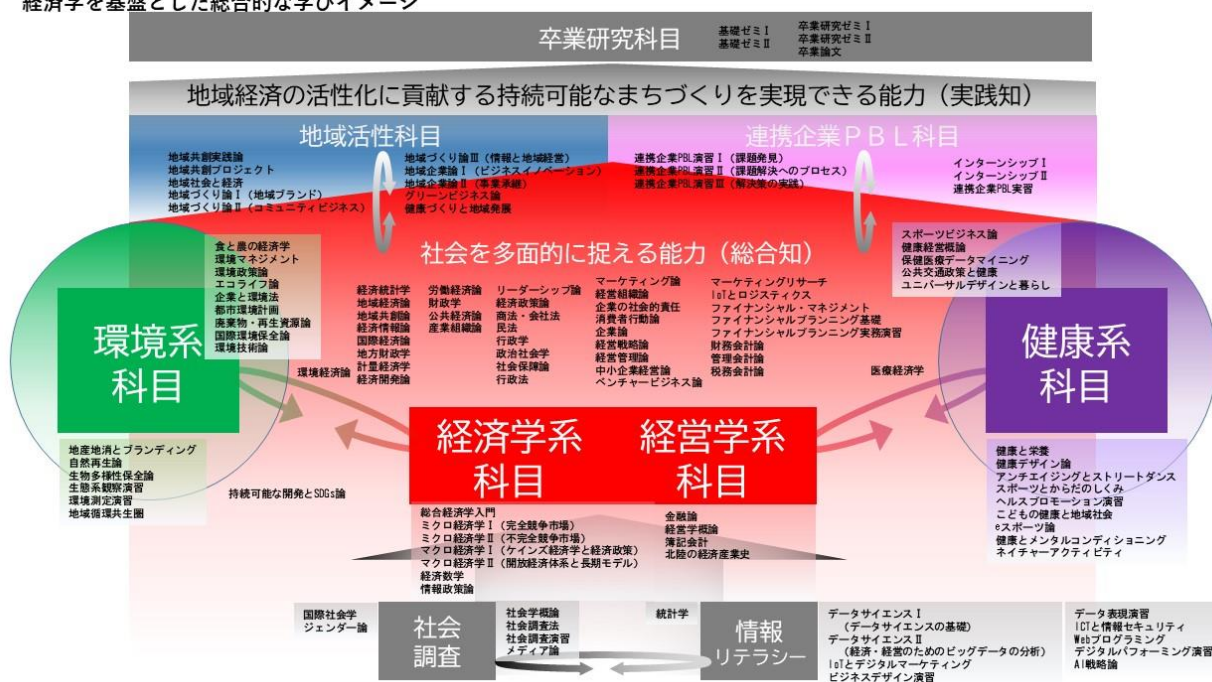
(詳細説明)

本学科の「経済学を基盤とした総合的な学び」とは、経済学、経営学といった経済学の学問分野の枠にとらわれず、経済学を軸として、経営学も学ぶとともに、経済に関連する社会的課題である環境や健康の分野にも知識や技術の幅を広げ、情報リテラシー及び社会調査の手法を活用し、企業や自治体等での実践を踏まえて、地域や社会の課題を解決する能力を身につけることと定義している。

今回の審査意見を踏まえ、各学問分野のつながりや体系的について、【資料2】により明示する。情報リテラシー及び社会調査の手法と本学科の学びの基盤となる経済学、経営学の

学びとのつながりのほか、地域社会における経済に関連する社会的課題である環境や健康に関する科目について、経済学を基盤とした知識の幅を広げ、社会を多面的に捉えるための科目として位置づけている。環境と経済学及び経営学とを結びつける科目として「環境経済論」「持続可能な開発とSDGs論」「食と農の経済学」「環境マネジメント」「環境政策論」「エコライフ論」「都市環境計画」「廃棄物・再生資源論」「国際環境保全論」「環境技術論」「企業と環境法」を設定している。また、健康と経済学及び経営学とを結びつける科目として「医療経済学」「スポーツビジネス論」「健康経営概論」「保健医療データマイニング」「公共交通政策と健康」「ユニバーサルデザインと暮らし」を設定している。これらの『経済学を基盤とした社会を多面的に捉える幅広い学び』を『地域経済の活性化に貢献する持続可能なまちづくりを実現するための学び』へと昇華させるための科目として、地域や企業、自治体と連携した地域活性科目や連携企業PBL科目を位置づけている。また、実社会のフィールドにおいて学修することで実践力や課題解決力を身につける学びとしている。地域活性科目や連携企業PBL科目については、その科目区分自体が経済学、経営学とつながった科目として設計しているが、その中でも「グリーンビジネス論」及び「健康づくりと地域発展」については、それぞれ環境、健康の科目とも深いつながりを持った科目である。(以下、【資料2】経済学を基盤とした総合的な学びイメージ)

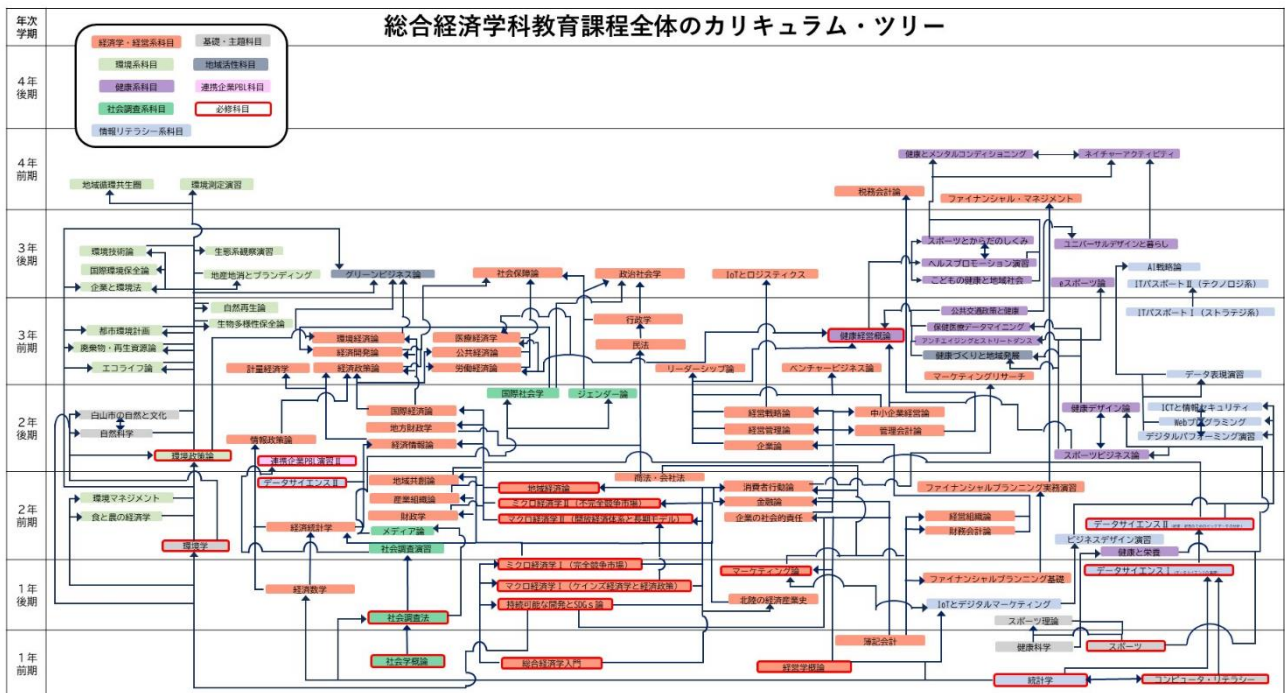
経済学を基盤とした総合的な学びイメージ



【資料2】経済学を基盤とした総合的な学びイメージ

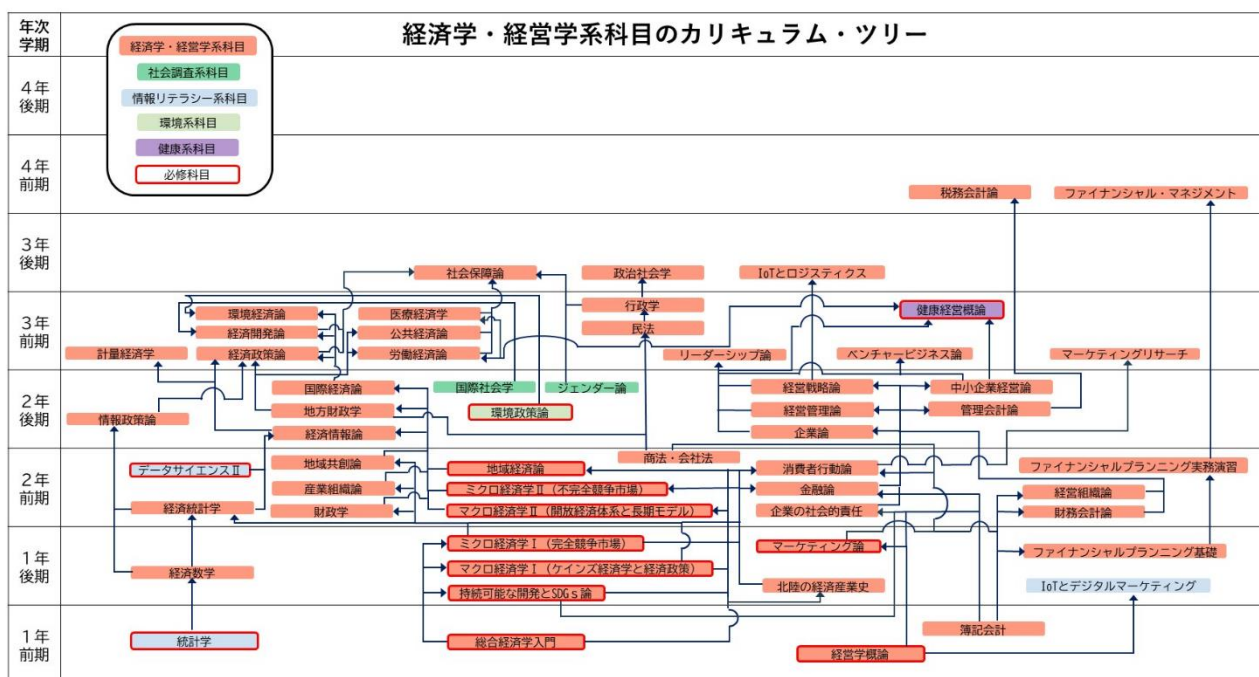
なお、連携企業 PBL 科目は、専門展開科目を部分的に履修した 2 年前期から配当しているが、実践的な学修と専門展開科目を並行して学ぶことにより、相互に補完しあいながら、より深い学修を実現させる狙いである。

さらに、この各学問分野のつながりや体系性を授業科目間のつながりや体系性に落とし込んだものとして【資料 3】に明示する。【資料 3】は、本学科の「経済学を基盤とした総合的な学び」を実現するための教育課程における、各学問分野を越えた授業科目のつながりや体系性と各学問分野内における授業科目のつながりや体系性の全てを記載した資料である。各学問分野内における授業科目間のつながりや体系性について、経済学・経営学系科目、環境系科目、健康系科目、情報リテラシー系科目、社会調査系科目それぞれの学問分野ごとに明示した図を【資料 4】～【資料 8】として明示している。これら【資料 4】～【資料 8】により、本学科の「経済学を基盤とした総合的な学び」の設計について、教育課程が体系性や連続性をもって適切に編成されていることを説明するものである。



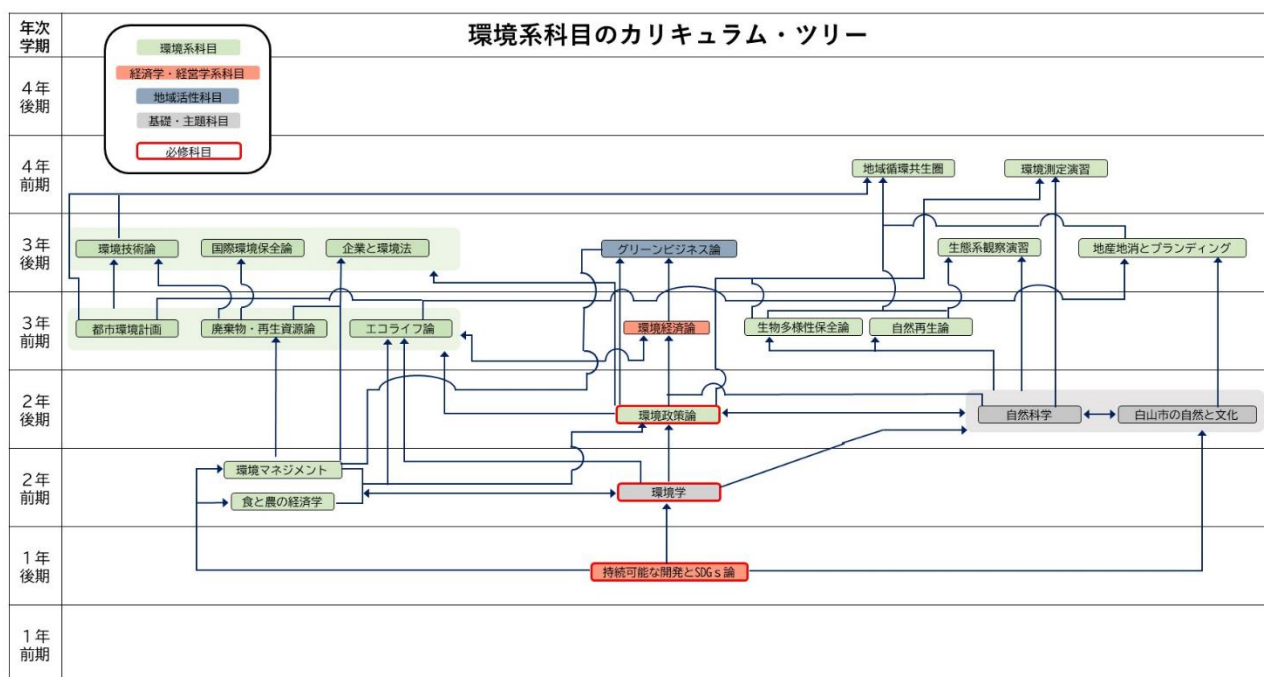
【資料 3】 総合経済学科教育課程全体のカリキュラム・ツリー

経済学・経営学系科目については、1年前期「総合経済学入門」を本学科の掲げる「経済学を基盤とした総合的な学び」への導入科目として位置づけ、複雑化する現代社会に対して経済学を中心に、アカデミックな視点からアプローチすることで社会を分析、理解できることを学ぶ科目としている。その上で、経済学分野の基礎理論、経済政策、財政学、地域経済学、国際経済、金融、産業等及び経営学分野の経営戦略、マーケティング、会計、経営管理、金融等について体系的に学修する科目を配置し、本学科の根幹を成す専門科目として位置づけている。さらには、環境系科目の「環境政策論」、健康系科目の「健康経営概論」、情報リテラシー系科目の「統計学」「データサイエンスⅡ（経済・経営のためのビッグデータの分析）」「IoTとデジタルマーケティング」、社会調査の手法と関連した「国際社会学」「ジェンダー論」が経済学・経営学系科目の授業科目に結びついており、また前述のとおり、学問分野においても経済学・経営学系と他分野は、密接なつながりを持っている。



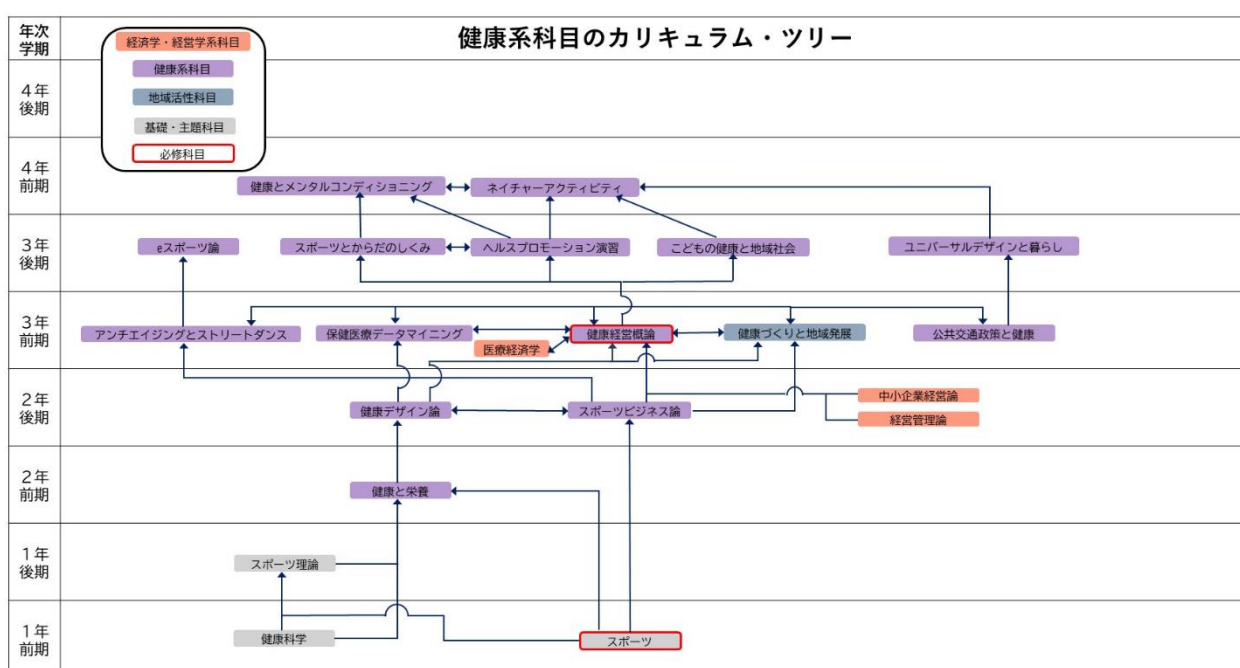
【資料4】経済学・経営学系科目のカリキュラム・ツリー

環境系科目については、1年後期の経済学系科目「持続可能な開発とSDGs論」、2年前期の主題科目「環境学」、2年後期「環境政策論」、3年前期の経済学系科目「環境経済論」、3年後期の地域活性科目「グリーンビジネス論」の5科目を柱に、環境と経済学・経営学との結びつきが強い「食と農の経済学」「環境マネジメント」「エコライフ論」「廃棄物・再生資源論」「都市環境計画」「企業と環境法」「国際環境保全論」「環境技術論」の8科目のほか、生態系や環境保全等の知見を深め、環境面における視野を広げるための6科目を設定している。



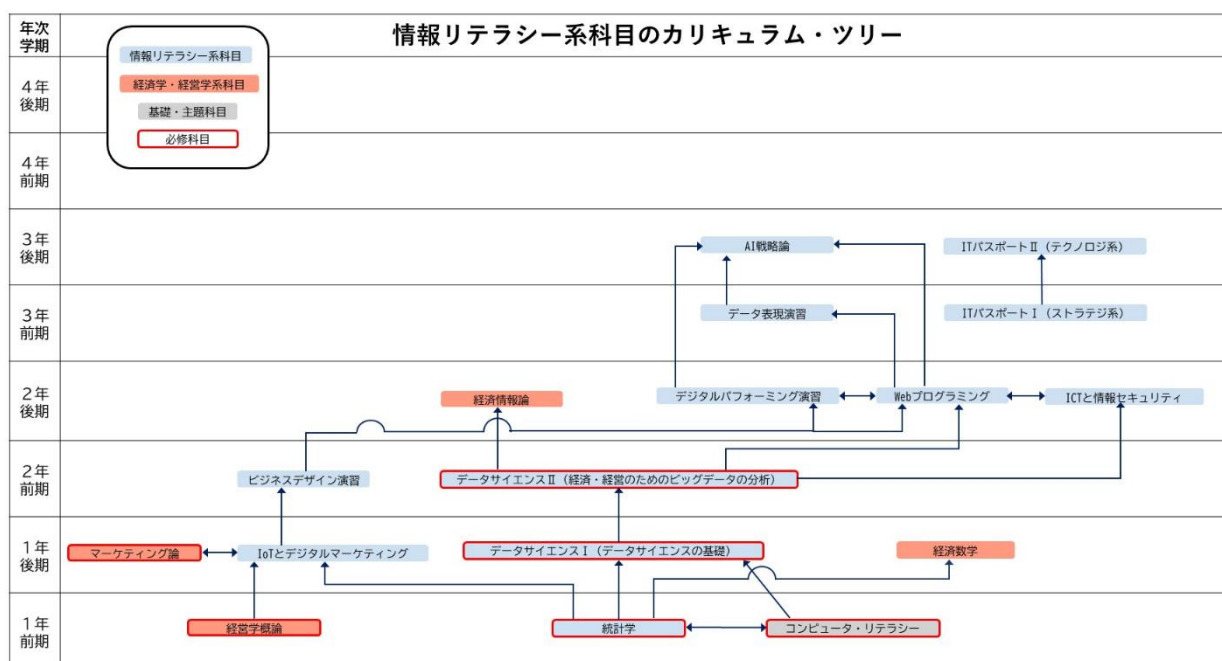
【資料5】環境系科目のカリキュラム・ツリー

健康系科目については、2年後期「スポーツビジネス論」及び経営学系科目「経営管理論」「中小企業経営論」に関連する「健康経営概論」及び経済学系科目「医療経済学」を中心に栄養や、スポーツから身体と心の健康づくり、地域社会の発展まで広げて学修する。特に1年次の基礎・主題科目「健康科学」「スポーツ理論」から「健康と栄養」「健康デザイン論」「保健医療データマイニング」「公共交通政策と健康」では、理論から統計解析、政策までを学ぶ科目として設定している。そのほか、近年注目されているダンスやeスポーツによる健康増進や地域の活性化、心身の健康的な生活に関わる授業科目など健康面における視野を広げるための8科目を設定している。



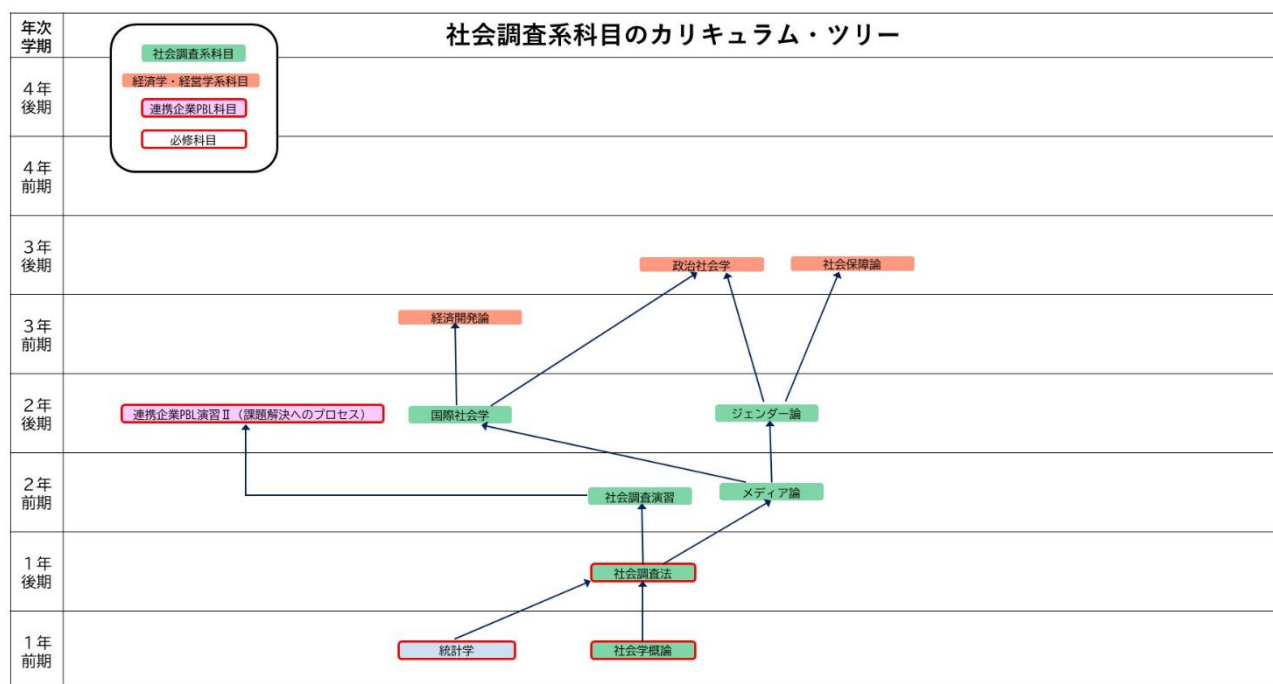
【資料6】健康系科目のカリキュラム・ツリー

情報リテラシー系科目については、1 年前期「統計学」、1 年後期「データサイエンス I (データサイエンスの基礎)」、2 年前期「データサイエンス II (経済・経営のためのビッグデータの分析)」を柱として、データサイエンス等の分析手法を学修し、経済学系科目「経済数学」「経済情報論」及び経営学系科目「経営学概論」「マーケティング論」と関連しながら経済学・経営学系の学問分野への活用につなげていく。さらに、「IoT とデジタルマーケティング」「ビジネスデザイン演習」「データサイエンス II (経済・経営のためのビッグデータの分析)」の学びから、より実社会におけるデータの表現、活用方法を深めるための科目として「デジタルパフォーミング演習」「Web プログラミング」「ICT と情報セキュリティ」「データ表現演習」「AI 戦略論」の 5 科目を設定している。



【資料 7】情報リテラシー系科目のカリキュラム・ツリー

社会調査系科目については、1年前期「社会学概論」、1年後期「社会調査法」、2年前期「社会調査演習」で学修した社会調査の手法を2年後期からのPBL学修で実践的な学びに結びつけていく。社会調査の知識を経済学の学問分野である複数の授業科目に結びつけ、段階的に学修することで、経済学を基盤とした総合的な学びの中で社会調査の手法を活用するための能力を身につけていく科目として設定している。



【資料8】社会調査系科目のカリキュラム・ツリー

以上の審査意見3(3)に対応する変更に伴い、「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」の該当箇所を変更するとともに、「設置の趣旨等を記載した書類(資料)」に「経済学を基盤とした総合的な学びイメージ」及び「総合経済学科のカリキュラム・ツリー」を追加した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類(本文)

新	旧
(P24～P26の記述)	(P24の記述)
IV 教育課程の編成の考え方及び特色	IV 教育課程の編成の考え方及び特色
2 教育課程の編成の体系的性及び特色	2 教育課程の編成の体系的性及び特色
(4) 留学生科目	(4) 留学生科目
(略)	(略)
(5) 教育課程の体系的性(カリキュラム・ツ)	

新	旧
<p>リー)</p> <p>本学科の専門教育科目は、<u>経済学、経営学</u>といった<u>経済学の学問分野の枠にとらわれ</u>ず、<u>経済学を軸として、経営学も学ぶとともに</u>、<u>経済に関連する社会的課題である環境や健康の分野にも知識や技術の幅を広げ、情報リテラシー及び社会調査の手法を活用し、企業や自治体等での実践を踏まえて、地域や社会の課題を解決する能力を身につける「経済学を基盤とした総合的な学び」を実現するための授業科目を体系的に編成している。各学問分野及び授業科目間の体系性や連続性については、経済学を基盤とした総合的な学びイメージ及びカリキュラム・ツリーにより明示する【資料⑮⑯】。</u></p> <p>① <u>経済学を基盤とした総合的な学びイメージ</u></p> <p>情報リテラシー及び社会調査の手法と本学科の学びの基盤となる<u>経済学、経営学の学びとのつながりのほか、地域社会における経済に関連する社会的課題である環境や健康に関する科目について、経済学を基盤とした知識の幅を広げ、社会を多面的に捉えるための科目として位置づけている。環境と経済学及び経営学とを結びつける科目として「環境経済論」「持続可能な開発とSDGs論」「食と農の経済学」「環境マネジメント」「環境政策論」「エコライフ論」「廃棄物・再生資源論」「都市環境計画」「企業と環境法」「国際環境保全論」「環境技術論」を設定している。また、健康と経済学及び経営学とを結びつける科目として「医療経済学」「スポーツビジネス論」「健康経営概論」「保健医療データマイニング」「公共交通政策と健康」「ユニバーサルデザインと暮らし」を設定している。これら</u></p>	

新	旧
<p>の『<u>経済学を基盤とした社会を多面的に捉える幅広い学び</u>』を『<u>地域経済の活性化に貢献する持続可能なまちづくりを実現するための学び</u>』へと昇華させるための科目として、<u>地域や企業、自治体と連携した地域活性科目や連携企業 PBL 科目を位置づけており、実社会のフィールドにおいて学修することで実践力や課題解決力を身につける学び</u>としている。<u>地域活性科目や連携企業 PBL 科目については、その科目区分自体が経済学、経営学とつながった科目として設計しているが、その中でも「グリーンビジネス論」及び「健康づくりと地域発展」については、それぞれ環境、健康の科目とも深いつながりを持った科目である。</u></p> <p><u>なお、連携企業 PBL 科目は、専門展開科目を部分的に履修した2年前期から配当しているが、実践的な学修と専門展開科目を並行して学ぶことにより、相互に補完しあいながら、より深い学修を実現させる狙いである</u></p> <p>【資料⑮（再掲）】。</p> <p>② 総合経済学科教育課程全体のカリキュラム・ツリー</p> <p><u>本学科の「経済学を基盤とした総合的な学び」を実現するための教育課程における、各学問分野を越えた授業科目のつながりや体系性と各学問分野内における授業科目のつながりや体系性の全てを「総合経済学科教育課程全体のカリキュラム・ツリー」に図示した。</u><u>各学問分野内における授業科目は、学びの内容を踏まえて段階的、発展的に関連しており、各学問分野間では、分野を越えて融合し、基礎から応用へと段階的、発展的に学修できるよう体系性と連続性を持った科目設定としている</u> 【資料⑯（再掲）】。</p>	

新	旧
<p><u>③ 経済学・経営学系科目のカリキュラム・ツリー</u></p> <p>経済学・経営学系科目については、1年前期「総合経済学入門」を本学科の掲げる「経済学を基盤とした総合的な学び」への導入科目として位置づけ、複雑化する現代社会に対して経済学を中心に、アカデミックな視点からアプローチすることで社会を分析、理解できることを学ぶ科目としている。そこから経済学分野の基礎理論、経済政策、財政学、地域経済学、国際経済、金融、産業等及び経営学分野の経営戦略、マーケティング、会計、経営管理、金融等について体系的に学修する科目を配置し、本学科の根幹を成す専門科目として位置づけている。さらには、環境系科目の「環境政策論」、健康系科目の「健康経営概論」、情報リテラシー系科目の「統計学」「データサイエンスⅡ（経済・経営のためのビッグデータの分析）」、社会調査の手法と関連した「国際社会学」「ジェンダー論」が経済学・経営学系科目の授業科目に結びついており、また前述のとおり、学問分野においても経済学・経営学系と他分野は、密接なつながりを持っている【資料⑩（再掲）】。</p> <p><u>④ 環境系科目のカリキュラム・ツリー</u></p> <p>環境系科目については、1年後期の経済学系科目「持続可能な開発とSDGs論」、2年前期の主題科目「環境学」、2年後期「環境政策論」、3年前期の経済学系科目「環境経済論」、3年後期の地域活性科目「グリーンビジネス論」の5科目を柱に、環境と経済学・経営学との結びつきが強い「食と農の経済学」「環境マネジメント」「エコライフ論」「廃棄物・再生資源論」「都市環境計画」「企業と環境法」「国際環境保全論」「環境技術</p>	

新	旧
<p>論」の8科目のほか、生態系や環境保全等の知見を深め、環境面における視野を広げるための6科目を設定している【資料⑩（再掲）】。</p> <p><u>⑤ 健康系科目のカリキュラム・ツリー</u></p> <p>健康系科目については、2年後期「スポーツビジネス論」及び経営学系科目「経営管理論」「中小企業経営論」に関連する「健康経営概論」及び経済学系科目「医療経済学」を中心に栄養や、スポーツから身体と心の健康づくり、地域社会の発展まで広げて学修する。特に1年次の基礎・主題科目「健康科学」「スポーツ理論」から「健康と栄養」「健康デザイン論」「保健医療データマイニング」「公共交通政策と健康」では、理論から統計解析、政策までを学ぶ科目として設定している。そのほか、近年注目されているダンスやeスポーツによる健康増進や地域の活性化、心身の健康的な生活に関わる授業科目など健康面における視野を広げるための8科目を設定している【資料⑩（再掲）】。</p> <p><u>⑥ 情報リテラシー系科目のカリキュラム・ツリー</u></p> <p>情報リテラシー系科目については、1年前期「統計学」、1年後期「データサイエンスⅠ（データサイエンスの基礎）」、2年前期「データサイエンスⅡ（経済・経営のためのビッグデータの分析）」を柱として、データサイエンス等の分析手法を学修し、経済学系科目「経済数学」「経済情報論」及び経営学系科目「経営学概論」「マーケティング論」と関連しながら経済学・経営学系の学問分野への活用につなげていく。さらに、「IoTとデジタルマーケティング」「ビジネスデザイン演習」「データサイエンスⅡ（経済・経営</p>	

新	旧
<p>のためのビッグデータの分析)」の学びから、より実社会におけるデータの表現、活用方法を深めるための科目として「デジタルパフォーミング演習」「Webプログラミング」「ICTと情報セキュリティ」「データ表現演習」「AI戦略論」の5科目を設定している【資料⑩（再掲）】。</p> <p>⑦ <u>社会調査系科目のカリキュラム・ツリー</u> 社会調査系科目については、1年前期「社会学概論」、1年後期「社会調査法」、2年前期「社会調査演習」で学修した社会調査の手法を2年後期からのPBL学修で実践的な学びに結びつけていく。社会調査の知識を経済学の学問分野である複数の授業科目に結びつけ、段階的に学修することで、経済学を基盤とした総合的な学びの中で社会調査の手法を活用するための能力を身につけていく科目として設定している【資料⑩（再掲）】。</p>	

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (資料)

新	旧
<p>(資料⑭) 総合経済学部総合経済学科カリキュラム表</p> <p>(資料⑮) <u>経済学を基盤とした総合的な学びイメージ</u></p> <p>(資料⑯) 総合経済学部総合経済学科のカリキュラム・ツリー</p> <p>(資料⑰) 総合経済学部総合経済学科の履修モデル</p> <p>※資料⑮、資料⑯追加</p>	<p>(資料⑭) 総合政策学部総合経済学科カリキュラム表</p> <p>(資料⑮) 総合政策学部総合経済学科の履修モデル</p>

3. 審査意見1のとおり、養成する人材像及び3つのポリシーの妥当性について疑義があるため、教育課程全体が妥当であるとの判断をすることができない。審査意見1をはじめとした関連する審査意見への対応や以下に例示する点を踏まえて、本学科の教育課程が、適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系的が担保された上で、適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。
- (4) 専門基本科目に配置された「経済数学」について、当該授業科目のシラバスを見ると「履修に必要な予備知識や技能」に「高校数学の微積分、ベクトル、行列の基礎知識は前提とする」ことが記載されている。しかしながら、本学科の入学者選抜においては一般選抜においても数学を選択科目とするなど数学の十分な能力を身に付けていない入学者が想定され、そのような入学者に対する入学後の学修支援についても説明がないことから、本授業科目を選択した学生が、当該授業科目のシラバスに記載された到達目標を支障なく達成することができるのか疑義がある。このため、設置の趣旨等を記載した書類(資料)の資料⑮「総合政策学部総合経済学科履修モデル(経済)」において、1年次前期の履修科目として経済数学を履修することとなっていることを踏まえ、「経済数学」を履修する学生が、入学時までに「高校数学の微積分、ベクトル、行列の基礎知識」を修得できていない場合でも支障なく当該授業科目を履修した上で、学生の学びの目的に応じた資質・能力を適切に身につけることができる教育課程が編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じてリメディアル教育を行うなど適切に改めること。

(対応)

審査意見を踏まえ、「経済数学」の配当学期を1年前期から1年後期に改める。加えて、「高校数学の微積分、ベクトル、行列の基礎知識」が不足している本学科への入学予定者に対して、「高校数学の微積分、ベクトル、行列の基礎知識」を学習する教材を用いた入学前教育を行い不足する知識を補完する。さらに、入学時実施のプレースメントテストで数学に関する学力レベルを測定し、「ベクトルの基礎知識」が不足している学生に対しては1年前期の「基礎数学」の履修を指導する。また、「微積分、行列の基礎知識」が不足している学生に対しては1年前期に正課外のリメディアル教育を行う。これにより、入学者選抜において数学の十分な能力を身に付けていない入学者についても、「経済数学」を支障なく履修ことができ、学生の学びの目的に応じた資質・能力を適切に身につけることができる。

これに伴い、「設置の趣旨等を記載した書類(資料)」の資料⑮「総合経済学部総合経済学科履修モデル」該当箇所を変更した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (資料)

新	旧
(資料⑮) 総合経済学部総合経済学科の履修モデル <u>※経済数学の記載を変更</u>	(資料⑮) 総合政策学部総合経済学科の履修モデル

3. 審査意見1のとおり、養成する人材像及び3つのポリシーの妥当性について疑義があるため、教育課程全体が妥当であるとの判断をすることができない。審査意見1をはじめとした関連する審査意見への対応や以下に例示する点を踏まえて、本学科の教育課程が、適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(5) 設置の趣旨等を記載した書類(本文)のⅦ「1 実習の具体的計画」において、「2年次前期の『インターンシップⅠ』では・・・地域と産業を担う連携企業の現場での体験を通して、企業の過去の課題を例に課題発見までのプロセスを実践的に学修する」ことや、「2年次後期の『インターンシップⅡ』では・・・課題の発見とともに課題解決に向けた仮設の立案までを実践的に学修する」ことを説明しているが、それぞれのインターンシップのシラバスを見ると、学外実習を行うことが示されている第11～13回の授業計画は「グループワーク」のほか「社員へのヒアリング」や「社員とのディスカッション」等にとどまっており、直接的な業務体験を行う機会が見受けられないことから、「現場での体験」や「実践的に学修する」ことができる授業科目となっているのか疑義がある。このため、インターンシップⅠ及びⅡを配置する目的を踏まえた上で、これらの科目の授業内容の妥当性について明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

シラバスの授業概要に記載のとおり、「インターンシップⅠ」では「連携企業での3日間の業務体験を通して、企業の取り巻く外部環境及び内部環境と業務の現状を把握するとともに、実際に抱えている課題を発見し、発見した課題について企業の社員とディスカッションを行う。」を当該科目の内容とし、「インターンシップⅡ」では「連携企業での3日間の業務体験を通して、企業の取り巻く外部環境及び内部環境と業務の現状を把握する。課題発見とともに、課題解決に向けた仮説の立案について企業の社員とディスカッションを行う。」こととしている。両科目の学外実習では、「現場での体験」を中心として計画しており、その業務体験の中で発見した課題等について、「社員へのヒアリングやディスカッション」も行き、業務体験での実践的な学びをさらに深める計画である。

両科目の学外実習については、1つの連携企業に学生複数人を配置して業務体験を行う計画であり、「グループ単位で行う業務体験」としてシラバスの授業計画等には、「業務体験グループワーク」と記載したが、審査意見を踏まえ、シラバスの授業計画の記載を「業務体験」

に改める。あわせて、設置の趣旨等を記載した書類（本文）のⅦ「1 実習の具体的計画」の企業実習スケジュールの記載も「業務体験グループワーク」を「業務体験」に改める。

なお、本変更はシラバスの授業計画の記載を変更するものであるため、「インターンシップⅠ」及び「インターンシップⅡ」について、教員資格審査の再審査を提出する。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（本文）

（P38 の記述）

【新】

② 「インターンシップⅠ」の企業実習スケジュール

授業回	実習日	実習場所	実習内容
1～10	—	学内	「連携企業 PBL 演習Ⅰ（課題発見）」の復習 事前企業研究の確認、事前指導
11	1 日目（午前）	企業	オリエンテーション（実習目的・目標、企業の概要説明）
	1 日目（午後）	企業	業務体験①
12	2 日目（午前）	企業	業務体験②
	2 日目（午後）	企業	業務体験後に社員へのヒアリング
13	3 日目（午前）	企業	業務体験③
	3 日目（午後）	企業	業務体験後に社員とのディスカッション
14	—	学内	全体の振り返りとグループディスカッション
15	—	学内	実習報告会～グループ発表～

③ 「インターンシップⅡ」の企業実習スケジュール

授業回	実習日	実習場所	実習内容
1～5	—	学内	「インターンシップⅠ」「連携企業 PBL 演習Ⅰ（課題発見）」「連携企業 PBL 演習Ⅱ（課題解決へのプロセス）」の復習、事前企業研究、事前指導
6	1 日目（午前）	企業	オリエンテーション（実習目的・目標、企業の概要説明）
	1 日目（午後）	企業	業務体験①
7	2 日目（午前）	企業	業務体験②
	2 日目（午後）	企業	業務体験後に社員へのヒアリング
8	3 日目（午前）	企業	業務体験③
	3 日目（午後）	企業	業務体験後に社員とのディスカッション
9	—	学内	全体の振り返りとグループディスカッション
10	—	学内	実習報告会～グループ発表～

(P36 の記述)

【旧】

② 「インターンシップⅠ」の企業実習スケジュール

授業回	実習日	実習場所	実習内容
1～10	—	学内	「連携企業 PBL 演習Ⅰ（課題発見）」の復習 事前企業研究の確認、事前指導
11	1日目（午前）	企業	オリエンテーション（実習目的・目標、企業の概要説明）
	1日目（午後）	企業	業務体験グループワーク①
12	2日目（午前）	企業	業務体験グループワーク②
	2日目（午後）	企業	社員へのヒアリング
13	3日目（午前）	企業	業務体験グループワーク③
	3日目（午後）	企業	社員とのディスカッション
14	—	学内	全体の振り返りとグループディスカッション
15	—	学内	実習報告会～グループ発表～

③ 「インターンシップⅡ」の企業実習スケジュール

授業回	実習日	実習場所	実習内容
1～5	—	学内	「インターンシップⅠ」「連携企業 PBL 演習Ⅰ（課題発見）」「連携企業 PBL 演習Ⅱ（課題解決へのプロセス）」の復習、事前企業研究、事前指導
6	1日目（午前）	企業	オリエンテーション（実習目的・目標、企業の概要説明）
	1日目（午後）	企業	業務体験グループワーク①
7	2日目（午前）	企業	業務体験グループワーク②
	2日目（午後）	企業	社員へのヒアリング
8	3日目（午前）	企業	業務体験グループワーク③
	3日目（午後）	企業	社員とのディスカッション
9	—	学内	全体の振り返りとグループディスカッション
10	—	学内	実習報告会～グループ発表～

(新旧対照表) シラバス

【新】シラバス「インターンシップⅠ」

科目名称:インターンシップⅠ					
担当者:藪下 保弘、松村 寛一郎、廣瀬 元、廣澤 一、平子 紘平、高橋 順子、宮本 加奈、荒木 由希、高木 啓介、齊藤 実祥、村上 宏樹					
科目群(区分)	開講時期	授業形態	必修・選択	単位数	卒業認定・学位授与の方針との関連
専門展開科目	2年前期	実習	必修	1	総合経済学科③
アクティブ・ラーニング実施の有無	実施有り		ナンバリング		—
授業概要: 「連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)」での学修を踏まえ、地域と産業を担う連携企業での3日間の業務体験を通して、企業の取り巻く外部環境及び内部環境と業務の現状を把握するとともに、実際に抱えている課題を発見し、発見した課題について企業の社員とディスカッションを行う。実習の事前指導と事後指導はグループワークを交えて行い、業務体験の教育効果を高める。学生150人を1~3人程度の50~100グループとし、50~100の連携企業に分かれて実施する。学生グループごとに実習担当教員を定めて事前事後指導を行い、1連携企業に対して、実習担当教員1人が巡回して実習中の指導を行う。					
到達目標: ①職場に必要な挨拶・マナー等が身に付き実行できる。 ②連携企業の企業概要、事業内容、業務の現状について、企業内での業務体験を踏まえて理解することができる。 ③連携企業の課題を発見する方法を理解することができる。 ④業務体験を通して自己課題を把握でき、自己の職業感、社会性、仕事や会社への具体的な理解とイメージが獲得できる。					
授業計画			事前事後学修の内容とその所要時間(分)		
第1回	イントロダクション、インターンシップとは		シラバスを読み、授業の全体的な流れを理解しておく(30)		
第2回	職場での基本動作(マナー、身だしなみ、挨拶、職場のエチケット)		職場での基本動作(マナー等)についてweb等で調べてまとめる(60)		
第3回	コミュニケーションの基本(話す・聴く、報告・連絡・相談)		報連相についてweb等で調べてまとめる(60)		
第4回	コミュニケーションのスキルアップ(言葉遣いと敬語)		職場での敬語の使い方についてweb等で調べてまとめる(60)		
第5回	事前訪問の準備①(電話のかけ方、連絡メール)、グループワーク		事前訪問時の準備について、前回授業時に配付したプリント内容をもとに調べてまとめる(60)		
第6回	事前訪問の準備②(入退室のマナー、面談練習、履歴書作成)、グループワーク		事前訪問時の準備について、前回授業時に配付したプリント内容をもとに調べてまとめる(60)		
第7回	職場におけるプレゼンテーション		前回授業時に配付したプリント内容をもとに調べてまとめる(60)		
第8回	職場におけるグループディスカッション		前回授業時に配付したプリント内容をもとに調べてまとめる(60)		
第9回	業務理解と課題の発見、お礼状の書き方		お礼状の書き方についてweb等で調べてまとめる(60)		
第10回	実習企業の決定、連携企業研究、実習報告書の書き方		希望する連携企業についてweb等で調べてまとめる(60)		
第11回	<学外実習1日目>オリエンテーション、業務体験		実習1日目の目的と目標をノートにまとめる(120)		
第12回	<学外実習2日目>業務体験、業務体験後に社員へのヒアリング		実習2日目の目的と目標、ヒアリング内容をノートにまとめる(120)		
第13回	<学外実習3日目>業務体験、業務体験後に企業の課題についての社員とのディスカッション		実習3日目の目的と目標、企業の課題についてノートにまとめる(120)		
第14回	業務体験の振り返り、グループディスカッション		業務体験を振り返り、実習報告書を作成する(120)		
第15回	インターンシップ報告会~グループ発表~		グループで相談し、発表内容をまとめる(180)		
履修に必要な予備知識や技能:「連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)」の内容を理解していること。グループディスカッション、プレゼンテーションに関する技能を備えていること。					
課題に対してのフィードバック:提出されたコメントシートは、次回講義時または課題提出時にフィードバックする。					
評価方法・基準:インターンシップ報告会発表40%、連携企業からの評価表40%、授業への貢献度20%					
教科書・参考書:使用教科書なし。必要に応じてプリントを配付する。					
備考:なし					
当該科目に関連した担当教員の実務経験の内容:シンクタンク研究員1年6か月(藪下)、コンサルタント研究員9年0か月(松村)、取締役社長3年11か月(廣瀬)、環境省職員19年(廣澤)、都市銀行法人営業3年8か月・地域活性化を主業とした大学発ベンチャー代表取締役2年9か月(平子)、なし(高橋)、環境省職員3年11か月(宮本)、金沢日仏協会事務局長理事1年0か月(荒木)、最高執行責任者(COO)6年0か月(高木)、なし(齊藤、村上)					

【旧】シラバス「インターンシップⅠ」

科目名称:インターンシップⅠ					
担当者:藪下 保弘、松村 寛一郎、廣瀬 元、廣澤 一、平子 紘平、高橋 順子、宮本 加奈、荒木 由希、高木 啓介、齊藤 実祥、村上 宏樹					
科目群(区分)	開講時期	授業形態	必修・選択	単位数	卒業認定・学位授与の方針との関連
専門展開科目	2年前期	実習	選択	1	総合経済学科③
アクティブ・ラーニング実施の有無	実施有り		ナンバリング		—
<p>授業概要:</p> <p>「連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)」での学修を踏まえ、地域と産業を担う連携企業での3日間の業務体験を通して、企業の取り巻く外部環境及び内部環境と業務の現状を把握するとともに、実際に抱えている課題を発見し、発見した課題について企業の社員とディスカッションを行う。実習の事前指導と事後指導はグループワークを交えて行い、業務体験の教育効果を高める。学生150人を1~3人程度の50~100グループとし、50~100の連携企業に分かれて実施する。学生グループごとに実習担当教員を定めて事前事後指導を行い、1連携企業に対して、実習担当教員1人が巡回して実習中の指導を行う。</p>					
<p>到達目標:</p> <p>①職場に必要な挨拶・マナー等が身に付き実行できる。 ②連携企業の企業概要、事業内容、業務の現状について、企業内での業務体験を踏まえて理解することができる。 ③連携企業の課題を発見する方法を理解することができる。 ④業務体験を通して自己課題を把握でき、自己の職業感、社会性、仕事や会社への具体的な理解とイメージが獲得できる。</p>					
授業計画			事前事後学修の内容とその所要時間(分)		
第1回 イントロダクション、インターンシップとは			シラバスを読み、授業の全体的な流れを理解しておく(30)		
第2回 職場での基本動作(マナー、身だしなみ、挨拶、職場のエチケット)			職場での基本動作(マナー等)についてweb等で調べてまとめる(60)		
第3回 コミュニケーションの基本(話す・聴く、報告・連絡・相談)			報連相についてweb等で調べてまとめる(60)		
第4回 コミュニケーションのスキルアップ(言葉遣いと敬語)			職場での敬語の使い方についてweb等で調べてまとめる(60)		
第5回 事前訪問の準備①(電話のかけ方、連絡メール)、グループワーク			事前訪問時の準備について、前回授業時に配付したプリント内容をもとに調べてまとめる(60)		
第6回 事前訪問の準備②(入退室のマナー、面談練習、履歴書作成)、グループワーク			事前訪問時の準備について、前回授業時に配付したプリント内容をもとに調べてまとめる(60)		
第7回 職場におけるプレゼンテーション			前回授業時に配付したプリント内容をもとに調べてまとめる(60)		
第8回 職場におけるグループディスカッション			前回授業時に配付したプリント内容をもとに調べてまとめる(60)		
第9回 業務理解と課題の発見、お礼状の書き方			お礼状の書き方についてweb等で調べてまとめる(60)		
第10回 実習企業の決定、連携企業研究、実習報告書の書き方			希望する連携企業についてweb等で調べてまとめる(60)		
第11回 <学外実習1日目>オリエンテーション、業務体験グループワーク			実習1日目の目的と目標をノートにまとめる(120)		
第12回 <学外実習2日目>業務体験グループワーク、社員へのヒアリング			実習2日目の目的と目標、ヒアリング内容をノートにまとめる(120)		
第13回 <学外実習3日目>業務体験グループワーク、企業の課題についての社員とのディスカッション			実習3日目の目的と目標、企業の課題についてノートにまとめる(120)		
第14回 業務体験の振り返り、グループディスカッション			業務体験を振り返り、実習報告書を作成する(120)		
第15回 インターンシップ報告会~グループ発表~			グループで相談し、発表内容をまとめる(180)		
履修に必要な予備知識や技能:「連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)」の内容を理解していること。グループディスカッション、プレゼンテーションに関する技能を備えていること。					
課題に対するフィードバック:提出されたコメントシートは、次回講義時または課題提出時にフィードバックする。					
評価方法・基準:インターンシップ報告会発表40%、連携企業からの評価表40%、授業への貢献度20%					
教科書・参考書:使用教科書なし。必要に応じてプリントを配付する。					
備考:なし					
当該科目に関連した担当教員の実務経験の内容:シンクタンク研究員1年6か月(藪下)、コンサルタント研究員9年0か月(松村)、取締役社長3年11か月(廣瀬)、環境省職員19年(廣澤)、都市銀行法人営業3年8か月・地域活性化を主業とした大学発ベンチャー代表取締役2年9か月(平子)、なし(高橋)、環境省職員3年11か月(宮本)、金沢日仏協会事務局長理事1年0か月(荒木)、最高執行責任者(COO)6年0か月(高木)、なし(齊藤、村上)					

【新】シラバス「インターンシップⅡ」

科目名称:インターンシップⅡ					
担当者:藪下 保弘、松村 寛一郎、廣瀬 元、廣澤 一、平子 紘平、高橋 順子、宮本 加奈、荒木 由希、高木 啓介、齊藤 実祥、村上 宏樹					
科目群(区分)	開講時期	授業形態	必修・選択	単位数	卒業認定・学位授与の方針との関連
専門展開科目	2年後期	実習	必修	1	総合経済学科③
アクティブ・ラーニング実施の有無	実施有り		ナンバリング		—
<p>授業概要: 「連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)」、「インターンシップⅠ」での学修を踏まえ、「インターンシップⅡ」とは異なる連携企業での3日間の業務体験を通して、企業の取り巻く外部環境及び内部環境と業務の現状を把握する。課題発見とともに、課題解決に向けた仮説の立案について企業の社員とディスカッションを行う。実習の事前指導と事後指導はグループワークを交えて行い、業務体験の教育効果を高める。学生150人を1~3人程度の50~100グループとし、50~100の連携企業に分かれて実施する。学生グループごとに実習担当教員を定めて事前事後指導を行い、1連携企業に対して、実習担当教員1人が巡回して実習中の指導を行う。</p>					
<p>到達目標: ①職場に必要な挨拶・マナー等が身に付き実行できる。 ②連携企業の企業概要、事業内容、業務の現状について、企業内での業務体験を踏まえて理解することができる。 ③連携企業の課題を発見する方法及び課題解決に向けた仮説の立案までのプロセスを理解することができる。 ④業務体験を通して自己課題を把握でき、自己の職業感、社会性、仕事や会社への具体的な理解とイメージが獲得できる。</p>					
授業計画			事前事後学修の内容とその所要時間(分)		
第1回 イントロダクション			シラバスを読み、授業の全体的な流れを理解しておく(30)		
第2回 職場での基本動作とコミュニケーションスキル			職場での基本動作について復習し、ノートにまとめる(60)		
第3回 事前訪問の準備(電話練習、面談練習)、グループワーク			事前訪問の準備について復習し、ノートにまとめる(60)		
第4回 職場におけるグループディスカッション、グループワーク			前回授業時に配付したプリント内容をもとに調べてまとめる(60)		
第5回 業務理解と課題の発見、実習企業の決定、連携企業研究			希望する連携企業についてweb等で調べてまとめる(60)		
第6回 <学外実習1日目>オリエンテーション、業務体験			実習1日目の目的と目標をノートにまとめる(120)		
第7回 <学外実習2日目>業務体験、業務体験後に社員へのヒアリング			実習2日目の目的と目標、ヒアリング内容をノートにまとめる(120)		
第8回 <学外実習3日目>業務体験、業務体験後に企業の課題についての社員とのディスカッション			実習3日目の目的と目標、企業の課題についてノートにまとめる(120)		
第9回 業務体験の振り返り、グループディスカッション			業務体験を振り返り、実習報告書を作成する(120)		
第10回 インターンシップ報告会~グループ発表~			グループで相談し、発表内容をまとめる(180)		
履修に必要な予備知識や技能:「連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)」、「インターンシップⅠ」の内容を理解していること。グループディスカッション、プレゼンテーションに関する技能を備えていること。					
課題に対してのフィードバック:提出されたコメントシートは、次回講義時または課題提出時にフィードバックする。					
評価方法・基準:インターンシップ報告会発表40%、連携企業からの評価表40%、授業への貢献度20%					
教科書・参考書:使用教科書なし。必要に応じてプリントを配付する。					
備考:なし					
当該科目に関連した担当教員の実務経験の内容:シンクタンク研究員1年6か月(藪下)、コンサルタント研究員9年0か月(松村)、取締役社長3年11か月(廣瀬)、環境省職員19年(廣澤)、都市銀行法人営業3年8か月・地域活性化を主業とした大学発ベンチャー代表取締役2年9か月(平子)、なし(高橋)、環境省職員3年11か月(宮本)、金沢日仏協会事務局長理事1年0か月(荒木)、最高執行責任者(COO)6年0か月(高木)、なし(齊藤、村上)					

【旧】シラバス「インターンシップⅡ」

科目名称:インターンシップⅡ					
担当者:藪下 保弘、松村 寛一郎、廣瀬 元、廣澤 一、平子 紘平、高橋 順子、宮本 加奈、荒木 由希、高木 啓介、齊藤 実祥、村上 宏樹					
科目群(区分)	開講時期	授業形態	必修・選択	単位数	卒業認定・学位授与の方針との関連
専門展開科目	2年後期	実習	選択	1	総合経済学科③
アクティブ・ラーニング実施の有無	実施有り		ナンバリング		—
<p>授業概要:</p> <p>「連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)」、「インターンシップⅠ」での学修を踏まえ、「インターンシップⅡ」とは異なる連携企業での3日間の業務体験を通して、企業の取り巻く外部環境及び内部環境と業務の現状を把握する。課題発見とともに、課題解決に向けた仮説の立案について企業の社員とディスカッションを行う。実習の事前指導と事後指導はグループワークを交えて行い、業務体験の教育効果を高める。学生150人を1～3人程度の50～100グループとし、50～100の連携企業に分かれて実施する。学生グループごとに実習担当教員を定めて事前事後指導を行い、1連携企業に対して、実習担当教員1人が巡回して実習中の指導を行う。</p>					
<p>到達目標:</p> <p>①職場に必要な挨拶・マナー等が身に付き実行できる。 ②連携企業の企業概要、事業内容、業務の現状について、企業内での業務体験を踏まえて理解することができる。 ③連携企業の課題を発見する方法及び課題解決に向けた仮説の立案までのプロセスを理解することができる。 ④業務体験を通して自己課題を把握でき、自己の職業感、社会性、仕事や会社への具体的な理解とイメージが獲得できる。</p>					
授業計画			事前事後学修の内容とその所要時間(分)		
第1回 イントロダクション			シラバスを読み、授業の全体的な流れを理解しておく(30)		
第2回 職場での基本動作とコミュニケーションスキル			職場での基本動作について復習し、ノートにまとめる(60)		
第3回 事前訪問の準備(電話練習、面談練習)、グループワーク			事前訪問の準備について復習し、ノートにまとめる(60)		
第4回 職場におけるグループディスカッション、グループワーク			前回授業時に配付したプリント内容をもとに調べてまとめる(60)		
第5回 業務理解と課題の発見、実習企業の決定、連携企業研究			希望する連携企業についてweb等で調べてまとめる(60)		
第6回 <学外実習1日目>オリエンテーション、業務体験グループワーク			実習1日目の目的と目標をノートにまとめる(120)		
第7回 <学外実習2日目>業務体験グループワーク、社員へのヒアリング			実習2日目の目的と目標、ヒアリング内容をノートにまとめる(120)		
第8回 <学外実習3日目>業務体験グループワーク、企業の課題についての社員とのディスカッション			実習3日目の目的と目標、企業の課題についてノートにまとめる(120)		
第9回 業務体験の振り返り、グループディスカッション			業務体験を振り返り、実習報告書を作成する(120)		
第10回 インターンシップ報告会～グループ発表～			グループで相談し、発表内容をまとめる(180)		
履修に必要な予備知識や技能:「連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)」、「インターンシップⅠ」の内容を理解していること。グループディスカッション、プレゼンテーションに関する技能を備えていること。					
課題に対するフィードバック:提出されたコメントシートは、次回講義時または課題提出時にフィードバックする。					
評価方法・基準:インターンシップ報告会発表40%、連携企業からの評価表40%、授業への貢献度20%					
教科書・参考書:使用教科書なし。必要に応じてプリントを配付する。					
備考:なし					
当該科目に関連した担当教員の実務経験の内容:シンクタンク研究員1年6か月(藪下)、コンサルタント研究員9年0か月(松村)、取締役社長3年11か月(廣瀬)、環境省職員19年(廣澤)、都市銀行法人営業3年8か月・地域活性化を主業とした大学発ベンチャー代表取締役2年9か月(平子)、なし(高橋)、環境省職員3年11か月(宮本)、金沢日仏協会事務局長理事1年0か月(荒木)、最高執行責任者(COO)6年0か月(高木)、なし(齊藤、村上)					

3. 審査意見1のとおり、養成する人材像及び3つのポリシーの妥当性について疑義があるため、教育課程全体が妥当であるとの判断をすることができない。審査意見1をはじめとした関連する審査意見への対応や以下に例示する点を踏まえて、本学科の教育課程が、適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(6) 連携企業 PBL 科目に配置される「インターンシップⅠ」、「インターンシップⅡ」及び「連携企業 PBL 実習」について、設置の趣旨等を記載した書類（本文）の P15 において「選択必修科目として少なくとも1科目は履修」することとされているが、各科目の授業内容や到達目的は同一ではなく、例えば「インターンシップⅠ」で課題発見までのプロセスを実践的に学修することを踏まえて、「インターンシップⅡ」において課題の発見とともに課題解決に向けた仮説の立案までを行うなど、教育課程上、連続した教育内容となるよう編成されているものと見受けられる。このため、「選択必修科目として少なくとも1科目は履修」することとされていることから、例えば「インターンシップⅠ」は履修せず、「インターンシップⅡ」のみを選択した学生が、「インターンシップⅠ」で身につけるべき知識や技能を必ずしも十分に持ち合わせないことも想定され、「インターンシップⅠ」を履修せずに「インターンシップⅡ」を支障なく履修することができるカリキュラムとなっているのか疑義がある。このため、「インターンシップⅠ」、「インターンシップⅡ」及び「連携企業 PBL 実習」について、選択必修科目として少なくとも1科目は履修することとする理念や目的を明確にした上で、いずれの科目を選んだ場合においても支障なく当該科目を履修し、当該科目が掲げる到達目標を達成することができることについて説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

連携企業 PBL 科目の「インターンシップⅠ」、「インターンシップⅡ」及び「連携企業 PBL 実習」の学びの流れについて、設置の趣旨等を記載した書類（本文）のⅦ「1 実習の具体的な計画」に記載のとおり、「インターンシップⅠ」は「ステップ 1：課題発見学修」に、「インターンシップⅡ」及び「連携企業 PBL 実習」は「ステップ 2：課題解決実践学修」に位置付け、段階的に学びを深める計画としている。この PBL 学修の学びの流れからも、当初計画では審査意見のとおり、「インターンシップⅠ」を履修せずに「インターンシップⅡ」を支障なく履修することができるカリキュラムとはなっていないことから履修方法を適切に改め、PBL 学修の学びの到達目標を達成する観点から、「インターンシップⅠ」及び「イ

ンターンシップⅡ」の両科目を必修とし、「連携企業 PBL 実習」を選択とするよう変更する。

これらに伴い、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」及び「シラバス」の該当箇所を変更した。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（本文）

新	旧
<p>(P15 の記述)</p> <p>II 学部・学科等の特色</p> <p>2 学びの特色</p> <p>(略)</p> <p>ウ) 連携企業への企業実習「インターンシップⅠ・Ⅱ」、「連携企業 PBL 実習」は、連携企業 PBL 学修の学内演習で学んだ内容を実践する場として位置付け、「<u>インターンシップⅠ</u>」「<u>インターンシップⅡ</u>」を必修科目、「<u>連携企業 PBL 実習</u>」を選択科目として企業現場で学修することとしている。</p>	<p>(P15 の記述)</p> <p>II 学部・学科等の特色</p> <p>2 学びの特色</p> <p>(略)</p> <p>ウ) 連携企業への企業実習「インターンシップⅠ・Ⅱ」、「連携企業 PBL 実習」は、連携企業 PBL 学修の学内演習で学んだ内容を実践する場として位置付け、選択必修科目として少なくとも 1 科目は履修し、企業現場で学修することとしている。</p>
<p>(P16 の記述)</p> <p>表 1 本学部の連携企業 PBL 学修の授業科目</p> <p>インターンシップⅠ <u>必修</u></p> <p>インターンシップⅡ <u>必修</u></p>	<p>(P16 の記述)</p> <p>表 1 本学部の連携企業 PBL 学修の授業科目</p> <p>インターンシップⅠ 選択</p> <p>インターンシップⅡ 選択</p>
<p>(P21 の記述)</p> <p>IV 教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>2 教育課程の編成の体系性及び特色</p> <p>(3) 専門展開科目</p> <p>「専門展開科目」は、「基礎科目・主題科目」、「専門基本科目」での学びに立脚し、<u>経済学、経営学及び環境、健康</u>の専門知識と実践を学ぶとともに、統合・発展的な学修に繋げていく <u>89</u> 科目からなり、そのうち、<u>14</u> 科目が必修である。さらに「専門展開科目」は、その学問分野や科目特性に基づき次のとおり構成する。</p> <p>ア) 経済学系科目 <u>22</u> 科目</p> <p>イ) 経営学系科目 17 科目</p>	<p>(P21 の記述)</p> <p>IV 教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>2 教育課程の編成の体系性及び特色</p> <p>(3) 専門展開科目</p> <p>「専門展開科目」は、「基礎科目・主題科目」、「専門基本科目」での学びに立脚し、<u>経済学及び社会学関係</u>の専門知識と実践を学ぶとともに、統合・発展的な学修に繋げていく <u>84</u> 科目からなり、そのうち、<u>12</u> 科目が必修である。さらに「専門展開科目」は、その学問分野や科目特性に基づき次のとおり構成する。</p> <p>ア) 経済学系科目 17 科目</p> <p>イ) 経営学系科目 17 科目</p>

新	旧
ウ) <u>環境系科目</u> 15 科目 エ) <u>健康系科目</u> 14 科目 オ) 地域活性科目 10 科目 カ) 連携企業 PBL 科目 6 科目 キ) 卒業研究科目 5 科目	ウ) 社会学系科目 (環境) 15 科目 エ) 社会学系科目 (健康) 14 科目 オ) 地域活性科目 10 科目 カ) 連携企業 PBL 科目 6 科目 キ) 卒業研究科目 5 科目
(P23 の記述) (略) さらに、学内演習で学んだ内容を実践する場として「 <u>インターンシップ I</u> 」「 <u>インターンシップ II</u> 」「 <u>連携企業 PBL 実習</u> 」の 3 科目を位置付け、「 <u>インターンシップ I</u> 」「 <u>インターンシップ II</u> 」を必修科目、「 <u>連携企業 PBL 実習</u> 」を選択科目として、企業現場で学びを深めることとしている。 表 2 本学部の連携企業 PBL 学修の流れ インターンシップ I 必修科目 インターンシップ II 必修科目 連携企業 PBL 実習 選択科目	(P23 の記述) (略) さらに、学内演習で学んだ内容を実践する場として「 <u>インターンシップ I</u> 」「 <u>インターンシップ II</u> 」「 <u>連携企業 PBL 実習</u> 」の 3 科目を位置付け、選択必修科目として少なくとも 1 科目は単位修得し、企業現場で学びを深めることとしている。 表 2 本学部の連携企業 PBL 学修の流れ インターンシップ I 選択必修科目 インターンシップ II 選択必修科目 連携企業 PBL 実習 選択必修科目
(P24 の記述) (略) 本学部のディプロマ・ポリシーを達成するため、必修科目に加え <u>経済学系科目</u> 、 <u>経営学系科目</u> 、 <u>環境系科目</u> 、 <u>健康系科目</u> の選択科目からそれぞれ 2 単位以上、地域活性科目の選択科目から <u>4 単位以上</u> の選択必修を卒業要件とする。 (略) さらに、専門基本科目の卒業要件 30 単位以上の単位修得と専門展開科目における必修科目を含めた <u>経済学系科目</u> 4 単位以上、 <u>経営学系科目</u> 4 単位以上、 <u>環境系科目</u> 4 単位以上、 <u>健康系科目</u> 4 単位以上、 <u>地域活性科目</u> 4 単位以上、 <u>連携企業 PBL 科目</u> 5 単位以上、 <u>卒業研究科目</u> 8 単位の単位を修得することで、	(P24 の記述) (略) 本学部のディプロマ・ポリシーを達成するため、必修科目に加え <u>経済学系科目</u> 、 <u>経営学系科目</u> 、 <u>社会学系科目 (環境)</u> 、 <u>社会学系科目 (健康)</u> の選択科目からそれぞれ 2 単位以上、 <u>地域活性科目</u> の選択科目から 4 単位以上、 <u>連携企業 PBL 科目</u> の選択科目から 1 単位以上の選択必修を卒業要件とする。 (略) さらに、専門基本科目の卒業要件 30 単位以上の単位修得と専門展開科目における必修科目を含めた <u>経済学系科目</u> 4 単位以上、 <u>経営学系科目</u> 4 単位以上、 <u>社会学系科目 (環境)</u> 4 単位以上、 <u>社会学系科目 (健康)</u> 4 単位以上、 <u>地域活性科目</u> 4 単位以上、 <u>連携企業 PBL 科目</u> 4 単位以上、 <u>卒業研究科目</u> 8 単位の単位

新	旧
	を修得することで、
<p>(P29 の記述)</p> <p>V 教育方法、履修指導方法及び卒業要件</p> <p>2 卒業要件の考え方</p> <p>(1) 卒業の要件</p> <p>(略)</p> <p>専門展開科目 (60 単位以上) <u>21</u> 単位 <u>39</u> 単位</p> <p>合計 <u>57</u> 単位 <u>63</u> 単位</p>	<p>(P26 の記述)</p> <p>V 教育方法、履修指導方法及び卒業要件</p> <p>2 卒業要件の考え方</p> <p>(1) 卒業の要件</p> <p>(略)</p> <p>専門展開科目 (60 単位以上) 19 単位 41 単位</p> <p>合計 55 単位 65 単位</p>
<p>(P34 の記述)</p> <p>VII 企業実習 (インターンシップを含む) の 具体的計画</p> <p>(再掲) 表 1 本学部の連携企業 PBL 学修の 授業科目</p> <p>インターンシップ I <u>必修</u></p> <p>インターンシップ II <u>必修</u></p>	<p>(P32 の記述)</p> <p>VII 企業実習 (インターンシップを含む) の 具体的計画</p> <p>(再掲) 表 1 本学部の連携企業 PBL 学修の 授業科目</p> <p>インターンシップ I 選択</p> <p>インターンシップ II 選択</p>
<p>(P35 の記述)</p> <p>表 2 本学部の連携企業 PBL 学修の流れ</p> <p>インターンシップ I <u>必修科目</u></p> <p>インターンシップ II <u>必修科目</u></p> <p>連携企業 PBL 実習 <u>選択科目</u></p>	<p>(P33 の記述)</p> <p>表 2 本学部の連携企業 PBL 学修の流れ</p> <p>インターンシップ I 選択必修科目</p> <p>インターンシップ II 選択必修科目</p> <p>連携企業 PBL 実習 選択必修科目</p>

(新旧対照表) シラバス

【新】シラバス「インターンシップⅠ」

科目名称:インターンシップⅠ					
担当者:藪下 保弘、松村 寛一郎、廣瀬 元、廣澤 一、平子 紘平、高橋 順子、宮本 加奈、荒木 由希、高木 啓介、齊藤 実祥、村上 宏樹					
科目群(区分)	開講時期	授業形態	必修・選択	単位数	卒業認定・学位授与の方針との関連
専門展開科目	2年前期	実習	必修	1	総合経済学科③
アクティブ・ラーニング実施の有無	実施有り		ナンバリング		—
授業概要: 「連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)」での学修を踏まえ、地域と産業を担う連携企業での3日間の業務体験を通して、企業の取り巻く外部環境及び内部環境と業務の現状を把握するとともに、実際に抱えている課題を発見し、発見した課題について企業の社員とディスカッションを行う。実習の事前指導と事後指導はグループワークを交えて行い、業務体験の教育効果を高める。学生150人を1~3人程度の50~100グループとし、50~100の連携企業に分かれて実施する。学生グループごとに実習担当教員を定めて事前事後指導を行い、1連携企業に対して、実習担当教員1人が巡回して実習中の指導を行う。					
到達目標: ①職場に必要な挨拶・マナー等が身に付き実行できる。 ②連携企業の企業概要、事業内容、業務の現状について、企業内での業務体験を踏まえて理解することができる。 ③連携企業の課題を発見する方法を理解することができる。 ④業務体験を通して自己課題を把握でき、自己の職業感、社会性、仕事や会社への具体的な理解とイメージが獲得できる。					
授業計画			事前事後学修の内容とその所要時間(分)		
第1回	イントロダクション、インターンシップとは		シラバスを読み、授業の全体的な流れを理解しておく(30)		
第2回	職場での基本動作(マナー、身だしなみ、挨拶、職場のエチケット)		職場での基本動作(マナー等)についてweb等で調べてまとめる(60)		
第3回	コミュニケーションの基本(話す・聴く、報告・連絡・相談)		報連相についてweb等で調べてまとめる(60)		
第4回	コミュニケーションのスキルアップ(言葉遣いと敬語)		職場での敬語の使い方についてweb等で調べてまとめる(60)		
第5回	事前訪問の準備①(電話のかけ方、連絡メール)、グループワーク		事前訪問時の準備について、前回授業時に配付したプリント内容をもとに調べてまとめる(60)		
第6回	事前訪問の準備②(入退室のマナー、面談練習、履歴書作成)、グループワーク		事前訪問時の準備について、前回授業時に配付したプリント内容をもとに調べてまとめる(60)		
第7回	職場におけるプレゼンテーション		前回授業時に配付したプリント内容をもとに調べてまとめる(60)		
第8回	職場におけるグループディスカッション		前回授業時に配付したプリント内容をもとに調べてまとめる(60)		
第9回	業務理解と課題の発見、お礼状の書き方		お礼状の書き方についてweb等で調べてまとめる(60)		
第10回	実習企業の決定、連携企業研究、実習報告書の書き方		希望する連携企業についてweb等で調べてまとめる(60)		
第11回	<学外実習1日目>オリエンテーション、業務体験		実習1日目の目的と目標をノートにまとめる(120)		
第12回	<学外実習2日目>業務体験、業務体験後に社員へのヒアリング		実習2日目の目的と目標、ヒアリング内容をノートにまとめる(120)		
第13回	<学外実習3日目>業務体験、業務体験後に企業の課題についての社員とのディスカッション		実習3日目の目的と目標、企業の課題についてノートにまとめる(120)		
第14回	業務体験の振り返り、グループディスカッション		業務体験を振り返り、実習報告書を作成する(120)		
第15回	インターンシップ報告会~グループ発表~		グループで相談し、発表内容をまとめる(180)		
履修に必要な予備知識や技能:「連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)」の内容を理解していること。グループディスカッション、プレゼンテーションに関する技能を備えていること。					
課題に対してのフィードバック:提出されたコメントシートは、次回講義時または課題提出時にフィードバックする。					
評価方法・基準:インターンシップ報告会発表40%、連携企業からの評価表40%、授業への貢献度20%					
教科書・参考書:使用教科書なし。必要に応じてプリントを配付する。					
備考:なし					
当該科目に関連した担当教員の実務経験の内容:シンクタンク研究員1年6か月(藪下)、コンサルタント研究員9年0か月(松村)、取締役社長3年11か月(廣瀬)、環境省職員19年(廣澤)、都市銀行法人営業3年8か月・地域活性化を主業とした大学発ベンチャー代表取締役2年9か月(平子)、なし(高橋)、環境省職員3年11か月(宮本)、金沢日仏協会事務局長理事1年0か月(荒木)、最高執行責任者(COO)6年0か月(高木)、なし(齊藤、村上)					

【旧】シラバス「インターンシップⅠ」

科目名称: インターンシップⅠ					
担当者: 藪下 保弘、松村 寛一郎、廣瀬 元、廣澤 一、平子 紘平、高橋 順子、宮本 加奈、荒木 由希、高木 啓介、齊藤 実祥、村上 宏樹					
科目群(区分)	開講時期	授業形態	必修・選択	単位数	卒業認定・学位授与の方針との関連
専門展開科目	2年前期	実習	選択	1	総合経済学科③
アクティブ・ラーニング実施の有無	実施有り		ナンバリング		—
<p>授業概要: 「連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)」での学修を踏まえ、地域と産業を担う連携企業での3日間の業務体験を通して、企業の取り巻く外部環境及び内部環境と業務の現状を把握するとともに、実際に抱えている課題を発見し、発見した課題について企業の社員とディスカッションを行う。実習の事前指導と事後指導はグループワークを交えて行い、業務体験の教育効果を高める。学生150人を1~3人程度の50~100グループとし、50~100の連携企業に分かれて実施する。学生グループごとに実習担当教員を定めて事前事後指導を行い、1連携企業に対して、実習担当教員1人が巡回して実習中の指導を行う。</p>					
<p>到達目標: ①職場に必要な挨拶・マナー等が身に付き実行できる。 ②連携企業の企業概要、事業内容、業務の現状について、企業内での業務体験を踏まえて理解することができる。 ③連携企業の課題を発見する方法を理解することができる。 ④業務体験を通して自己課題を把握でき、自己の職業感、社会性、仕事や会社への具体的な理解とイメージが獲得できる。</p>					
授業計画			事前事後学修の内容とその所要時間(分)		
第1回 イントロダクション、インターンシップとは			シラバスを読み、授業の全体的な流れを理解しておく(30)		
第2回 職場での基本動作(マナー、身だしなみ、挨拶、職場のエチケット)			職場での基本動作(マナー等)についてweb等で調べてまとめる(60)		
第3回 コミュニケーションの基本(話す・聴く、報告・連絡・相談)			報連相についてweb等で調べてまとめる(60)		
第4回 コミュニケーションのスキルアップ(言葉遣いと敬語)			職場での敬語の使い方についてweb等で調べてまとめる(60)		
第5回 事前訪問の準備①(電話のかけ方、連絡メール)、グループワーク			事前訪問時の準備について、前回授業時に配付したプリント内容をもとに調べてまとめる(60)		
第6回 事前訪問の準備②(入退室のマナー、面接練習、履歴書作成)、グループワーク			事前訪問時の準備について、前回授業時に配付したプリント内容をもとに調べてまとめる(60)		
第7回 職場におけるプレゼンテーション			前回授業時に配付したプリント内容をもとに調べてまとめる(60)		
第8回 職場におけるグループディスカッション			前回授業時に配付したプリント内容をもとに調べてまとめる(60)		
第9回 業務理解と課題の発見、お礼状の書き方			お礼状の書き方についてweb等で調べてまとめる(60)		
第10回 実習企業の決定、連携企業研究、実習報告書の書き方			希望する連携企業についてweb等で調べてまとめる(60)		
第11回 <学外実習1日目>オリエンテーション、業務体験グループワーク			実習1日目の目的と目標をノートにまとめる(120)		
第12回 <学外実習2日目>業務体験グループワーク、社員へのヒアリング			実習2日目の目的と目標、ヒアリング内容をノートにまとめる(120)		
第13回 <学外実習3日目>業務体験グループワーク、企業の課題についての社員とのディスカッション			実習3日目の目的と目標、企業の課題についてノートにまとめる(120)		
第14回 業務体験の振り返り、グループディスカッション			業務体験を振り返り、実習報告書を作成する(120)		
第15回 インターンシップ報告会~グループ発表~			グループで相談し、発表内容をまとめる(180)		
履修に必要な予備知識や技能: 「連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)」の内容を理解していること。グループディスカッション、プレゼンテーションに関する技能を備えていること。					
課題に対するフィードバック: 提出されたコメントシートは、次回講義時または課題提出時にフィードバックする。					
評価方法・基準: インターンシップ報告会発表40%、連携企業からの評価表40%、授業への貢献度20%					
教科書・参考書: 使用教科書なし。必要に応じてプリントを配付する。					
備考: なし					
当該科目に関連した担当教員の実務経験の内容: シンクタンク研究員1年6か月(藪下)、コンサルタント研究員9年0か月(松村)、取締役社長3年11か月(廣瀬)、環境省職員19年(廣澤)、都市銀行法人営業3年8か月・地域活性化を主業とした大学発ベンチャー代表取締役2年9か月(平子)、なし(高橋)、環境省職員3年11か月(宮本)、金沢日仏協会事務局長理事1年0か月(荒木)、最高執行責任者(COO)6年0か月(高木)、なし(齊藤、村上)					

【新】シラバス「インターンシップⅡ」

科目名称: インターンシップⅡ					
担当者: 藪下 保弘、松村 寛一郎、廣瀬 元、廣澤 一、平子 紘平、高橋 順子、宮本 加奈、荒木 由希、高木 啓介、齊藤 実祥、村上 宏樹					
科目群(区分)	開講時期	授業形態	必修・選択	単位数	卒業認定・学位授与の方針との関連
専門展開科目	2年後期	実習	必修	1	総合経済学科③
アクティブ・ラーニング実施の有無	実施有り		ナンバリング		—
<p>授業概要:</p> <p>「連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)」、「インターンシップⅠ」での学修を踏まえ、「インターンシップⅡ」とは異なる連携企業での3日間の業務体験を通して、企業の取り巻く外部環境及び内部環境と業務の現状を把握する。課題発見とともに、課題解決に向けた仮説の立案について企業の社員とディスカッションを行う。実習の事前指導と事後指導はグループワークを交えて行い、業務体験の教育効果を高める。学生150人を1～3人程度の50～100グループとし、50～100の連携企業に分かれて実施する。学生グループごとに実習担当教員を定めて事前事後指導を行い、1連携企業に対して、実習担当教員1人が巡回して実習中の指導を行う。</p>					
<p>到達目標:</p> <p>① 職場に必要な挨拶・マナー等が身に付き実行できる。 ② 連携企業の企業概要、事業内容、業務の現状について、企業内での業務体験を踏まえて理解することができる。 ③ 連携企業の課題を発見する方法及び課題解決に向けた仮説の立案までのプロセスを理解することができる。 ④ 業務体験を通して自己課題を把握でき、自己の職業感、社会性、仕事や会社への具体的な理解とイメージが獲得できる。</p>					
授業計画			事前事後学修の内容とその所要時間(分)		
第1回 イントロダクション			シラバスを読み、授業の全体的な流れを理解しておく(30)		
第2回 職場での基本動作とコミュニケーションスキル			職場での基本動作について復習し、ノートにまとめる(60)		
第3回 事前訪問の準備(電話練習、面談練習)、グループワーク			事前訪問の準備について復習し、ノートにまとめる(60)		
第4回 職場におけるグループディスカッション、グループワーク			前回授業時に配付したプリント内容をもとに調べてまとめる(60)		
第5回 業務理解と課題の発見、実習企業の決定、連携企業研究			希望する連携企業についてweb等で調べてまとめる(60)		
第6回 <学外実習1日目>オリエンテーション、業務体験			実習1日目の目的と目標をノートにまとめる(120)		
第7回 <学外実習2日目>業務体験、業務体験後に社員へのヒアリング			実習2日目の目的と目標、ヒアリング内容をノートにまとめる(120)		
第8回 <学外実習3日目>業務体験、業務体験後に企業の課題についての社員とのディスカッション			実習3日目の目的と目標、企業の課題についてノートにまとめる(120)		
第9回 業務体験の振り返り、グループディスカッション			業務体験を振り返り、実習報告書を作成する(120)		
第10回 インターンシップ報告会～グループ発表～			グループで相談し、発表内容をまとめる(180)		
履修に必要な予備知識や技能: 「連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)」、「インターンシップⅠ」の内容を理解していること。グループディスカッション、プレゼンテーションに関する技能を備えていること。					
課題に対するフィードバック: 提出されたコメントシートは、次回講義時または課題提出時にフィードバックする。					
評価方法・基準: インターンシップ報告会発表40%、連携企業からの評価表40%、授業への貢献度20%					
教科書・参考書: 使用教科書なし。必要に応じてプリントを配付する。					
備考: なし					
当該科目に関連した担当教員の実務経験の内容: シンクタンク研究員1年6か月(藪下)、コンサルタント研究員9年0か月(松村)、取締役社長3年11か月(廣瀬)、環境省職員19年(廣澤)、都市銀行法人営業3年8か月・地域活性化を主業とした大学発ベンチャー代表取締役2年9か月(平子)、なし(高橋)、環境省職員3年11か月(宮本)、金沢日仏協会事務局長理事1年0か月(荒木)、最高執行責任者(COO)6年0か月(高木)、なし(齊藤、村上)					

【旧】シラバス「インターンシップⅡ」

科目名称:インターンシップⅡ					
担当者:藪下 保弘、松村 寛一郎、廣瀬 元、廣澤 一、平子 紘平、高橋 順子、宮本 加奈、荒木 由希、高木 啓介、齊藤 実祥、村上 宏樹					
科目群(区分)	開講時期	授業形態	必修・選択	単位数	卒業認定・学位授与の方針との関連
専門展開科目	2年後期	実習	選択	1	総合経済学科③
アクティブ・ラーニング実施の有無	実施有り		ナンバリング		—
<p>授業概要: 「連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)」、「インターンシップⅠ」での学修を踏まえ、「インターンシップⅡ」とは異なる連携企業での3日間の業務体験を通して、企業の取り巻く外部環境及び内部環境と業務の現状を把握する。課題発見とともに、課題解決に向けた仮説の立案について企業の社員とディスカッションを行う。実習の事前指導と事後指導はグループワークを交えて行い、業務体験の教育効果を高める。学生150人を1~3人程度の50~100グループとし、50~100の連携企業に分かれて実施する。学生グループごとに実習担当教員を定めて事前事後指導を行い、1連携企業に対して、実習担当教員1人が巡回して実習中の指導を行う。</p>					
<p>到達目標: ①職場に必要な挨拶・マナー等が身に付き実行できる。 ②連携企業の企業概要、事業内容、業務の現状について、企業内での業務体験を踏まえて理解することができる。 ③連携企業の課題を発見する方法及び課題解決に向けた仮説の立案までのプロセスを理解することができる。 ④業務体験を通して自己課題を把握でき、自己の職業感、社会性、仕事や会社への具体的な理解とイメージが獲得できる。</p>					
授業計画			事前事後学修の内容とその所要時間(分)		
第1回 イントロダクション			シラバスを読み、授業の全体的な流れを理解しておく(30)		
第2回 職場での基本動作とコミュニケーションスキル			職場での基本動作について復習し、ノートにまとめる(60)		
第3回 事前訪問の準備(電話練習、面談練習)、グループワーク			事前訪問の準備について復習し、ノートにまとめる(60)		
第4回 職場におけるグループディスカッション、グループワーク			前回授業時に配付したプリント内容をもとに調べてまとめる(60)		
第5回 業務理解と課題の発見、実習企業の決定、連携企業研究			希望する連携企業についてweb等で調べてまとめる(60)		
第6回 <学外実習1日目>オリエンテーション、業務体験グループワーク			実習1日目の目的と目標をノートにまとめる(120)		
第7回 <学外実習2日目>業務体験グループワーク、社員へのヒアリング			実習2日目の目的と目標、ヒアリング内容をノートにまとめる(120)		
第8回 <学外実習3日目>業務体験グループワーク、企業の課題についての社員とのディスカッション			実習3日目の目的と目標、企業の課題についてノートにまとめる(120)		
第9回 業務体験の振り返り、グループディスカッション			業務体験を振り返り、実習報告書を作成する(120)		
第10回 インターンシップ報告会~グループ発表~			グループで相談し、発表内容をまとめる(180)		
履修に必要な予備知識や技能:「連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)」、「インターンシップⅠ」の内容を理解していること。グループディスカッション、プレゼンテーションに関する技能を備えていること。					
課題に対するフィードバック:提出されたコメントシートは、次回講義時または課題提出時にフィードバックする。					
評価方法・基準:インターンシップ報告会発表40%、連携企業からの評価表40%、授業への貢献度20%					
教科書・参考書:使用教科書なし。必要に応じてプリントを配付する。					
備考:なし					
当該科目に関連した担当教員の実務経験の内容:シンクタンク研究員1年6か月(藪下)、コンサルタント研究員9年0か月(松村)、取締役社長3年11か月(廣瀬)、環境省職員19年(廣澤)、都市銀行法人営業3年8か月・地域活性化を主業とした大学発ベンチャー代表取締役2年9か月(平子)、なし(高橋)、環境省職員3年11か月(宮本)、金沢日仏協会事務局長理事1年0か月(荒木)、最高執行責任者(COO)6年0か月(高木)、なし(齊藤、村上)					

4. 本学科の2年次前期及び2年次後期に配当された「インターンシップⅠ」及び「インターンシップⅡ」について、「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」(文部科学省・厚生労働省・経済産業省。平成27年最終改正。以下「基本的考え方」という。)において示された「タイプ3：汎用的能力・専門活用型インターンシップ」に該当するものと見受けられるが、基本的考え方ではタイプ3に該当するインターンシップ等の実施時期は「学部3年・4年ないしは修士1年・2年の長期休暇期間(夏休み、冬休み、入試休み・春休み)」とされていることから、本学科のこれらの授業科目の配当時期が適切に設定されているのか疑義がある。このため、当該授業科目が「学生のキャリア形成支援に係る産学協働の取組の四つの類型」のいずれの類型に該当するのか明確にするとともに、タイプ3に該当する場合には、適切な配当時期となるよう見直すことが望ましい。

(対応)

「インターンシップⅠ」及び「インターンシップⅡ」は、産学協働で行う課題解決型のPBL学修であり、連携企業での業務体験を経験することで、「職業観の涵養」、「社会人基礎力の醸成」を目的としたキャリア教育として科目を設定している。そのため、両科目は「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方(文部科学省・厚生労働省・経済産業省。平成27年最終改正。)」の「タイプ2：キャリア教育」の類型に該当する。

タイプ2に該当するインターンシップ等の実施時期は「学士・修士・博士課程の全期間(年次不問)」とされていることから、両科目は適切な配当時期であると考えられる。

また、「連携企業PBL実習」の類型は「タイプ3：汎用的能力・専門活用型インターンシップ」に該当するものであるため、3年次前期の長期休暇期間に10日間の業務体験を設定している。

(是正事項) 総合政策学部 総合経済学科

5. シラバスにおいて、「事前事後学習の内容とその所要時間」が示されているが、令和4年改正前の大学院設置基準第15条によって準用される大学設置基準第21条第2項において「1単位の授業時間を45時間の学修を必要とする内容を持って構成すること」と定められている一方で、各シラバスに示された授業時間に事前事後学習として示された授業時間外学修の時間を加えた時間では、各授業科目に設定された単位数分の学修時間を満たしていない授業科目が散見されることから、シラバスにおける適切な表記を含めて適切に改めること。

(対応)

当初はシラバスの「事前事後学習の内容とその所要時間」を授業時間外学修の下限を示す目安として記載したが、審査意見を踏まえ、「1単位の授業時間を45時間の学修を必要とする内容を持って構成すること」の学修時間を満たすようシラバスの事前事後学修時間を改める。

なお、本変更は事前事後学修の記載のみ変更するものであり、シラバスの内容を変更するものではないため、教員資格審査の再審査は不要であると考えます。

これに伴い、該当科目89科目のシラバスの「事前事後学修」の記載を変更した。変更した89科目については、以下の「事前事後学修における記載の変更科目一覧」に示すとともに、変更内容のサンプルとして「経営学概論」1科目のシラバス新旧対照表を掲載した。

(事前事後学修における記載の変更科目一覧)

No.	授業科目名称	No.	授業科目名称
1	スポーツ	34	デジタルパフォーミング演習
2	スポーツ理論	35	データ表現演習
3	コンピュータ・リテラシー	36	経済統計学
4	学習方法演習 I	37	地域経済論
5	学習方法演習 II	38	地域共創論
6	基礎演習 I	39	経済情報論
7	基礎演習 II	40	計量経済学
8	ボランティア入門	41	経済開発論
9	自然科学	42	環境経済論
10	基礎数学	43	行政学
11	環境学	44	政治社会学
12	白山市の自然と文化	45	マーケティング論
13	政治学	46	経営組織論
14	日本文化論	47	企業の社会的責任
15	総合経済学入門	48	企業論
16	ミクロ経済学 I (完全競争市場)	49	経営戦略論
17	ミクロ経済学 II (不完全競争市場)	50	経営管理論
18	マクロ経済学 I (ケインズ経済学と経済政策)	51	中小企業経営論
19	マクロ経済学 II (開放経済体系と長期モデル)	52	ベンチャービジネス論
20	経済数学	53	マーケティングリサーチ
21	持続可能な開発と SDG s 論	54	IoT とロジスティクス
22	情報政策論	55	ファイナンシャル・マネジメント
23	経営学概論	56	財務会計論
24	社会学概論	57	管理会計論
25	社会調査法	58	食と農の経済学
26	ジェンダー論	59	環境政策論
27	統計学	60	エコライフ論
28	データサイエンス I (データサイエンスの基礎)	61	都市環境計画
29	データサイエンス II (経済・経営のためのビッグデータの分析)	62	廃棄物・再生資源論
30	IoT とデジタルマーケティング	63	自然再生論
31	ビジネスデザイン演習	64	生物多様性保全論
32	ICT と情報セキュリティ	65	国際環境保全論
33	Web プログラミング	66	環境技術論

No.	授業科目名称	No.	授業科目名称
67	企業と環境法	79	地域共創実践論
68	地産地消とブランディング	80	地域共創プロジェクト
69	生態系観察演習	81	地域社会と経済
70	地域循環共生圏	82	地域づくり論Ⅰ（地域ブランド）
71	健康経営概論	83	地域づくり論Ⅱ（コミュニティビジネス）
72	アンチエイジングとストリートダンス	84	地域づくり論Ⅲ（情報と地域経営）
73	公共交通政策と健康	85	地域企業論Ⅰ（ビジネスイノベーション）
74	スポーツとからだのしくみ	86	地域企業論Ⅱ（事業承継）
75	ヘルスプロモーション演習	87	グリーンビジネス論
76	こどもの健康と地域社会	88	健康づくりと地域発展
77	健康とメンタルコンディショニング	89	連携企業 PBL 実習
78	ネイチャーアクティビティ		

(新旧対照表) シラバス ※サンプル 【新】シラバス「経営学概論」

科目名称:経営学概論					
担当者: 戴下 保弘					
科目群(区分)	開講時期	授業形態	必修・選択	単位数	卒業認定・学位授与の方針との関連
専門基本科目	1年前期	講義	必修	2	総合経済学科②
アクティブ・ラーニング実施の有無	実施有り		ナンバリング		—
<p>授業概要: 本授業は、「専門基本科目」として、経営学の入り口に位置付けられる科目である。より踏み込んだ内容については、専門展開科目で深く学ぶ。具体的には、授業の前半は経営学の代表的な人物の学説や理論を紹介し、授業の後半は、前半の補足ならびに、時代の端境期を意識したトピックや専門用語について概説する。加えて、経営学を学ぶ上で素養として知っておきたい伝統的な諸学説を紹介する。</p>					
<p>到達目標: (1)メディアから報道される時事について、経営学の見地から考えることができる。 (2)日常生活で接する事象を、経営学の諸理論に照らして考えることができる。</p>					
授業計画			事前事後学修の内容とその所要時間(分)		
第1回 ガイダンス(講義の進め方、学修と評価の方法講義アウトライン) 「予測不能な時代」と「新たな時代」に即した経営学			シラバスを確認し、授業の全体的な流れを理解する(240)		
第2回 先達に学ぶ1 P.F.ドラッカー(ビジネスの基本) マネジメント、顧客創造			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(120) (復習)ふりかえりミニレポートを書く(120)		
第3回 先達に学ぶ2 M.E.ポーター 3つの基本戦略、ファイブ・フォース、バリュー・チェーン			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(120) (復習)ふりかえりミニレポートを書く(120)		
第5回 先達に学ぶ3 フィリップ・コトラー PEST、セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニング			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(120) (復習)ふりかえりミニレポートを書く(120)		
第5回 先達に学ぶ4 W.チャン・キム&レネ・ボモルニュ 競争のない市場、ブルー・オーシャン			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(120) (復習)ふりかえりミニレポートを書く(120)		
第6回 先達に学ぶ5 エベレット・ロジャーズ&ジェフリー・ムーア イノベーションの普及理論、キャズム理論			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(120) (復習)ふりかえりミニレポートを書く(120)		
第7回 先達に学ぶ6 クレイトン・クリステンセン 破壊的イノベーション、イノベーションのジレンマ			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(120) (復習)ふりかえりミニレポートを書く(120)		
第8回 ケースメソッド1、グループディスカッション 経営学視線でうかがうApple、Amazon、Googleのビジネスモデル			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(120) (復習)ふりかえりミニレポートを書く(120)		
第9回 ケースメソッド2、グループディスカッション 経営学視線でうかがうApple、Amazon、Googleのイノベーション			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(120) (復習)ふりかえりミニレポートを書く(120)		
第10回 経営学リテラシー1 (会社法/アカウンティング) 株式会社の仕組み、情報の経済学、M&A			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(120) (復習)ふりかえりミニレポートを書く(120)		
第11回 経営学リテラシー2 (組織論) リーダーシップ、モチベーション、組織行動			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(120) (復習)ふりかえりミニレポートを書く(120)		
第12回 経営学リテラシー3 (現代ファイナンス) フィンテック、ブロックチェーン、仮想通貨、ESG経営			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(120) (復習)ふりかえりミニレポートを書く(120)		
第13回 経営学リテラシー4 (データサイエンス) 経営統計、相関関係、因果関係、テキストマイニング			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(120) (復習)ふりかえりミニレポートを書く(120)		
第14回 経営学の諸学説とその系譜 教養として伝統的な経営学の諸学説を紹介します			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(120) (復習)ふりかえりミニレポートを書く(120)		
第15回 総括・まとめ SDGsと共通価値の創造			(復習)ふりかえりミニレポートを書く(240)		
履修に必要な予備知識や技能: 特になし					
課題に対してのフィードバック: 授業またはLMSをとおしてフィードバックする					
評価方法・基準: 「ふりかえりミニレポート」(14回) 70%、期末レポート30%					
教科書・参考書: 使用教科書なし					
備考: 授業や予習復習に使用するハンドアウト・資料は、授業中またはLMSをとおして配布する。					
当該科目に関連した担当教員の実務経験の内容: シンクタンク研究員1年6か月					

(新旧対照表) シラバス ※サンプル 【旧】シラバス「経営学概論」

科目名称:経営学概論					
担当者: 戴下 保弘					
科目群(区分)	開講時期	授業形態	必修・選択	単位数	卒業認定・学位授与の方針との関連
専門基本科目	1年前期	講義	必修	2	総合経済学科②
アクティブ・ラーニング実施の有無	実施有り		ナンバリング		—
<p>授業概要: 本授業は、「専門基本科目」として、経営学の入り口に位置付けられる科目である。より踏み込んだ内容については、専門展開科目で深く学ぶ。具体的には、授業の前半は経営学の代表的な人物の学説や理論を紹介し、授業の後半は、前半の補足ならびに、時代の端境期を意識したトピックや専門用語について概説する。加えて、経営学を学ぶ上で素養として知っておきたい伝統的な諸学説を紹介する。</p>					
<p>到達目標: (1)メディアから報道される時事について、経営学の見地から考えることができる。 (2)日常生活で接する事象を、経営学の諸理論に照らして考えることができる。</p>					
授業計画			事前事後学修の内容とその所要時間(分)		
第1回 ガイダンス(講義の進め方、学修と評価の方法講義アウトライン) 「予測不能な時代」と「新たな時代」に即した経営学			シラバスを確認し、授業の全体的な流れを理解する(30)		
第2回 先達に学ぶ1 P.F.ドラッカー(ビジネスの基本) マネジメント、顧客創造			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(90) (復習)ふりかえりミニ・レポートを書く(90)		
第3回 先達に学ぶ2 M.E.ポーター 3つの基本戦略、ファイブ・フォース、バリュー・チェーン			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(90) (復習)ふりかえりミニ・レポートを書く(90)		
第5回 先達に学ぶ3 フィリップ・コトラー PEST、セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニング			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(90) (復習)ふりかえりミニ・レポートを書く(90)		
第5回 先達に学ぶ4 W.チャン・キム&レネ・ボモルニュ 競争のない市場、ブルー・オーシャン			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(90) (復習)ふりかえりミニ・レポートを書く(90)		
第6回 先達に学ぶ5 エベレット・ロジャーズ&ジェフリー・ムーア イノベーションの普及理論、キャズム理論			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(90) (復習)ふりかえりミニ・レポートを書く(90)		
第7回 先達に学ぶ6 クレイトン・クリステンセン 破壊的イノベーション、イノベーションのジレンマ			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(90) (復習)ふりかえりミニ・レポートを書く(90)		
第8回 ケースメソッド1、グループディスカッション 経営学視線でうかがうApple、Amazon、Googleのビジネスモデル			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(90) (復習)ふりかえりミニ・レポートを書く(90)		
第9回 ケースメソッド2、グループディスカッション 経営学視線でうかがうApple、Amazon、Googleのイノベーション			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(90) (復習)ふりかえりミニ・レポートを書く(90)		
第10回 経営学リテラシー1 (会社法/アカウンティング) 株式会社の仕組み、情報の経済学、M&A			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(90) (復習)ふりかえりミニ・レポートを書く(90)		
第11回 経営学リテラシー2 (組織論) リーダーシップ、モチベーション、組織行動			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(90) (復習)ふりかえりミニ・レポートを書く(90)		
第12回 経営学リテラシー3 (現代ファイナンス) フィンテック、ブロックチェーン、仮想通貨、ESG経営			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(90) (復習)ふりかえりミニ・レポートを書く(90)		
第13回 経営学リテラシー4 (データサイエンス) 経営統計、相関関係、因果関係、テキストマイニング			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(90) (復習)ふりかえりミニ・レポートを書く(90)		
第14回 経営学の諸学説とその系譜 教養として伝統的な経営学の諸学説を紹介します			(予習)配布資料を読み、授業計画下段のキーワードを予習する(90) (復習)ふりかえりミニ・レポートを書く(90)		
第15回 総括・まとめ SDGsと共通価値の創造			(復習)ふりかえりミニ・レポートを書く(90)		
履修に必要な予備知識や技能: 特になし					
課題に対するフィードバック: 授業またはLMSをとおしてフィードバックする					
評価方法・基準: 「ふりかえりミニ・レポート」(14回) 70%、期末レポート30%					
教科書・参考書: 使用教科書なし					
備考: 授業や予習復習に使用するハンドアウト・資料は、授業中またはLMSをとおして配布する。					
当該科目に関連した担当教員の実務経験の内容: シンクタンク研究員1年6か月					

【教員組織】

(是正事項) 総合政策学部 総合経済学科

6. 教員資格審査において、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目を担当する教員を専任教員以外の教員で補充する場合には、主要授業科目は原則として専任の教授又は准教授が担当することとなっていることを踏まえ、当該授業科目の教育課程における位置付け等を明確にした上で、当該教員を後任として補充することの妥当性について説明すること。

(対応)

(略)

(改善事項) 総合政策学部 総合経済学科

7. 専任教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、教育研究の継続性の観点から、若手教員の採用計画など教員組織の将来構想を明確にすること。

(対応)

本学科の完成年度末時点で 65 歳を超える専任教員が 4 人であり、専任教員 18 人中 22% を占める。当該教員 4 人は完成年度末で退職予定であることから、教育研究の継続性に鑑み、年齢構成を考慮しつつ、公募などにより当該教員の担当科目に関して十分な研究業績のある優秀な若手人材を新規採用する。

完成年度以降に退職者が出た場合は、教育研究の質の継続性が保たれるよう、各分野において、年齢構成も考慮しつつ、公募などにより優秀な人材を確保する予定である。また、将来にわたって、教員の職位・年齢・教育研究領域のバランスを維持し、大学として教育研究の質の継続性を確保するため、公募などによる採用以外に、学内の講師・助教からの昇任が可能となるよう、教授の指導の下、教育・研究能力の向上を図る。個人または共同で研究テーマを設定し、主体的、積極的に研究に取り組むように奨励する。併せて、教授は、講師・助教を当該領域の一研究者として尊重しつつ責任をもって指導、支援する。

こうした内容がより明確になるよう、特に若手人材の新規採用計画について「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」の記述を改めた。

(詳細説明)

完成年度末に満 70 歳を超える教授は、退職予定であるが、教育研究の継続性に鑑み、公募などにより当該教員の担当科目に関して十分な研究業績のある優秀な若手人材を新規採用する。具体的には、設置後 3 年目（令和 8 年度）から後任人事構想の審議を開始し、完成年度（令和 9 年度）には若手教員中心の採用人事（募集等）を開始する。後任人事は、3 年目（令和 8 年度）前期までの教育研究業績等を踏まえ、将来構想に基づき適切に人事配置する。本学部の専任教員数は、完成年度以降も設置認可申請を行った 18 人の水準を下回ることなく、維持していく計画である。

また、完成年度に満 65 歳～69 歳となる教授については、必要に応じて雇用の延長が可能である。

以上の内容について、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」で説明を行った。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類（本文）

新	旧
(P52 の記述) X 教員組織の編制の考え方及び特色	(P50 の記述) X 教員組織の編制の考え方及び特色

新	旧
<p>6 退職年齢を越える専任教員の割合が 20% 以上の場合の教育研究の継続性</p> <p>完成年度末時点で 65 歳を超える教員は 4 人であり、専任教員 18 人中 22% を占める。当該教員 4 人は完成年度末で退職予定であるが、教育研究の継続性に鑑み、公募などにより当該教員の担当科目に関して十分な研究業績のある優秀な人材を後任として新規採用する。<u>具体的には、設置後 3 年目（令和 8 年度）から後任人事構想の審議を開始し、完成年度（令和 9 年度）には若手教員中心の採用人事（募集等）を開始する。後任人事は、3 年目（令和 8 年度）前期までの教育研究業績等を踏まえ、将来構想に基づき適切に人事配置する。本学部の専任教員数は、完成年度以降も設置認可申請を行った 18 人の水準を下回ることなく、維持していく計画である。</u></p>	<p>6 退職年齢を越える専任教員の割合が 20% 以上の場合の教育研究の継続性</p> <p>完成年度末時点で 65 歳を超える教員は 4 人であり、専任教員 18 人中 22% を占める。当該教員 4 人は完成年度末で退職予定であるが、教育研究の継続性に鑑み、公募などにより当該教員の担当科目に関して十分な研究業績のある優秀な人材を後任として新規採用する。</p>

8. 既設の人間社会科学部は入学定員割れが続いている中、同じ社会学分野で、かつ同じキャンパスに設置する新学部では確実に入学者を確保できるのか疑義がある。認可された場合には、この点を鑑みて学生募集活動に更なる工夫と努力を要する。

(対応)

ご意見のとおり、新学部の学生募集活動については、前例にとられない新たな工夫や試みが必要であると考え、学生募集戦略における Plan (計画)、Do (実行)、Check (評価)、Action (改善) を継続して実施する。また、LINE や Twitter などの SNS を利用した高校生とのデジタルコミュニケーションを更に強化し、学科の魅力を伝えるコンテンツ等の情報発信を行っていく。高校生のニーズを把握するとともに、そのニーズに合致する本学科の「独自の強み」や魅力を如何に理解してもらえるか、様々なツールを活用して広報活動を行う。

総合経済学科は、単なる経済学の学びの枠に止まらず、情報リテラシーや社会調査の手法も活用しながら、環境、健康の分野にも学びの幅を広げられる教育課程を設定していることが「独自の強み」の1つである。それらの「独自の強み」を教職員全員が共通認識するとともに、在学生や保証人にも共有して情報発信することで、本学科のブランド化を推進し、更には既設学部も含めた大学全体のブランド化を図る。

既設の人間社会科学部は入学定員割れが続いてきたが、令和6年度から入学定員を減ずることにより、新学部を含め4学部6学科全てが入学定員を確保できる見込みであるが、新学部開設後も安定的に学生確保ができるよう、教職員一丸となり学生募集活動に注力する。